

2021 年度における

「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの
排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」の
実施状況

2023 年6月

地球温暖化対策推進本部幹事会

-目次-

1. はじめに	1
2. 政府の事務及び事業に伴い排出される温室効果ガスの排出実態について	2
2.1 温室効果ガス総排出量	2
2.2 温室効果ガス排出量の増減分析	2
3. その他の数量を伴う目標の実績数値等について	7
3.1 総括	7
3.2 具体的措置ごとの実施状況	9
4. 削減目標対策外の活動からの排出について	10
4.1 東日本大震災関係の廃棄物焼却に伴う排出	10
4.2 船舶・航空機の使用に伴う排出	12
5. まとめ	14
6. 資料編	15
6.1 数量的目標に係わる実績数値	15
6.2 数量的目標を含まない具体的細目的措置の取組状況	33
6.3 府省庁別の実績数値	43
6.4 温室効果ガス排出原単位の府省庁間比較	74
6.5 中央官庁庁舎のベンチマーク指標	75
6.6 「政府実行計画」に係る取組に対する評価および今後の取組	77

2021 年度における
「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため
実行すべき措置について定める計画」の実施状況について

2023 年6月

1. はじめに

地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号。以下「地球温暖化対策推進法」という。）においては、地球温暖化が地球全体の環境に深刻な影響を及ぼすものであり、すべての者が自主的かつ積極的に地球温暖化を防止するという課題に取り組むことにより、地球温暖化対策の推進を図ることが求められている。特に政府は、通常の経済活動の主体として国民経済に占める位置が極めて大きいことから、自らがその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のための措置を実行することによる地球温暖化対策の推進が大きく期待され、また、地方公共団体や事業者、国民の自主的積極的な措置を求めるためにも、政府自らが率先して実行することの意義は高い。

政府は、地球温暖化対策推進法に基づき、政府がその事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減等のための措置に関する計画を策定している。2021 年 10 月 22 日に閣議決定された「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」（以下「政府実行計画」という。）では、2013 年度を基準として、政府全体の温室効果ガス総排出量を 2030 年度までに 50%削減するという目標が設定された。

本計画の推進・点検については、中央環境審議会の意見を聴いて、地球温暖化対策推進本部幹事会において行い、その結果を公表することとされていることから、今般、2021 年度における政府実行計画の実施状況を取りまとめた。

なお、政府実行計画が 2021 年 10 月に改定されたため、改訂後の計画に基づく取組の実施期間は計画の閣議決定からとなる。

2. 政府の事務及び事業に伴い排出される温室効果ガスの排出実態について

2.1 温室効果ガス総排出量

政府実行計画においては、当該計画に盛り込まれた措置を着実に実施することにより、2013 年度を基準として、政府の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの総排出量を 2030 年度までに 50%削減することを目標としている。

2021 年度における政府の事務及び事業に伴い排出された温室効果ガス総排出量（基礎排出係数）の推計は、2,014,494tCO₂となった。これは、政府実行計画の基準年度としている 2013 年度における総排出量の推計（2,391,809tCO₂）に比べ 15.8%減少している。

また、調整後排出係数で算出した温室効果ガス総排出量の推計は、1,585,497tCO₂ となり、2013 年度における推計値（2,202,728 tCO₂）に比べ 28.0%減少している。

表 2.1.1 政府全体の温室効果ガス総排出量 [経年推移]

項目	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
基礎排出係数	2030年度:2013年度比で 50%削減	tCO ₂	2,391,809	2,284,187	2,228,069	2,179,056	2,098,225	2,043,325	2,014,494	(1.4% 減)	(15.8% 減)
温室効果ガス総排出量		公用車	62,362	59,445	57,782	54,730	50,765	40,174	39,913	(0.7% 減)	(36.0% 減)
		施設の電気使用	1,465,927	1,356,278	1,312,520	1,275,289	1,207,165	1,126,206	1,100,259	(2.3% 減)	(24.9% 減)
		施設の燃料使用	847,024	853,386	835,511	836,184	827,858	853,434	862,948	(1.1% 増)	(1.9% 増)
		その他	16,497	15,078	22,256	12,853	12,423	23,510	11,374	(51.6% 減)	(31.1% 減)
調整後排出係数		tCO ₂	2,202,728	2,240,088	2,276,854	1,955,313	1,951,747	1,753,349	1,585,497	(9.6% 減)	(28.0% 減)

※温室効果ガスの総排出量の推計に当たっては、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令（平成 11 年政令第 143 号）に定める排出係数等を用いた。

※2021 年度の電気の使用に伴う CO₂ 排出量の算出に当たっては、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令に基づき公表された電気事業者毎の排出係数等を用いた。

※対象機関には、独立行政法人、公社等政府関係機関（2021 度までに移行する機関も含む。）は含まれない。

※端数処理の関係上、排出起源別の数値の和と合計の数値が必ずしも一致しないことがある。

※個人情報保護委員会、カジノ管理委員会については、これまで FU 調査に含まれていなかったため、今後調査の対象としていく。なお、両委員会において、実施計画を策定中である。

2.2 温室効果ガス排出量の増減分析

基礎排出係数により算出した温室効果ガス排出量の 2013 年度からの増減率は、政府全体で 15.8% 減となっている。増減率の内訳は、公用車が 0.9%減、施設の電気使用量変化分が 0.8%増、排出係数変化分が 16.1%減、施設の燃料使用が 0.7%増、その他が 0.2%減である。

また、調整後排出係数により算出した温室効果ガス排出量の 2013 年度からの増減率は、政府全体で 28.0%減となっている。増減率の内訳は、公用車が 1.0%減、施設の電気使用量変化分が 0.7%増、排出係数変化分が 28.1%減、施設の燃料使用が 0.7%増、その他が 0.2%減である。

表 2.2.1 府省庁別 温室効果ガス排出量（基礎排出係数）とその増減分析 [2021 年度]

省庁名	(注1)	(注1)	2013年度比 増減率	2013年度比増減率の内訳						(参考)
	2013年度	2021年度		公用車	施設の 電気	電氣使用量 変化分		施設の 燃料使用	その他	2030年度 削減目標
	(tCO2/年)	(tCO2/年)				電氣使用量 変化分	排出係数 変化分			
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
内閣官房	18,085	8,826	-51.2%	-0.1%	-50.7%	-13.3%	-37.4%	-0.4%	0.0%	(注2) -
内閣法制局	294	254	-13.8%	-2.7%	-22.7%	-10.1%	-12.7%	11.7%	0.0%	(注2) -
人事院	1,705	1,524	-10.6%	-0.6%	-19.5%	-12.4%	-7.1%	9.5%	0.0%	(注2) -
内閣府	31,916	17,074	-46.5%	-0.7%	-14.2%	-1.1%	-13.1%	-31.6%	0.0%	(注2) -
宮内庁	5,748	6,579	14.5%	-0.6%	15.8%	7.3%	8.5%	-2.6%	1.8%	(注2) -
公正取引委員会	1,180	1,215	2.9%	-2.7%	7.8%	0.2%	7.6%	-2.2%	0.0%	-50%
警察庁	32,499	25,020	-23.0%	-1.0%	-20.5%	1.7%	-22.2%	-1.6%	0.1%	-50%
金融庁	3,546	3,122	-11.9%	-1.5%	-23.4%	-16.2%	-7.2%	12.9%	0.0%	-50%
消費者庁	387	335	-13.5%	-0.4%	-4.8%	14.6%	-19.4%	-8.3%	0.0%	-50%
復興庁	418	563	34.7%	-15.8%	27.6%	42.2%	-14.6%	22.9%	0.0%	-50%
総務省	15,459	10,012	-35.2%	-1.4%	-32.5%	-5.6%	-26.9%	-1.2%	-0.1%	(注2) -
法務省	291,781	255,091	-12.6%	-0.8%	-8.3%	1.5%	-9.8%	-4.0%	0.4%	(注2) -
外務省	5,555	5,959	7.3%	-1.8%	5.8%	-10.3%	16.1%	3.3%	0.0%	(注2) -
財務省	110,215	88,794	-19.4%	-3.2%	-16.8%	-1.9%	-14.9%	0.6%	0.0%	(注2) -
文部科学省	6,799	6,576	-3.3%	-0.9%	-12.6%	0.3%	-12.9%	10.2%	0.0%	-50%
厚生労働省	102,098	113,028	10.7%	-0.2%	-3.8%	17.1%	-20.9%	14.7%	0.0%	(注2) -
農林水産省	49,378	32,048	-35.1%	-11.2%	-20.6%	-11.9%	-8.7%	-3.1%	-0.2%	(注2) -
経済産業省	17,455	11,889	-31.9%	-1.3%	-29.2%	-12.7%	-16.5%	-1.4%	0.0%	(注2) -
国土交通省	331,299	230,459	-30.4%	-2.1%	-27.9%	-6.0%	-21.9%	-0.4%	-0.1%	-50% 以上
環境省	9,176	6,004	-34.6%	-2.6%	-32.2%	15.3%	-47.5%	0.2%	0.0%	(注2) -
防衛省	1,353,127	1,186,427	-12.3%	-0.2%	-13.4%	2.2%	-15.6%	1.8%	-0.5%	(注2) -
会計検査院	3,689	3,638	-1.4%	-0.6%	-11.8%	-4.0%	-7.8%	11.0%	0.0%	-50%
デジタル庁	-	56	-	-	-	-	-	-	-	(注3) -
政府全体	2,391,809	2,014,494	-15.8%	-0.9%	-15.3%	0.8%	-16.1%	0.7%	-0.2%	-50% 以上
内閣官房・内閣府	50,001	25,900	-48.2%	-0.5%	-27.4%	-5.5%	-21.9%	-20.3%	0.0%	(注2) -

(注 1)電氣の使用に伴う CO2 排出量の算定に当たっては、電氣事業者ごとの基礎排出係数の公表値を用いている。

(注 2) 当該府省庁が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030 削減目標の電氣の排出係数は調整後排出係数を使用している。

(注 3) デジタル庁は 2021 年度に新設されたため、具体的な削減目標値は未策定である。

※本表における「2030 年度削減目標」は、各府省庁における実施計画の「温室効果ガスの総排出量に関する目標」における値である。

※本表における「2030 年度目標排出量」は、各府省庁の基準年度の排出量を基に、各府省庁の 2030 年度の削減目標（％）が最低限達成されたと仮定して環境省において計算したものであり、各府省庁の実施計画中の温室効果ガス排出削減計画の値とは異なることがある。

※端数処理の関係上、必ずしも増減率の数値が一致しないことがある。

表 2.2.2 府省庁別 温室効果ガス排出量（調整後排出係数）とその増減分析 [2021 年度]

省庁名	(注1)	(注1)	2013年度比 増減率 (%)	2013年度比増減率の内訳						(参考)	
	2013年度	2021年度		公用車	施設の 電気			施設の 燃料使用	その他	2030年度 削減目標	(注2)
	(tCO2/年)	(tCO2/年)				電気使用量 変化分	排出係数 変化分				
				(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
内閣官房	14,614	8,818	-39.7%	-0.1%	-39.0%	-14.3%	-24.7%	-0.6%	0.0%	-50% 以上	(注2)
内閣法制局	260	256	-1.7%	-3.1%	-11.8%	-10.5%	-1.3%	13.2%	0.0%	-50%	
人事院	1,549	1,496	-3.4%	-0.7%	-13.1%	-12.5%	-0.6%	10.4%	0.0%	-50%	
内閣府	27,919	9,693	-65.3%	-0.8%	-28.3%	-0.8%	-27.5%	-36.1%	0.0%	-50% 以上	(注2)
宮内庁	5,401	2,967	-45.1%	-0.6%	-43.6%	3.8%	-47.4%	-2.7%	1.9%	-50%	
公正取引委員会	1,072	1,156	7.9%	-3.0%	13.2%	0.2%	13.0%	-2.4%	0.0%	-	(注3)
警察庁	29,178	25,555	-12.4%	-1.1%	-9.6%	1.8%	-11.4%	-1.8%	0.1%	-	(注3)
金融庁	3,165	3,105	-1.9%	-1.6%	-14.7%	-16.6%	1.9%	14.4%	0.0%	-	(注3)
消費者庁	332	334	0.7%	-0.4%	10.8%	14.8%	-4.0%	-9.7%	0.0%	-	(注3)
復興庁	409	557	36.1%	-16.2%	28.9%	41.8%	-12.9%	23.4%	0.0%	-	(注3)
総務省	13,310	9,961	-25.2%	-1.7%	-21.9%	-5.8%	-16.1%	-1.4%	-0.2%	-50%	
法務省	273,107	213,449	-21.8%	-0.8%	-17.3%	1.3%	-18.5%	-4.2%	0.5%	-50%	
外務省	4,860	5,347	10.0%	-2.0%	8.3%	-10.3%	18.6%	3.7%	0.0%	-50%	
財務省	95,957	84,952	-11.5%	-3.6%	-8.5%	-1.9%	-6.6%	0.6%	0.0%	-50% 以上	
文部科学省	6,076	3,031	-50.1%	-1.0%	-60.6%	0.2%	-60.8%	11.4%	0.0%	-	(注3)
厚生労働省	89,848	89,535	-0.3%	-0.2%	-16.9%	15.1%	-32.0%	16.7%	0.0%	-50%	
農林水産省	45,477	28,797	-36.7%	-12.2%	-21.0%	-11.0%	-9.9%	-3.4%	-0.2%	-50% 以上	
経済産業省	15,430	6,796	-56.0%	-1.5%	-52.9%	-9.8%	-43.2%	-1.5%	0.0%	-50%	
国土交通省	297,106	149,490	-49.7%	-2.3%	-46.9%	-5.0%	-41.9%	-0.5%	-0.1%	-	(注3)
環境省	8,270	5,227	-36.8%	-2.8%	-34.2%	14.5%	-48.7%	0.3%	0.0%	-88% 以上	
防衛省	1,266,100	933,371	-26.3%	-0.2%	-27.5%	1.7%	-29.2%	1.9%	-0.5%	-50%	
会計検査院	3,287	1,595	-51.5%	-0.7%	-63.2%	-2.1%	-61.1%	12.4%	0.0%	-	(注3)
デジタル庁	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	(注4)
政府全体	2,202,728	1,585,497	-28.0%	-1.0%	-27.5%	0.7%	-28.1%	0.7%	-0.2%	-50% 以上	
内閣官房・内閣府	42,533	18,511	-56.5%	-0.6%	-32.0%	-5.5%	-26.5%	-23.9%	0.0%	-50% 以上	(注2)

(注 1)電気の使用に伴う CO2 排出量の算定に当たっては、電気事業者ごとの調整後排出係数の公表値を用いている。

(注 2)内閣官房と内閣府の削減目標はこの 2 つの機関を合わせての目標である。

(注 3)当該府省庁が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030 削減目標の電気の排出係数は基礎排出係数を使用している

(注 3)デジタル庁は 2021 年度に新設されたため、具体的な削減目標値は未策定である。

※本表における「2030 年度削減目標」は、各府省庁における実施計画の「温室効果ガスの総排出量に関する目標」における値である。

※本表における「2030 年度目標排出量」は、各府省庁の基準年度の排出量を基に、各府省庁の 2030 年度の削減目標（%）が最低限達成されたと仮定して環境省において計算したものであり、各府省庁の実施計画中の温室効果ガス排出削減計画の値とは異なることがある。

※端数処理の関係上、必ずしも増減率の数値が一致しないことがある。

表 2.2.3 府省庁別 施設の電気使用に伴う温室効果ガス排出量（基礎排出係数）[2021 年度]

	電気使用量(MWh/年)			施設の電気使用に伴うCO ₂ 排出量(tCO ₂ /年)			CO ₂ 排出増減量の内訳(tCO ₂ /年)			CO ₂ 排出係数(kgCO ₂ /kWh)	
	2013年度	2021年度	2021/2013比	2013年度	2021年度	2021/2013比	電気使用量 変化分	排出係数変 化分	CO ₂ 排出増減 量	2013年度	2021年度
内閣官房	32,369	26,714	-17.5%	17,437	8,276	-52.5%	-2,399	-6,762	-9,161	0.539	0.310
内閣法制局	497	425	-14.4%	225	159	-29.6%	-30	-37	-67	0.454	0.373
人事院	2,333	1,892	-18.9%	1,188	856	-28.0%	-212	-121	-332	0.509	0.452
内閣府	26,945	26,391	-2.1%	19,370	14,844	-23.4%	-355	-4,172	-4,526	0.719	0.562
宮内庁	8,042	9,004	12.0%	3,266	4,175	27.8%	418	490	908	0.406	0.464
公正取引委員会	2,024	2,029	0.3%	811	903	11.4%	2	90	92	0.401	0.445
警察庁	44,472	45,774	2.9%	22,792	16,124	-29.3%	563	-7,231	-6,668	0.512	0.352
金融庁	4,757	3,594	-24.4%	2,497	1,669	-33.2%	-575	-254	-829	0.525	0.464
消費者庁	462	587	27.0%	243	224	-7.7%	56	-75	-19	0.525	0.382
復興庁	419	805	92.0%	213	328	54.3%	177	-61	116	0.508	0.408
総務省	22,668	20,737	-8.5%	12,338	7,321	-40.7%	-867	-4,151	-5,017	0.544	0.353
法務省	296,320	304,991	2.9%	162,317	138,158	-14.9%	4,339	-28,498	-24,159	0.548	0.453
外務省	12,867	11,482	-10.8%	4,864	5,185	6.6%	-574	895	321	0.378	0.452
財務省	159,590	155,037	-2.9%	81,125	62,591	-22.8%	-2,076	-16,458	-18,534	0.508	0.404
文部科学省	9,286	9,332	0.5%	4,813	3,954	-17.8%	22	-880	-858	0.518	0.424
厚生労働省	155,975	195,151	25.1%	78,985	75,074	-5.0%	17,454	-21,365	-3,911	0.506	0.385
農林水産省	57,514	45,041	-21.7%	29,600	19,411	-34.4%	-5,897	-4,291	-10,189	0.515	0.431
経済産業省	29,424	24,330	-17.3%	14,363	9,263	-35.5%	-2,213	-2,887	-5,100	0.488	0.381
国土交通省	490,483	450,749	-8.1%	282,641	190,188	-32.7%	-19,831	-72,623	-92,454	0.576	0.422
環境省	13,245	16,797	26.8%	7,166	4,210	-41.2%	1,406	-4,361	-2,955	0.541	0.251
防衛省	1,208,230	1,265,548	4.7%	717,105	535,167	-25.4%	29,128	-211,067	-181,939	0.594	0.423
会計検査院	4,888	4,587	-6.1%	2,566	2,131	-17.0%	-149	-287	-435	0.525	0.465
デジタル庁	-	109	-	-	49	-	-	-	-	-	0.447
政府全体	2,582,811	2,621,108	1.5%	1,465,927	1,100,259	-24.9%	18,906	-384,574	-365,668	0.568	0.420
内閣官房・内閣府	59,315	53,106	-10.5%	36,808	23,120	-37.2%	-3,278	-10,410	-13,688	0.621	0.435

※端数処理の関係上、必ずしも基準年度比の数値が一致しないことがある。

表 2.2.4 府省庁別 施設の電気使用に伴う温室効果ガス排出量（調整後排出係数）[2021 年度]

	電気使用量(MWh/年)			施設の電気使用に伴うCO ₂ 排出量(tCO ₂ /年)			CO ₂ 排出増減量の内訳(tCO ₂ /年)			CO ₂ 排出係数(kgCO ₂ /kWh)	
	2013年度	2021年度	2021/2013比	2013年度	2021年度	2021/2013比	電気使用量 変化分	排出係数変 化分	CO ₂ 排出増減 量	2013年度	2021年度
内閣官房	32,369	26,714	-17.5%	13,966	8,267	-40.8%	-2,095	-3,604	-5,699	0.431	0.309
内閣法制局	497	425	-14.4%	192	161	-16.0%	-27	-3	-31	0.386	0.379
人事院	2,333	1,892	-18.9%	1,032	828	-19.7%	-194	-10	-203	0.442	0.438
内閣府	26,945	26,391	-2.1%	15,373	7,464	-51.4%	-236	-7,673	-7,909	0.571	0.283
宮内庁	8,042	9,004	12.0%	2,919	562	-80.7%	205	-2,561	-2,357	0.363	0.062
公正取引委員会	2,024	2,029	0.3%	703	845	20.2%	2	140	142	0.347	0.416
警察庁	44,472	45,774	2.9%	19,470	16,659	-14.4%	522	-3,333	-2,811	0.438	0.364
金融庁	4,757	3,594	-24.4%	2,117	1,652	-22.0%	-526	61	-465	0.445	0.460
消費者庁	462	587	27.0%	188	223	19.1%	49	-13	36	0.406	0.381
復興庁	419	805	92.0%	204	322	58.0%	171	-53	118	0.486	0.399
総務省	22,668	20,737	-8.5%	10,190	7,269	-28.7%	-773	-2,148	-2,921	0.450	0.351
法務省	296,320	304,991	2.9%	143,643	96,518	-32.8%	3,474	-50,599	-47,125	0.485	0.316
外務省	12,867	11,482	-10.8%	4,169	4,573	9.7%	-500	904	404	0.324	0.398
財務省	159,590	155,037	-2.9%	66,868	58,750	-12.1%	-1,816	-6,301	-8,118	0.419	0.379
文部科学省	9,286	9,332	0.5%	4,089	409	-90.0%	11	-3,692	-3,680	0.440	0.044
厚生労働省	155,975	195,151	25.1%	66,735	51,580	-22.7%	13,558	-28,713	-15,155	0.428	0.264
農林水産省	57,514	45,041	-21.7%	25,699	16,160	-37.1%	-5,024	-4,515	-9,539	0.447	0.359
経済産業省	29,424	24,330	-17.3%	12,339	4,171	-66.2%	-1,505	-6,663	-8,168	0.419	0.171
国土交通省	490,483	450,749	-8.1%	248,449	109,219	-56.0%	-14,877	-124,353	-139,230	0.507	0.242
環境省	13,245	16,797	26.8%	6,260	3,434	-45.1%	1,202	-4,028	-2,826	0.473	0.204
防衛省	1,208,230	1,265,548	4.7%	630,079	282,112	-55.2%	21,334	-369,301	-347,967	0.521	0.223
会計検査院	4,888	4,587	-6.1%	2,164	88	-96.0%	-69	-2,007	-2,076	0.443	0.019
デジタル庁	-	109	-	-	0	-	-	-	-	-	0.000
政府全体	2,582,811	2,621,108	1.5%	1,276,846	671,266	-47.4%	14,370	-619,950	-605,580	0.494	0.256
内閣官房・内閣府	59,315	53,106	-10.5%	29,340	15,731	-46.4%	-2,455	-11,153	-13,608	0.495	0.296

※端数処理の関係上、必ずしも基準年度比の数値が一致しないことがある。

3. その他の数量を伴う目標の実績数値等について

3.1 総括

政府実行計画に掲げられている温室効果ガス総排出量以外の数量を伴う目標に関する 2021 年度における実績数値は、表 3.1.1 のとおり。

表 3.1.1 政府全体のその他の数量目標〔経年推移〕

項目	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年度比	2021/2013年度比
公用車に占める電動車の割合 ※分母に電動車に代替不可能な車含まない	2030年度：ストックを全て電動車	%	9.3	12.6	14.1	17.3	21.2	24.0	29.1	(5.1 pt増)	(19.8 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合	2030年度：調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	27.0	-	-
LED照明の導入割合	2030年度：ストックで100%	%	6.5	11.2	11.1	15.0	18.9	22.8	27.5	(4.6 pt増)	(21.0 pt増)
太陽光発電の導入 設置済の建築物・敷地数 (2021年度実績)	2030年度：設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	891	-	-
		%	-	-	-	-	-	-	6.4	-	-
新築建築物のZEB化	『ZEB』相当	件	-	-	-	-	-	-	2	-	-
	Nearly ZEB 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	ZEB Oriented 相当	件	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	ZEB対象外	件	-	-	-	-	-	-	424	-	-

※公用車に占める電動車の割合は、2017 年度以前、2018～2020 年度、2021 年度で算出方法が異なることに注意。

2013～2017 年度値＝電動車の台数÷公用車総台数（「代替不可能な台数」は 2013～2017 年度調査では把握していない）

2018～2020 年度値＝電動車の台数÷（公用車総台数－一次世代自動車に代替不可能な車の台数）

2021 年度値＝電動車の台数÷（公用車総台数－電動車に代替不可能な車の台数）

※LED 照明の導入割合は、2020 年度以前と 2021 年度で調査対象が異なることに注意。

2020 年度以前の調査対象範囲：国有財産一件別情報における施設全体の延床面積が 1,000 m²以上で、かつ、主要な建物の延床面積が 1,000 m²以上の全施設

2021 年度以降の調査対象範囲：建築物全体の延床面積が 1,000 m²以上（民借・公借を含む）

※太陽光発電の「設置可能な建築物・敷地」とは、以下に示す設問回答により、建築物及び敷地における設置可能性判定を「A：設置可能性が高い」、「B：設置可能性は高いが、懸念事項あり」、「C＋：設置が難しい（その他の要因）」、「C－：設置が難しい（技術的要因）」の 4 段階で評価し、「A：設置可能性が高い」または「B：設置可能性は高いが、懸念事項あり」の評価となったものを指す。なお、本判定は、簡易的に評価したものであり、実際に太陽光発電を設置するには、詳細な現地調査が必要となる。

評価に用いる設問回答：

「建築物の耐震対策の有無」、「立地場所の海岸からの距離」、「立地場所の平均積雪量」、「建替え・改修計画の有無」、「建替え・改修計画の実施予定時期」、「建築物の屋根や屋上における空きスペースの面積」、「屋根形状」、「空きスペース全体が年間を通じて日影になるか」

「敷地の地盤強度・地耐力」、「施設全体(敷地含む)の廃止計画」、「施設全体(敷地含む)の廃止予定時期」、「敷地の空きスペースの面積」、「柵塀を設置する面積が確保できるか」、「空きスペース全体が年間を通じて日影になるか」、「建ぺい率・容積率は足りるか」

※建築物の建設には一定の期間が必要であることから、2021 年度の政府実行計画改定以前から設計を行っている建築物については本目標の対象外とする。今回の調査対象は本計画の目標の対象外だが、ZEB 相当となった建物があったため記載している。

※各 ZEB 相当とは、認定を受けていないものも含め、以下定義に当てはまるものを判定している。

①『ZEB』相当：50%以上の省エネ、かつ再エネ導入により合計 100%以上削減

②Nearly ZEB 相当：50%以上の省エネ、かつ再エネ導入により合計 75%以上 100%未満削減

③ZEB Ready 相当：再エネ導入を除き、50%以上の省エネ

④ZEB Oriented 相当：再エネ導入を除き、40%以上の省エネ

⑤ZEB 対象外：2021 年度実績調査において、2021 年度以前（政府実行計画改定前）に設計され、ZEB 化を考慮した設計ができていない可能性が高いことを考慮したもので、①～④の各 ZEB 相当に当てはまらないもの全て

※対象機関には、独立行政法人、公社等政府関係機関は含まれない。

※端数処理の関係上、必ずしも前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

3.2 具体的措置ごとの実施状況

(1) 電動車の導入

代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については 2022 年度以降全て電動車とし、ストック（使用する公用車全体）でも 2030 年度までに全て電動車とする。

代替不可能な場合を除いたストックでの 2021 年度の電動車の導入割合は 29.1%である。

(2) 再生可能エネルギー電力調達の推進

2030 年度までに各府省庁で調達する電力の 60%以上を再生可能エネルギー電力とする。この目標（60%）を超える電力についても、更なる削減を目指し、排出係数が可能な限り低い電力の調達を行うことを推奨する。

2021 年度の再生可能エネルギー電力の調達割合は 27.0%である。

(3) LED 照明の導入

既存設備を含めた政府全体の LED 照明の導入割合を、2030 年度までに 100%とする。

2021 年度の LED 照明の導入割合は 27.5%である。

(4) 太陽光発電の導入

2030 年度には設置可能な建築物（敷地を含む。）の約 50%以上に太陽光発電設備を設置することを目指す。

太陽光発電の設置可能な建築物・敷地に対する導入割合は 6.4%である。

なお、設置可能な建築物・敷地は、建築物及び敷地における設置可能性判定で「A：設置可能性が高い」、「B：設置可能性は高いが、懸念事項あり」となったものとする。

本判定は、簡易的に評価したものであり、今後の調査で変更される可能性があり、また、実際に太陽光発電を設置するには、詳細な現地調査が必要となる。

(5) 新築建築物の ZEB 化

今後予定する新築事業については原則 ZEB Oriented 相当以上とし、2030 年度までに新築建築物の平均で ZEB Ready 相当となることを目指す。

建築物の建設には一定の期間が必要であることから、2021 年度の政府実行計画改定以前から設計を行っている建築物については本目標の対象外とする。2021 年度に設計・建築・竣工した新築建築物について調査を行ったところ、本計画の目標の対象外だが、2021 年度に設計・建築・竣工した新築建築物 428 件のうち、『ZEB』相当 2 件、Nearly ZEB 相当 0 件、ZEB Ready 相当 1 件、ZEB Oriented 相当 1 件である。

4. 削減目標対策外の活動からの排出について

政府の船舶・航空機の使用に伴う排出及び福島県内で国が実施中の東日本大震災関係の廃棄物焼却に伴う排出については上記削減目標の対象外であるが、これらの活動からの排出量については、温室効果ガスの排出量の把握とともに、排出量以外の評価指標を設定し、取組の進捗状況を点検することとなっている。それぞれの排出量及び指標は以下のとおり。

4.1 東日本大震災関係の廃棄物焼却に伴う排出

東日本大震災関係の廃棄物焼却に伴う排出としては、以下がある。

- ① 公用車の使用に伴う排出量
- ② 施設における電気使用に伴う排出量(廃棄物焼却に伴う電気使用＋施設照明等の電気使用)
- ③ 施設における燃料使用に伴う排出量(廃棄物焼却に伴う燃料使用＋施設空調等の燃料使用)
- ④ 焼却された廃棄物からの排出量

評価指標については、上記①から④までのうち、焼却された廃棄物の量に応じて直接的に排出量が増減するのは②③④であることから、②③④の排出量の総量を焼却された廃棄物の量で除したものを評価指標とする。評価指標を式で表すと以下のとおりであり、実績数値は表 4.1.1 のとおり。

施設における電気・燃料使用に伴う排出量（トン CO ₂ ）＋焼却された廃棄物からの排出量（トン CO ₂ ）
--

焼却された廃棄物の量（トン）

表 4.1.1 東日本大震災関係の廃棄物焼却に伴う排出 [経年推移]

年度	対象	廃棄物総量 (t)	エネルギー消費量 (GJ)	温室効果ガス排出量 (tCO ₂)		指標 (tCO ₂ /t)
				計		
2013	公用車の使用に伴う排出量	-	0	0	25,803	0.26
	施設における電気使用に伴う排出量	-	28,448	4,741		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	23,634	1,566		
	焼却された廃棄物からの排出量	99,818	-	19,496		
2016	公用車の使用に伴う排出量	-	36,041	2,503	114,541	0.34
	施設における電気使用に伴う排出量	-	138,708	21,423		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	713,553	49,363		
	焼却された廃棄物からの排出量	325,095	-	41,252		
2017	公用車の使用に伴う排出量	-	30,502	2,114	120,417	0.39
	施設における電気使用に伴う排出量	-	135,486	20,511		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	653,189	45,217		
	焼却された廃棄物からの排出量	303,231	-	52,575		
2018	公用車の使用に伴う排出量	-	4,666	329	206,307	0.79
	施設における電気使用に伴う排出量	-	133,520	19,323		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	2,106,657	144,870		
	焼却された廃棄物からの排出量	261,337	-	41,784		
2019	公用車の使用に伴う排出量	-	3,572	254	128,901	0.46
	施設における電気使用に伴う排出量	-	85,945	12,255		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	931,870	62,089		
	焼却された廃棄物からの排出量	282,369	-	54,304		
2020	公用車の使用に伴う排出量	-	29,833	2,066	270,284	1.11
	施設における電気使用に伴う排出量	-	335,986	48,438		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	1,172,247	40,913		
	焼却された廃棄物からの排出量	241,272	-	178,867		
2021	公用車の使用に伴う排出量	-	2,414	168	176,027	1.53
	施設における電気使用に伴う排出量	-	324,107	42,854		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	567,689	87,375		
	焼却された廃棄物からの排出量	114,703	-	45,630		

※端数処理の関係上、温室効果ガス排出量における排出起源別の数値の和と合計の数値が必ずしも一致しないことがある。

4.2 船舶・航空機の使用に伴う排出

総排出量は表 4.2.1 のとおり。また、設定された評価指標は以下のとおり。評価指標は、各府省庁が船舶・航空機の用途・サイズ・地域等に応じて適切な指標を検討して設定しており、主として①から④までの指標が用いられている。各関係府省の実績については資料編を参照されたい。

- ① 年間エネルギー消費量を年間航行距離で除したもの【リットル/km】
- ② 年間エネルギー消費量を年間貨物等重量と年間航行距離で除したもの【リットル/トン・km】
- ③ 年間エネルギー消費量を年間輸送人数等と年間航行距離で除したもの【リットル/人・km】
- ④ 年間エネルギー消費量を年間航行時間で除したもの【リットル/h】

表 4.2.1 船舶・航空機の使用に伴う排出量 [経年推移]

年度		単位	船舶						航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO ₂)
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン	総計		
2016	エネルギー消費量	GJ/年	617,784	908,301	0	0	1,042	1,527,127	6,496	0	6,496	1,533,623	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	42,359,386	62,945,247	0	0	69,914	105,374,547	435,937	0	435,937	105,810,484	105,810,484
	CH ₄	kgCH ₄ /年	4,097	6,040	0	0	0	10,137	0	0	0	10,136.6	212,868
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	1,196	1,719	0	0	0	2,915	0	0	0	2,915.3	903,735
	計												106,927,087
2017	エネルギー消費量	GJ/年	2,129,148	6,408,437	0	0	4,375	8,541,960	684,338	0	684,338	9,226,298	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	54,887,809	189,233,839	0	0	57,689	244,179,336	45,919,107	0	45,919,107	290,098,443	290,098,443
	CH ₄	kgCH ₄ /年	14,119	42,614	0	0	0	56,733	0	0	0	56,732.7	1,191,386
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	4,123	12,128	0	0	0	16,251	0	0	0	16,251.3	5,057,054
	計												296,346,883
2018	エネルギー消費量	GJ/年	2,438,790	5,906,504	0	0	6,637	8,351,931	0	492,082	492,082	8,844,013	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	167,219,727	409,320,718	0	0	445,331	576,985,775	0	33,018,682	33,018,682	610,004,458	610,004,458
	CH ₄	kgCH ₄ /年	16,172	39,276	0	0	0	55,448	0	0	0	55,448.3	1,164,415
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	4,722	11,178	0	0	0	15,901	0	0	0	15,900.9	4,929,271
	計												616,098,144
2019	エネルギー消費量	GJ/年	2,544,845	6,523,370	0	0	6,548	9,074,764	0	693,085	693,085	9,767,848	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	174,491,569	452,069,567	0	0	439,371	627,000,507	0	46,505,979	46,505,979	673,506,486	673,506,486
	CH ₄	kgCH ₄ /年	16,876	43,378	0	0	0	60,254	0	0	0	60,253.5	1,265,324
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	4,928	12,346	0	0	0	17,274	0	0	0	17,273.7	5,354,849
	計												680,126,659
2020	0	0	2,643,464	10,514,923	0	0	6,478	13,164,865	18,174	2,251,097	2,269,270	15,434,136	
	0	0	181,253,521	728,684,159	0	0	434,687	910,372,367	1,219,465	151,048,578	152,268,043	#####	1,062,640,410
	0	0	17,530	69,920	0	0	0	87,450	0	0	0	87,449.8	1,836,446
	0	0	5,119	19,900	0	0	0	25,019	0	0	0	25,019.0	7,755,893
	計												1,072,232,749
2021	エネルギー消費量	GJ/年	2,289,198	8,549,464	0	0	3,733	10,842,395	981,044	10	981,054	11,823,449	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	156,962,677	592,477,876	0	0	250,464	749,691,017	65,828,039	673	65,828,712	815,519,729	815,519,729
	CH ₄	kgCH ₄ /年	15,180	56,851	0	0	0	72,031	0	0	0	72,031	1,800,775
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	4,433	16,181	0	0	0	20,613	0	0	0	20,613	6,142,744
	計												823,463,249

※端数処理の関係上、内訳数値の和と合計の数値が必ずしも一致しないことがある。

5. まとめ

- 温室効果ガスの総排出量について、2021 年度は基準年度である 2013 年度に比べ、基礎排出係数に基づく排出量では 15.8%の減少、調整後排出係数に基づく排出量では 28.0%の減少となり、順調に進んでいると考えられる。
- 温室効果ガス総排出量以外の数量的目標の達成状況については以下のとおり。
 - ・ 代替不可能な場合を除いたストックでの電動車の導入割合については基準年度から 19.8pt 上昇したものの、100%の導入目標に対して 29.1%に止まっている。
 - ・ 再生可能エネルギー電力の調達割合については、本調査から追加されたもので、2030 年度 60%目標に対して 27.0%である。
 - ・ LED 照明の導入割合は基準年度から 21.0pt 上昇したものの、100%の導入目標に対して 27.5%に止まっている。
- 今後は、2021（令和 3）年 10 月に改定された政府実行計画に基づき、新たな 2030 年度の削減目標の達成に向けて、特に以下の点に重点的に取り組む必要がある。
 - ・ 太陽光発電については、今回の調査結果を踏まえ、各府省庁において自らの実施計画に基づき、2023 年度中を目途に太陽光発電の整備計画を策定して取組を進めていく。
 - ・ 新築建築物の ZEB 化、電動車の 100%導入、LED 照明の 100%導入に向けて、優良事例の共有などで取組を促進していく。
 - ・ 新たに追加された目標である新築建築物の ZEB 化、再生可能エネルギー電力の調達については、FU 調査等を通じて詳細な状況を把握しながら、取組を更に促進していく。
 - ・ 施設の燃料使用量を抑えるために、内窓の設置や樹脂サッシ等の導入により断熱性能の向上を図る。
 - ・ 2050 年カーボンニュートラル達成のため、庁舎等の建築物における燃料を使用する設備について、脱炭素化された電力による電化を進め、電化が困難な設備について使用する燃料をカーボンニュートラルな燃料へ転換することを検討する。

6. 資料編

6.1 数量的目標に係わる実績数値

(1) 温室効果ガスの総排出量

表 6.1.1 府省庁別 排出起源別 温室効果ガス排出量（基礎排出係数）[2021 年度]

	公用車の 燃料使用 (tCO2/年)	施設の 電気使用 (tCO2/年)	施設のエネル ギー使用 (tCO2/年)	その他の 燃料使用 (tCO2/年)	笑気ガス等の 使用 (tCO2/年)	農業関連 (tCO2/年)	合計 (tCO2/年)
内閣官房	7	8,276	544	0	0	0	8,826
内閣法制局	10	159	85	0	0	0	254
人事院	13	856	654	0	0	0	1,524
内閣府	611	14,844	1,619	0	0	0	17,074
宮内庁	108	4,175	1,638	110	0	548	6,579
公正取引委員会	11	903	300	0	0	0	1,215
警察庁	1,054	16,124	7,810	32	0	0	25,020
金融庁	20	1,669	1,433	0	0	0	3,122
消費者庁	7	224	104	0	0	0	335
復興庁	120	328	115	0	0	0	563
総務省	217	7,321	2,475	0	0	0	10,012
法務省	4,533	138,158	110,108	1,534	30	727	255,091
外務省	68	5,185	706	0	0	0	5,959
財務省	5,498	62,591	20,704	1	0	0	88,794
文部科学省	67	3,954	2,554	0	0	0	6,576
厚生労働省	923	75,074	36,996	7	29	0	113,028
農林水産省	6,075	19,411	6,505	28	0	29	32,048
経済産業省	198	9,263	2,428	0	0	0	11,889
国土交通省	13,349	190,188	26,587	336	0	0	230,459
環境省	621	4,210	1,155	17	0	0	6,004
防衛省	6,383	535,167	636,933	7,688	254	4	1,186,427
会計検査院	12	2,131	1,495	0	0	0	3,638
デジタル庁	7	49	0	0	0	0	56
政府全体	39,913	1,100,259	862,948	9,754	313	1,308	2,014,494
内閣官房・内閣府	618	23,120	2,162	0	0	0	25,900

※端数処理の関係上、排出起源別の数値の和と合計の数値が必ずしも一致しないことがある。

表 6.1.2 府省庁別 排出起源別 温室効果ガス排出量（調整後排出係数）[2021 年度]

	公用車の 燃料使用 (tCO2/年)	施設の 電気使用 (tCO2/年)	施設のエネル ギー使用 (tCO2/年)	その他の 燃料使用 (tCO2/年)	笑気ガス等の 使用 (tCO2/年)	農業関連 (tCO2/年)	合計 (tCO2/年)
内閣官房	7	8,267	544	0	0	0	8,818
内閣法制局	10	161	85	0	0	0	256
人事院	13	828	654	0	0	0	1,496
内閣府	611	7,464	1,619	0	0	0	9,693
宮内庁	108	562	1,638	110	0	548	2,967
公正取引委員会	11	845	300	0	0	0	1,156
警察庁	1,054	16,659	7,810	32	0	0	25,555
金融庁	20	1,652	1,433	0	0	0	3,105
消費者庁	7	223	104	0	0	0	334
復興庁	120	322	115	0	0	0	557
総務省	217	7,269	2,475	0	0	0	9,961
法務省	4,532	96,518	110,108	1,534	30	727	213,449
外務省	68	4,573	706	0	0	0	5,347
財務省	5,498	58,750	20,704	1	0	0	84,952
文部科学省	67	409	2,554	0	0	0	3,031
厚生労働省	923	51,580	36,996	7	29	0	89,535
農林水産省	6,075	16,160	6,505	28	0	29	28,797
経済産業省	198	4,171	2,428	0	0	0	6,796
国土交通省	13,349	109,219	26,587	336	0	0	149,490
環境省	621	3,434	1,155	17	0	0	5,227
防衛省	6,381	282,112	636,933	7,688	254	4	933,371
会計検査院	12	88	1,495	0	0	0	1,595
デジタル庁	7	0	0	0	0	0	7
政府全体	39,909	671,266	862,948	9,754	313	1,308	1,585,497
内閣官房・内閣府	617	15,731	2,162	0	0	0	18,511

※端数処理の関係上、排出起源別の数値の和と合計の数値が必ずしも一致しないことがある。

表 6.1.3 府省庁別 温室効果ガス総排出量（基礎排出係数）[経年推移]

	達成目標	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020比	2021/2013比
		tCO2	tCO2	tCO2	tCO2	tCO2	tCO2	tCO2	%	%
内閣官房	(注1)	18,085	12,308	11,957	9,901	9,683	7,682	8,826	(14.9% 増)	(51.2% 減)
内閣法制局	(注1)	294	304	316	325	313	280	254	(9.6% 減)	(13.8% 減)
人事院	(注1)	1,705	1,294	1,510	1,560	1,520	1,519	1,524	(0.3% 増)	(10.6% 減)
内閣府	(注1)	31,916	32,921	32,028	31,299	17,232	16,755	17,074	(1.9% 増)	(46.5% 減)
宮内庁	(注1)	5,748	6,676	6,279	6,439	6,501	6,118	6,579	(7.5% 増)	(14.5% 増)
公正取引委員会	2030年度:2013年度比で50%削減	1,180	1,402	1,371	1,357	1,311	1,247	1,215	(2.6% 減)	(2.9% 増)
警察庁	2030年度:2013年度比で50%削減	32,499	32,170	32,289	30,831	29,391	28,411	25,020	(11.9% 減)	(23.0% 減)
金融庁	2030年度:2013年度比で50%削減	3,546	3,258	3,071	3,193	3,526	3,351	3,122	(6.8% 減)	(11.9% 減)
消費者庁	2030年度:2013年度比で50%削減	387	428	417	420	408	396	335	(15.4% 減)	(13.5% 減)
復興庁	2030年度:2013年度比で50%削減	418	680	666	666	659	619	563	(9.0% 減)	(34.7% 増)
総務省	(注1)	15,459	12,633	12,811	12,618	12,264	10,678	10,012	(6.2% 減)	(35.2% 減)
法務省	(注1)	291,781	281,451	277,326	271,828	255,022	248,041	255,091	(2.8% 増)	(12.6% 減)
外務省	(注1)	5,555	6,304	6,146	5,789	5,704	5,589	5,959	(6.6% 増)	(7.3% 増)
財務省	(注1)	110,215	105,789	102,194	98,668	99,694	92,069	88,794	(3.6% 減)	(19.4% 減)
文部科学省	2030年度:2013年度比で50%削減	6,799	7,553	7,249	7,671	7,798	7,306	6,576	(10.0% 減)	(3.3% 減)
厚生労働省	(注1)	102,098	92,753	95,399	95,330	89,514	82,436	113,028	(37.1% 増)	(10.7% 増)
農林水産省	(注1)	49,378	42,244	41,680	37,540	35,115	33,907	32,048	(5.5% 減)	(35.1% 減)
経済産業省	(注1)	17,455	12,902	15,231	13,242	12,314	13,822	11,889	(14.0% 減)	(31.9% 減)
国土交通省	2030年度:2013年度比で50%以上削減	331,299	304,038	293,474	276,675	263,537	252,319	230,459	(8.7% 減)	(30.4% 減)
環境省	(注1)	9,176	10,404	10,122	10,234	9,753	7,216	6,004	(16.8% 減)	(34.6% 減)
防衛省	(注1)	1,353,127	1,313,119	1,272,962	1,259,724	1,233,162	1,219,661	1,186,427	(2.7% 減)	(12.3% 減)
会計検査院	2030年度:2013年度比で50%削減	3,689	3,556	3,572	3,746	3,806	3,903	3,638	(6.8% 減)	(1.4% 減)
デジタル庁	可能な限り削減（注2）	—	—	—	—	—	—	56	—	—
政府全体	2030年度:2013年度比で50%削減	2,391,809	2,284,187	2,228,069	2,179,056	2,098,225	2,043,325	2,014,494	(1.4% 減)	(15.8% 減)
内閣官房・内閣府	(注1)	50,001	45,229	43,984	41,200	26,914	24,437	25,900	(6.0% 増)	(48.2% 減)

(注 1) 当該府省庁が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030 削減目標の電気の排出係数は調整後排出係数を使用している

(注 2) デジタル庁は 2021 年度に新設されたため、具体的な削減目標値は未策定である。

※端数処理の関係上、必ずしも前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

表 6.1.4 府省庁別 温室効果ガス総排出量（調整後排出係数）[経年推移]

	達成目標	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020比	2021/2013比
		tCO2	tCO2	tCO2	tCO2	tCO2	tCO2	tCO2	%	%
内閣官房	内閣官房・内閣府での合同目標	14,614	9,739	12,629	9,735	10,058	7,095	8,818	(24.3% 増)	(39.7% 減)
内閣法制局	2030年度:2013年度比で50%削減	260	248	312	74	177	281	256	(8.7% 減)	(1.7% 減)
人事院	2030年度:2013年度比で50%削減	1,549	1,623	1,587	1,441	1,541	1,442	1,496	(3.7% 増)	(3.4% 減)
内閣府	内閣官房・内閣府での合同目標	27,919	32,385	31,667	23,311	14,415	15,573	9,693	(37.8% 減)	(65.3% 減)
宮内庁	2030年度:2013年度比で50%削減	5,401	6,581	6,578	7,127	6,928	5,524	2,967	(46.3% 減)	(45.1% 減)
公正取引委員会	(注1)	1,072	1,373	1,362	1,299	1,298	1,170	1,156	(1.2% 減)	(7.9% 増)
警察庁	(注1)	29,178	30,269	32,462	20,753	30,004	27,965	25,555	(8.6% 減)	(12.4% 減)
金融庁	(注1)	3,165	3,225	3,026	3,145	3,649	3,304	3,105	(6.0% 減)	(1.9% 減)
消費者庁	(注1)	332	356	412	430	409	398	334	(16.1% 減)	(0.7% 増)
復興庁	(注1)	409	620	662	390	389	295	557	(88.6% 増)	(36.1% 増)
総務省	2030年度:2013年度比で50%削減	13,310	12,047	12,864	9,456	12,307	9,495	9,961	(4.9% 増)	(25.2% 減)
法務省	2030年度:2013年度比で50%削減	273,107	271,007	280,520	238,316	227,594	209,221	213,449	(2.0% 増)	(21.8% 減)
外務省	2030年度:2013年度比で50%削減	4,860	6,628	6,108	5,814	5,709	5,404	5,347	(1.0% 減)	(10.0% 増)
財務省	2030年度:2013年度比で50%以上削減	95,957	101,887	107,585	90,431	94,581	90,343	84,952	(6.0% 減)	(11.5% 減)
文部科学省	(注1)	6,076	7,396	7,130	7,530	8,010	6,927	3,031	(56.2% 減)	(50.1% 減)
厚生労働省	2030年度:2013年度比で50%削減	89,848	89,493	99,364	89,917	82,748	72,880	89,535	(22.9% 増)	(0.3% 減)
農林水産省	2030年度:2013年度比で50%以上削減	45,477	40,952	42,118	35,510	31,644	27,458	28,797	(4.9% 増)	(36.7% 減)
経済産業省	2030年度:2013年度比で50%削減	15,430	17,306	15,108	15,602	13,153	13,069	6,796	(48.0% 減)	(56.0% 減)
国土交通省	(注1)	297,106	296,472	298,122	228,570	224,973	179,416	149,490	(16.7% 減)	(49.7% 減)
環境省	2030年度:2013年度比で88%以上削減	8,270	10,293	10,368	7,893	7,986	6,528	5,227	(19.9% 減)	(36.8% 減)
防衛省	2030年度:2013年度比で50%削減	1,266,100	1,296,676	1,303,353	1,154,862	1,170,438	1,065,718	933,371	(12.4% 減)	(26.3% 減)
会計検査院	(注1)	3,287	3,514	3,514	3,709	3,737	3,842	1,595	(58.5% 減)	(51.5% 減)
デジタル庁	可能な限り削減（注2）	-	-	-	-	-	-	7	-	-
政府全体	2030年度:2013年度比で50%削減	2,202,728	2,240,088	2,276,854	1,955,313	1,951,747	1,753,349	1,585,497	(9.6% 減)	(28.0% 減)
内閣官房・内閣府	2030年度:2013年度比で50%以上削減	42,533	42,123	44,296	33,046	24,473	22,668	18,511	(18.3% 減)	(56.5% 減)

(注 1)当該府省庁が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030 削減目標の電気の排出係数は基礎排出係数を使用している

(注 2) デジタル庁は 2021 年度に新設されたため、具体的な削減目標値は未策定である。

※端数処理の関係上、必ずしも前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(2) 電動車の導入

表 6.1.5 府省庁別 公用車台数（保有＋リース）[2021 年度]

府省庁名						電動車							公用車合計 (台)	電動車に代替 不可能な車 (台)	電動車の導入割合	
	ガソリン車	軽油車	天然ガス 自動車	クリーン ディーゼル車	その他	電気 自動車	ハイブリッド 自動車 (ガソリン)	ハイブリッド 自動車 (ディーゼル)	プラグインハイブリッド 自動車 (ガソリン)	プラグインハイブリッド 自動車 (ディーゼル)	燃料電池車	電動車 小計			代替不可能な 車を含む割合 (%)	代替不可能な 車を含まない 割合 (%)
	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)			(%)	(%)
内閣官房	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	9	9	0	100.0	100.0
内閣法制局	1	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	5	6	0	83.3	83.3
人事院	1	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	12	13	1	92.3	100.0
内閣府	156	10	0	2	0	3	170	0	4	0	4	181	349	10	51.9	53.4
宮内庁	146	8	11	1	0	0	28	0	0	0	0	28	194	142	14.4	53.8
公正取引委員会	7	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0	13	20	0	65.0	65.0
警察庁	538	71	0	0	0	0	184	0	0	0	1	185	794	204	23.3	31.4
金融庁	1	0	0	0	0	0	24	0	0	0	1	25	26	0	96.2	96.2
消費者庁	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	7	7	0	100.0	100.0
復興庁	17	0	0	0	0	0	21	0	0	0	0	21	38	0	55.3	55.3
総務省	90	9	0	12	0	0	108	0	0	0	1	109	220	16	49.5	53.4
法務省	1,607	472	0	44	2	8	1,112	12	0	0	1	1,133	3,258	181	34.8	36.8
外務省	7	0	0	0	0	3	43	0	0	0	1	47	54	4	87.0	94.0
財務省	3,554	62	0	6	0	7	2,754	8	0	0	1	2,770	6,392	131	43.3	44.2
文部科学省	4	0	0	0	0	0	35	1	0	0	1	37	41	0	90.2	90.2
厚生労働省	565	65	0	3	0	0	298	0	0	0	1	299	932	182	32.1	39.9
農林水産省	3,795	59	0	6	0	2	415	0	1	0	1	419	4,279	591	9.8	11.4
経済産業省	17	1	0	2	0	3	87	0	1	0	6	97	117	3	82.9	85.1
国土交通省	4,452	1,035	1	297	15	0	952	3	4	0	3	962	6,762	824	14.2	16.2
環境省	133	25	0	1	0	10	227	0	38	0	4	279	438	10	63.7	65.2
防衛省	1,812	1,312	0	53	1	17	250	1	1	0	0	269	3,447	1,274	7.8	12.4
会計検査院	2	1	0	0	0	0	13	0	0	0	0	13	16	0	81.3	81.3
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	19	0	0	0	0	19	19	0	100.0	100.0
政府全体	16,905	3,130	12	427	18	53	6,786	25	49	0	26	6,939	27,431	3,573	25.3	29.1
内閣官房・内閣府	156	10	0	2	0	3	179	0	4	0	4	190	358	10	53.1	54.6

※電動車：電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車

※政府実行計画では「代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については2022年度以降全て電動車とし、ストック（使用する公用車全体）でも2030年度までに全て電動車とする」としている。電動車の導入割合は、以下2つの算出方法による集計値を示している。

- ①「代替不可能な車を含む割合」＝電動車の台数÷公用車総台数
- ②「代替不可能な車を含まない割合」＝電動車の台数÷（公用車総台数－電動車に代替不可能な車の台数）

表 6.1.6 電動車のストックにおける導入割合（電動車に代替不可能な車を含まない場合） [経年推移]

	達成目標	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020比	2021/2013比
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
内閣官房	内閣官房・内閣府での合同目標	22.2	66.7	66.7	100.0	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	(77.8 pt増)
内閣法制局	2030年度:ストックを全て電動車	57.1	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	83.3	(16.7 pt増)	(26.2 pt増)
人事院	2030年度:ストックを全て電動車	78.6	76.9	84.6	91.7	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	(21.4 pt増)
内閣府	内閣官房・内閣府での合同目標	34.4	40.5	36.7	41.1	51.0	53.9	53.4	(0.5 pt減)	(18.9 pt増)
宮内庁	2030年度:ストックを全て電動車	6.2	6.2	10.0	15.3	24.0	20.7	53.8	(33.1 pt増)	(47.7 pt増)
公正取引委員会	2030年度:ストックを全て電動車	45.0	47.4	47.4	57.9	65.0	65.0	65.0	(0.0 pt増)	(20.0 pt増)
警察庁	2030年度:ストックを全て電動車	14.8	14.7	18.9	22.3	22.2	32.7	31.4	(1.4 pt減)	(16.6 pt増)
金融庁	2030年度:ストックを全て電動車	64.0	80.0	88.5	92.3	96.2	96.2	96.2	(0.0 pt増)	(32.2 pt増)
消費者庁	買換え時:より温室効果ガスの排出が少ない車両の導入	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	(0.0 pt増)
復興庁	2030年度:ストックを全て電動車	13.8	15.8	15.8	27.9	27.9	33.3	55.3	(21.9 pt増)	(41.5 pt増)
総務省	2030年度:ストックを全て電動車	32.3	34.3	40.6	44.9	52.6	48.8	53.4	(4.6 pt増)	(21.2 pt増)
法務省	2030年度:ストックを全て電動車	16.0	20.5	20.7	25.1	32.1	32.4	36.8	(4.4 pt増)	(20.9 pt増)
外務省	2030年度:ストックを全て電動車	47.2	63.5	72.5	74.5	76.5	95.7	94.0	(1.7 pt減)	(46.8 pt増)
財務省	2030年度:ストックを全て電動車	9.9	22.5	26.0	30.3	35.7	39.6	44.2	(4.7 pt増)	(34.4 pt増)
文部科学省	2030年度:ストックを全て電動車	42.9	43.9	82.9	85.4	85.0	90.2	90.2	(0.0 pt増)	(47.4 pt増)
厚生労働省	2030年度:ストックを全て電動車	26.1	24.5	30.2	35.2	37.1	39.1	39.9	(0.8 pt増)	(13.7 pt増)
農林水産省	2030年度:ストックを全て電動車	1.9	2.2	2.8	4.0	6.4	8.4	11.4	(3.0 pt増)	(9.5 pt増)
経済産業省	2030年度:ストックを全て電動車	62.4	68.4	74.8	81.4	84.7	85.3	85.1	(0.2 pt減)	(22.7 pt増)
国土交通省	2030年度:ストックを全て電動車	6.4	5.4	6.1	9.2	10.8	12.8	16.2	(3.4 pt増)	(9.8 pt増)
環境省	2030年度:ストックを全て電動車	19.3	19.3	19.9	20.5	22.9	44.3	65.2	(20.9 pt増)	(45.8 pt増)
防衛省	2030年度:ストックを全て電動車	7.4	6.0	5.7	5.6	6.8	7.5	12.4	(4.9 pt増)	(5.0 pt増)
会計検査院	2030年度:ストックを全て電動車	83.3	82.4	82.4	87.5	87.5	82.4	81.3	(1.1 pt減)	(2.1 pt減)
デジタル庁	新規導入・更新時:全て電動車	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－
政府全体	2030年度:ストックを全て電動車	9.3	12.6	14.1	17.3	21.2	24.0	29.1	(5.1 pt増)	(19.8 pt増)
内閣官房・内閣府	2030年度:ストックを全て電動車	34.1	41.2	37.5	42.6	52.2	55.1	54.6	(0.5 pt減)	(20.5 pt増)

※公用車に占める電動車の割合は、2017 年度以前、2018～2020 年度、2021 年度で算出方法が異なることに注意。

2013～2017 年度値＝電動車の台数÷公用車総台数（「代替不可能な台数」は2013～2017 年度調査では把握していない）

2018～2020 年度値＝電動車の台数÷（公用車総台数－一次世代自動車に代替不可能な車の台数）

2021 年度値＝電動車の台数÷（公用車総台数－電動車に代替不可能な車の台数）

※端数処理の関係上、必ずしも前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

表 6.1.7 府省庁別 電動車の導入予定（電動車に代替不可能な車を含む割合）[2021 年度]

府省庁名	電動車の導入予定（電動車に代替不可能な車を含む割合）								
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
内閣官房	100	100	100	100	100	100	100	100	100
内閣法制局	83	83	100	100	100	100	100	100	100
人事院	92	92	92	92	92	92	92	92	100
内閣府	53	54	55	55	55	56	56	56	97
宮内庁	18	20	21	21	21	21	21	21	24
公正取引委員会	70	80	85	85	85	85	85	90	100
警察庁	26	33	33	34	39	49	50	53	68
金融庁	96	96	96	100	100	100	100	100	100
消費者庁	100	100	100	100	100	100	100	100	100
復興庁	55	66	66	66	66	66	66	66	66
総務省	52	56	60	61	64	65	66	66	67
法務省	36	38	40	41	42	43	44	44	64
外務省	91	91	91	91	91	91	91	91	92
財務省	52	60	63	65	72	84	88	93	98
文部科学省	91	91	95	98	98	98	98	98	98
厚生労働省	35	38	40	42	44	46	48	49	51
農林水産省	13	16	21	27	37	45	54	63	84
経済産業省	84	84	84	84	85	86	86	86	87
国土交通省	17	20	23	26	29	32	35	38	43
環境省	65	65	69	73	77	80	84	85	91
防衛省	9	11	13	17	20	23	25	28	30
会計検査院	90	95	95	95	100	100	100	100	100
デジタル庁	100	100	100	100	100	100	100	100	100

※電動車に代替不可能な車を含む割合とは、以下式による算出値を示している。

電動車に代替不可能な車を含む割合＝電動車の台数÷公用車総台数

表 6.1.8 府省庁別 電動車の導入予定（分母に電動車に代替不可能な車を含まない割合）

府省庁名	電動車の導入予定（電動車に代替不可能な車を含まない割合）								
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
内閣官房	100	100	100	100	100	100	100	100	100
内閣法制局	83	83	100	100	100	100	100	100	100
人事院	100	100	100	100	100	100	100	100	100
内閣府	54	56	56	57	57	57	57	57	100
宮内庁	65	75	77	77	77	77	77	77	89
公正取引委員会	70	80	85	85	85	85	85	90	100
警察庁	35	45	44	46	52	66	67	71	92
金融庁	96	96	96	100	100	100	100	100	100
消費者庁	100	100	100	100	100	100	100	100	100
復興庁	55	66	66	66	66	66	66	66	66
総務省	56	60	64	66	69	70	71	71	72
法務省	38	40	42	44	44	45	46	47	68
外務省	98	98	98	98	98	98	98	98	100
財務省	53	61	64	66	74	85	90	95	100
文部科学省	91	91	95	98	98	98	98	98	98
厚生労働省	44	48	50	52	55	57	59	61	63
農林水産省	15	19	24	31	43	53	63	73	98
経済産業省	86	87	87	87	88	89	89	89	89
国土交通省	19	22	26	30	33	37	40	43	49
環境省	66	67	71	74	79	82	86	87	94
防衛省	15	17	21	26	32	36	39	44	48
会計検査院	90	95	95	95	100	100	100	100	100
デジタル庁	100	100	100	100	100	100	100	100	100

※電動車に代替不可能な車を含まない割合とは、以下式による算出値を示している。

電動車に代替不可能な車を含まない割合＝電動車の台数÷（公用車総台数－電動車に代替不可能な車の台数）

(3) 再生可能エネルギー電力調達の推進

表 6.1.9 府省庁別 電気調達量と再生可能エネルギー電力調達量 [2021 年度]

府省庁名	電気調達量	再生可能エネルギー 電気調達量	再生可能エネルギー 電力の割合
	(kWh)	(kWh)	(%)
内閣官房	26,714,412	2,785,555	10.4
内閣法制局	425,299	58,154	13.7
人事院	1,892,224	115,051	6.1
内閣府	26,391,973	1,542,848	5.8
宮内庁	9,004,084	7,819,184	86.8
公正取引委員会	2,029,493	75,116	3.7
警察庁	45,773,792	6,077,297	13.3
金融庁	3,594,265	18,331	0.5
消費者庁	586,603	73,502	12.5
復興庁	805,173	187,594	23.3
総務省	20,736,529	1,779,960	8.6
法務省	305,001,172	16,689,770	5.5
外務省	11,482,345	1,137,557	9.9
財務省	155,038,351	19,117,527	12.3
文部科学省	9,332,378	1,124,908	12.1
厚生労働省	195,150,705	29,683,655	15.2
農林水産省	45,041,120	1,580,200	3.5
経済産業省	24,331,826	21,165,295	87.0
国土交通省	450,749,274	32,794,828	7.3
環境省	16,801,686	8,741,541	52.0
防衛省	1,265,554,790	556,359,143	44.0
会計検査院	4,587,374	0	0.0
デジタル庁	108,639	3,259	3.0
政府全体	2,621,133,508	708,930,274	27.0
内閣官房・内閣府	53,106,385	4,328,403	8.2

※再生可能エネルギー電力の調達割合は、2021 年度実績調査で新たに調査項目としたため、過年度値はない。

(4) LED 照明の導入

表 6.1.10 府省庁別 LED 照明の導入状況 [2021 年度]

府省庁名	照明器具数合計									LED導入割合
	一般照明 (台)	誘導灯 (台)	合計 (台)	LED照明			LED以外			
				一般照明	誘導灯	合計	一般照明	誘導灯	合計	
				(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	
内閣官房	24,553	711	25,264	13,006	611	13,617	11,547	100	11,647	53.9
内閣法制局	501	33	534	324	33	357	177	0	177	66.9
人事院	6,116	116	6,232	3,421	75	3,496	2,695	41	2,736	56.1
内閣府	41,903	1,596	43,499	14,327	707	15,034	27,576	889	28,465	34.6
宮内庁	23,641	225	23,866	11,623	74	11,697	12,018	151	12,169	49.0
公正取引委員会	2,111	39	2,150	118	9	127	1,993	30	2,023	5.9
警察庁	92,225	3,587	95,812	45,340	2,455	47,795	46,885	1,132	48,017	49.9
金融庁	11,264	273	11,537	3,126	217	3,343	8,138	56	8,194	29.0
消費者庁	832	1	833	745	1	746	87	0	87	89.6
復興庁	1,196	16	1,212	782	12	794	414	4	418	65.5
総務省	50,406	1,571	51,977	18,812	324	19,136	31,594	1,247	32,841	36.8
法務省	703,397	34,612	738,009	223,254	11,983	235,237	480,143	22,629	502,772	31.9
外務省	22,450	409	22,859	3,608	406	4,014	18,842	3	18,845	17.6
財務省	593,616	26,468	620,084	241,177	11,354	252,531	352,439	15,114	367,553	40.7
文部科学省	28,791	223	29,014	2,553	63	2,616	26,238	160	26,398	9.0
厚生労働省	258,099	10,173	268,272	70,298	4,682	74,980	187,801	5,491	193,292	27.9
農林水産省	69,582	1,662	71,244	22,451	672	23,123	47,131	990	48,121	32.5
経済産業省	51,504	2,160	53,664	35,383	740	36,123	16,121	1,420	17,541	67.3
国土交通省	403,694	18,857	422,551	102,027	5,776	107,803	301,667	13,081	314,748	25.5
環境省	21,602	1,662	23,264	10,736	975	11,711	10,866	687	11,553	50.3
防衛省	1,721,007	52,509	1,773,516	298,570	15,793	314,363	1,422,437	36,716	1,459,153	17.7
会計検査院	14,325	424	14,749	1,110	39	1,149	13,215	385	13,600	7.8
デジタル庁	2,632	55	2,687	2,201	55	2,256	431	0	431	84.0
政府全体	4,145,447	157,382	4,302,829	1,124,992	57,056	1,182,048	3,020,455	100,326	3,120,781	27.5
内閣官房+内閣府	66,456	2,307	68,763	27,333	1,318	28,651	39,123	989	40,112	41.7

表 6.1.11 府省庁別 LED 照明の導入割合 [経年推移]

	達成目標	2013 (%)	2016 (%)	2017 (%)	2018 (%)	2019 (%)	2020 (%)	2021 (%)	2021/2020 比	2021/2013比
内閣官房	内閣官房・内閣府での合同目標	—	6.3	13.4	15.3	15.8	19.9	53.9	(34.0 pt増)	—
内閣法制局	2030年度:ストックで100%	—	—	—	—	—	—	66.9	—	—
人事院	2030年度:ストックで100%	1.0	13.5	20.5	21.3	40.6	54.2	56.1	(1.9 pt増)	(55.1 pt増)
内閣府	内閣官房・内閣府での合同目標	13.9	26.1	25.2	30.6	32.1	32.5	34.6	(2.1 pt増)	(20.7 pt増)
宮内庁	2030年度:ストックで100%	8.9	17.8	21.8	68.8	72.0	83.1	49.0	(34.1 pt減)	(40.1 pt増)
公正取引委員会	2030年度:ストックで100%	—	—	—	—	—	—	5.9	—	—
警察庁	2030年度:ストックで100%	2.6	7.8	8.1	9.9	46.6	60.3	49.9	(10.5 pt減)	(47.3 pt増)
金融庁	2030年度:ストックで100%	—	—	—	4.1	12.9	26.4	29.0	(2.5 pt増)	—
消費者庁	2030年度:ストックで100%(事務室照明)	—	—	—	—	—	—	89.6	—	—
復興庁	2030年度:ストックで100%	—	—	—	—	—	—	65.5	—	—
総務省	2030年度:ストックで100%	6.5	14.2	15.9	26.3	26.4	29.5	36.8	(7.3 pt増)	(30.3 pt増)
法務省	2030年度:ストックで100%	7.0	14.0	18.5	22.7	27.4	30.2	31.9	(1.7 pt増)	(24.9 pt増)
外務省	2030年度:ストックで100%	6.0	6.3	7.2	7.3	11.9	13.4	17.6	(4.2 pt増)	(11.6 pt増)
財務省	2030年度:ストックで100%	5.3	9.1	13.0	20.1	24.8	36.7	40.7	(4.1 pt増)	(35.4 pt増)
文部科学省	2030年度:ストックで100%	2.4	2.6	5.0	10.6	11.3	12.1	9.0	(3.1 pt減)	(6.6 pt増)
厚生労働省	2030年度:ストックで100%	—	14.5	17.2	17.7	18.8	20.8	27.9	(7.2 pt増)	—
農林水産省	2030年度:ストックで100%	8.0	10.9	13.7	18.5	24.4	29.1	32.5	(3.4 pt増)	(24.5 pt増)
経済産業省	2030年度:ストックで100%	9.0	22.2	22.2	25.0	42.3	42.9	67.3	(24.4 pt増)	(58.3 pt増)
国土交通省	2030年度:ストックで100%	—	10.1	11.2	14.5	17.0	20.6	25.5	(4.9 pt増)	—
環境省	2030年度:ストックで100%	20.2	28.3	22.6	33.0	38.7	43.3	50.3	(7.1 pt増)	(30.1 pt増)
防衛省	2030年度:ストックで100%	0.9	6.5	6.7	9.3	11.2	12.8	17.7	(4.9 pt増)	(16.9 pt増)
会計検査院	2030年度:ストックで100%	3.0	19.3	19.3	19.4	19.4	46.6	7.8	(38.8 pt減)	(4.8 pt増)
デジタル庁	新築時:100%	—	—	—	—	—	—	84.0	—	—
政府全体	2030年度:ストックで100%	6.5	11.2	11.1	15.0	18.9	22.8	27.5	(4.6 pt増)	(21.0 pt増)
内閣官房+内閣府	2030年度:ストックで100%	13.9	23.2	23.5	28.6	29.8	30.7	41.7	(11.0 pt増)	(27.8 pt増)

※2013 年度導入率は各府省庁の実施計画掲載値

※LED 照明の導入割合は、2020 年度以前と 2021 年度で調査対象が異なることに注意。

2020 年度以前の調査対象範囲：国有財産一件別情報における施設全体の延床面積が 1,000 ㎡以上で、かつ、主要な建物の延床面積が 1,000 ㎡以上の全施設

2021 年度以降の調査対象範囲：建築物全体の延床面積が 1,000 ㎡以上（民借・公借を含む）の建築物

※端数処理の関係上、必ずしも前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

表 6.1.12 府省庁別 LED 照明の導入予定

府省庁名	LED照明の導入予定					
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2030年度
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
内閣官房	62	71	80	83	83	100
内閣法制局	71	74	78	82	85	100
人事院	56	59	59	31	35	100
内閣府	35	36	36	37	46	100
宮内庁	49	49	49	50	50	50
公正取引委員会	8	8	16	85	85	89
警察庁	55	60	66	71	73	83
金融庁	29	35	40	50	60	100
消費者庁	90	90	90	90	90	90
復興庁	66	66	66	66	66	68
総務省	40	43	52	59	66	93
法務省	33	36	41	46	49	68
外務省	21	21	36	51	75	100
財務省	47	54	62	68	72	96
文部科学省	25	26	27	27	27	28
厚生労働省	31	40	46	51	55	67
農林水産省	41	56	64	68	73	88
経済産業省	72	74	75	90	91	95
国土交通省	29	35	43	46	50	61
環境省	52	54	55	57	59	63
防衛省	21	28	38	48	59	85
会計検査院	70	70	70	91	91	100
デジタル庁	84	84	84	84	84	84

(5) 太陽光発電の導入

表 6.1.13 府省庁別 太陽光発電設備の設置状況・新規導入見込み（建築物）[2021 年度]

府省庁名	太陽光発電の設置状況 (2021年度実績)			太陽光発電の新規導入 ポテンシャル(2021年度時点)		太陽光発電の設置状況 (2022年度新規導入見込みを加えた値)		
	設置件数 [建築物]	設置可能な建築物※に対する導入割合	発電容量 [建築物]	設置可能な建築物※	設置可能容量※ [建築物]	設置件数 [建築物]	設置可能な建築物※に対する導入割合	新規導入 発電容量 [建築物]
	(件)	(%)	(kW)	(件)	(kW)	(件)	(%)	(kW)
内閣官房	2	50.0	438	2	29	2	50.0	0
内閣法制局	0	－	0	0	0	0	－	0
人事院	0	0.0	0	1	81	0	0.0	0
内閣府	9	47.4	223	12	361	9	47.4	0
宮内庁	11	34.4	160	31	2,157	14	43.8	61
公正取引委員会	0	－	0	0	0	0	－	0
警察庁	17	34.7	297	36	2,778	17	34.7	0
金融庁	0	－	0	0	0	0	－	0
消費者庁	0	－	0	0	0	0	－	0
復興庁	0	－	0	0	0	0	－	0
総務省	4	80.0	91	2	21	4	80.0	0
法務省	178	7.6	3,918	2,262	111,612	179	7.6	120
外務省	6	85.7	160	4	280	6	85.7	0
財務省	223	12.3	2,967	1,699	56,962	224	12.4	10
文部科学省	1	100.0	70	0	0	1	100.0	20
厚生労働省	119	10.7	1,865	1,050	35,924	120	10.8	17
農林水産省	11	1.6	106	685	15,562	11	1.6	0
経済産業省	4	50.0	265	4	213	4	50.0	90
国土交通省	153	19.8	1,767	654	20,562	162	20.8	78
環境省	109	36.2	910	233	4,610	110	36.4	31
防衛省	14	0.2	162	6,391	325,823	14	0.2	0
会計検査院	2	100.0	50	0	0	2	100.0	0
デジタル庁	0	－	0	0	0	0	－	0
政府全体	863	6.4	13,449	13,066	576,974	879	6.5	426
内閣官房・内閣府	11	47.8	661	14	389	11	47.8	0

※「設置可能な建築物」とは、以下に示す設問回答により、建築物における設置可能性判定を「A：設置可能性が高い」、「B：設置可能性は高いが、懸念事項あり」、「C＋：設置が難しい（その他の要因）」、「C－：設置が難しい（技術的要因）」の4段階で評価し、「A：設置可能性が高い」または「B：設置可能性は高いが、懸念事項あり」の評価となったものを指す。なお、本判定は、簡易的に評価したものであり、実際に太陽光発電を設置するには、詳細な現地調査が必要となる。

評価に用いる設問回答：

「建築物の耐震対策の有無」、「立地場所の海岸からの距離」、「立地場所の平均積雪量」、「建替え・改修計画の有無」、「建替え・改修計画の実施予定時期」、「建築物の屋根や屋上における空きスペースの面積」、「屋根形状」、「空きスペース全体が年間を通じて日影になるか」

※「設置可能容量」とは、発電容量1kWの太陽光パネルにつき8㎡のスペースを必要とすると想定し、設置可能性判定A判定、B判定となった建築物における「建築物の屋根や屋上における空きスペースの面積」の回答から設置可能容量目安を推計したものである。

表 6.1.14 府省庁別 太陽光発電設備の設置状況・新規導入見込み（敷地）[2021 年度]

府省庁名	太陽光発電の設置状況 (2021年度実績)			太陽光発電の新規導入 ポテンシャル(2021年度時点)		太陽光発電の設置状況 (2022年度新規導入見込みを加えた値)		
	設置件数 [敷地]	設置可能な敷地 ※に対する導入 割合	発電容量 [敷地]	設置可能な 敷地※	設置可能容量※ [敷地]	設置件数 [敷地]	設置可能な敷地 ※に対する導入 割合	新規導入発電容 量 [敷地]
	(件)	(%)	(kW)	(件)	(kW)	(件)	(%)	(kW)
内閣官房	1	100.0	9	0	0	1	100.0	0
内閣法制局	0	－	0	0	0	0	－	0
人事院	0	0.0	0	1	171	0	0.0	0
内閣府	0	－	0	0	0	0	－	0
宮内庁	0	－	0	0	0	0	－	0
公正取引委員会	0	－	0	0	0	0	－	0
警察庁	0	0.0	0	3	909	0	0.0	0
金融庁	0	－	0	0	0	0	－	0
消費者庁	0	－	0	0	0	0	－	0
復興庁	0	－	0	0	0	0	－	0
総務省	0	－	0	0	0	0	－	0
法務省	1	1.6	20	62	5,391	1	1.6	0
外務省	0	－	0	0	0	0	－	0
財務省	2	4.2	30	46	2,192	2	4.2	0
文部科学省	0	－	0	0	0	0	－	0
厚生労働省	3	7.3	20	38	1,781	4	9.5	5
農林水産省	0	0.0	0	20	989	0	0.0	0
経済産業省	0	－	0	0	0	0	－	0
国土交通省	16	14.2	89	97	4,192	16	14.2	0
環境省	4	80.0	39	1	375	4	80.0	0
防衛省	1	6.3	0	15	17,239	1	6.3	0
会計検査院	0	－	0	0	0	0	－	0
デジタル庁	0	－	0	0	0	0	－	0
政府全体	28	9.0	207	283	33,240	29	9.3	5
内閣官房・内閣府	1	100.0	9	0	0	1	100.0	0

※敷地は建築物に付随するものを対象としている。

※「設置可能な敷地」とは、以下に示す設問回答により、敷地における設置可能性判定を「A：設置可能性が高い」、「B：設置可能性は高いが、懸念事項あり」、「C＋：設置が難しい（その他の要因）」、「C－：設置が難しい（技術的要因）」の４段階で評価し、「A：設置可能性が高い」または「B：設置可能性は高いが、懸念事項あり」の評価となったものを指す。なお、本判定は、簡易的に評価したものであり、実際に太陽光発電を設置するには、詳細な現地調査が必要となる。

評価に用いる設問回答：

「敷地の地盤強度・地耐力」、「施設全体(敷地含む)の廃止計画」、「施設全体(敷地含む)の廃止予定時期」、「敷地の空きスペースの面積」、「柵塀を設置する面積が確保できるか」、「空きスペース全体が年間を通じて日影になるか」、「建ぺい率・容積率は足りるか」

※「設置可能容量」とは、発電容量 1kW の太陽光パネルにつき 8 m² のスペースを必要とすると想定し、設置可能性判定 A 判定、B 判定となった敷地における「敷地の空きスペースの面積」の回答から設置可能容量目安を推計したものである。

表 6.1.15 府省庁別 太陽光発電設備の設置状況・新規導入見込み（建築物＋敷地）[2021 年度]

府省庁名	太陽光発電の設置状況 (2021年度実績)			太陽光発電の新規導入 ポテンシャル(2021年度時点)		太陽光発電の設置状況 (2022年度新規導入見込みを加えた値)		
	設置件数 [建築物＋敷地]	設置可能な建築物・敷地※に対する導入割合	発電容量 [建築物＋敷地]	設置可能な建築物・敷地※	設置可能容量※ [建築物＋敷地]	設置件数 [建築物＋敷地]	設置可能な建築物・敷地※に対する導入割合	新規導入発電容量 [建築物＋敷地]
	(件)	(%)	(kW)	(件)	(kW)	(件)	(%)	(kW)
内閣官房	3	60.0	447	2	29	3	60.0	0
内閣法制局	0	－	0	0	0	0	－	0
人事院	0	0.0	0	2	252	0	0.0	0
内閣府	9	47.4	223	12	361	9	47.4	0
宮内庁	11	34.4	160	31	2,157	14	43.8	61
公正取引委員会	0	－	0	0	0	0	－	0
警察庁	17	32.7	297	39	3,687	17	32.7	0
金融庁	0	－	0	0	0	0	－	0
消費者庁	0	－	0	0	0	0	－	0
復興庁	0	－	0	0	0	0	－	0
総務省	4	80.0	91	2	21	4	80.0	0
法務省	179	7.4	3,938	2,324	117,003	180	7.4	120
外務省	6	85.7	160	4	280	6	85.7	0
財務省	225	12.1	2,997	1,745	59,154	226	12.2	10
文部科学省	1	100.0	70	0	0	1	100.0	20
厚生労働省	122	10.6	1,885	1,088	37,705	124	10.8	22
農林水産省	11	1.5	106	705	16,551	11	1.5	0
経済産業省	4	50.0	265	4	213	4	50.0	90
国土交通省	169	19.1	1,856	751	24,754	178	19.9	78
環境省	113	36.9	949	234	4,985	114	37.1	31
防衛省	15	0.2	162	6,406	343,062	15	0.2	0
会計検査院	2	100.0	50	0	0	2	100.0	0
デジタル庁	0	－	0	0	0	0	－	0
政府全体	891	6.4	13,656	13,349	610,214	908	6.5	431
内閣官房・内閣府	12	50.0	670	14	389	12	50.0	0

※敷地は建築物に付随するものを対象としている。

※「設置可能な建築物・敷地」とは、以下に示す設問回答により、建築物及び敷地における設置可能性判定を「A：設置可能性が高い」、「B：設置可能性は高いが、懸念事項あり」、「C＋：設置が難しい（その他の要因）」、「C－：設置が難しい（技術的要因）」の４段階で評価し、「A：設置可能性が高い」または「B：設置可能性は高いが、懸念事項あり」の評価となったものを指す。なお、本判定は、簡易的に評価したものであり、実際に太陽光発電を設置するには、詳細な現地調査が必要となる。

評価に用いる設問回答：

「建築物の耐震対策の有無」、「立地場所の海岸からの距離」、「立地場所の平均積雪量」、「建替え・改修計画の有無」、「建替え・改修計画の実施予定時期」、「建築物の屋根や屋上における空きスペースの面積」、「屋根形状」、「空きスペース全体が年間を通じて日影になるか」、「敷地の地盤強度・地耐力」、「施設全体(敷地含む)の廃止計画」、「施設全体(敷地含む)の廃止予定時期」、「敷地の空きスペースの面積」、「柵塀を設置する面積が確保できるか」、「空きスペース全体が年間を通じて日影になるか」、「建ぺい率・容積率は足りるか」

※「設置可能容量」とは、発電容量 1kW の太陽光パネルにつき 8 m²のスペースを必要とする想定し、設置可能性判定 A 判定、B 判定となった建築物、及び敷地における「建築物の屋根や屋上における空きスペースの面積」及び「敷地の空きスペースの面積」の回答から設置可能容量目安を推計したものである。

表 6.1.16 府省庁別 太陽光発電設備の設置可能性（建築物）[2021 年度]

府省庁名	簡易判定別 建築物数				簡易判定別 設置可能容量(目安)			
	A: 設置可能性が高い	B: 設置可能性は高いが、懸念事項あり	C+: 設置が難しい(その他の要因)	C-: 設置が難しい(技術的要因)	A: 設置可能性が高い	B: 設置可能性は高いが、懸念事項あり	C+: 設置が難しい(その他の要因)	C-: 設置が難しい(技術的要因)
	(件)	(件)	(件)	(件)	(kW)	(kW)	(kW)	(kW)
内閣官房	0	2	8	18	0	29	504	10
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	1	0	2	5	81	0	125	28
内閣府	4	8	91	123	145	215	4,851	306
宮内庁	14	17	209	592	1,602	555	10,418	7,520
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	25	11	21	354	1,377	1,401	1,449	2,164
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	2	0	15	40	21	0	471	317
法務省	1,767	495	244	3,189	86,337	25,275	13,978	60,075
外務省	4	0	0	5	280	0	0	0
財務省	1,092	607	1,154	1,733	32,867	24,095	5,248	8,008
文部科学省	0	0	1	6	0	0	69	256
厚生労働省	670	380	359	1,287	24,127	11,797	13,278	10,729
農林水産省	464	221	320	1,813	10,245	5,317	5,913	10,531
経済産業省	0	4	2	13	0	213	57	131
国土交通省	393	261	456	1,627	10,823	9,739	17,864	11,496
環境省	100	133	134	561	2,093	2,517	1,811	3,197
防衛省	4,615	1,776	1,395	14,644	210,367	115,457	85,512	235,775
会計検査院	0	0	8	4	0	0	573	3
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0	0
政府全体	9,151	3,915	4,419	26,014	380,365	196,609	162,123	350,548
内閣官房・内閣府	4	10	99	141	145	244	5,355	316

※建築物における設置可能性判定は、以下に示す設問回答により「A：設置可能性が高い」、「B：設置可能性は高いが、懸念事項あり」、「C＋：設置が難しい（その他の要因）」、「C－：設置が難しい（技術的要因）」の４段階で簡易的に評価したものであり、実際に太陽光発電を設置するには、詳細な現地調査が必要となる。

評価に用いる設問回答：

「建築物の耐震対策の有無」、「立地場所の海岸からの距離」、「立地場所の平均積雪量」、「建替え・改修計画の有無」、「建替え・改修計画の実施予定時期」、「建築物の屋根や屋上における空きスペースの面積」、「屋根形状」、「空きスペース全体が年間を通じて日影になるか」

※「設置可能容量」とは、発電容量 1kW の太陽光パネルにつき 8 m² のスペースを必要とすると想定し、「建築物の屋根や屋上における空きスペースの面積」の回答から設置可能容量目安を推計したものである。

表 6.1.17 府省庁別 太陽光発電設備の設置可能性（敷地）[2021 年度]

府省庁名	簡易判定別 敷地数				簡易判定別 設置可能容量(目安)			
	A:設置可能性が高い (件)	B:設置可能性は高いが、懸念事項あり (件)	C+:設置が難しい (その他の要因) (件)	C-:設置が難しい (技術的要因) (件)	A:設置可能性が高い (kW)	B:設置可能性は高いが、懸念事項あり (kW)	C+:設置が難しい (その他の要因) (kW)	C-:設置が難しい (技術的要因) (kW)
内閣官房	0	0	3	2	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	1	0	1	0	171	0	0
内閣府	0	0	7	36	0	0	104	245
宮内庁	0	0	123	46	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	3	0	46	0	909	0	19
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	1	9	0	0	0	63
法務省	0	62	10	913	0	5,391	6,381	2,184
外務省	0	0	0	6	0	0	0	0
財務省	0	46	341	1,343	0	2,192	293	593
文部科学省	0	0	1	5	0	0	113	125
厚生労働省	0	38	2	679	0	1,781	83	3,614
農林水産省	0	20	29	998	0	989	759	744
経済産業省	0	0	0	6	0	0	0	0
国土交通省	17	80	50	1,466	0	4,192	1,113	509
環境省	0	1	2	211	0	375	0	4
防衛省	0	15	4	844	0	17,239	7,375	281
会計検査院	0	0	0	2	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0	0
政府全体	17	266	573	6,613	0	33,240	16,221	8,380
内閣官房・内閣府	0	0	10	38	0	0	104	245

※敷地は建築物に付随するものを対象としている。

※敷地における設置可能性判定は、以下に示す設問回答により「A：設置可能性が高い」、「B：設置可能性は高いが、懸念事項あり」、「C＋：設置が難しい（その他の要因）」、「C－：設置が難しい（技術的要因）」の４段階で簡易的に評価したものであり、実際に太陽光発電を設置するには、詳細な現地調査が必要となる。

評価に用いる設問回答：

「敷地の地盤強度・地耐力」、「施設全体(敷地含む)の廃止計画」、「施設全体(敷地含む)の廃止予定時期」、「敷地の空きスペースの面積」、「柵塀を設置する面積が確保できるか」、「空きスペース全体が年間を通じて日影になるか」、「建ぺい率・容積率は足りるか」

※「設置可能容量」とは、発電容量 1kW の太陽光パネルにつき 8 ㎡のスペースを必要とすると想定し、「敷地の空きスペースの面積」の回答から設置可能容量目安を推計したものである。

(6) 新築建築物の ZEB 化

表 6.1.18 府省庁別 新築建築物の ZEB 化状況 [2021 年度]

府省庁名	対象建築物数 (2021年度新築) (件)	ZEB判定別 建築物数				
		『ZEB』相当 (件)	Nearly ZEB 相当 (件)	ZEB Ready 相当 (件)	ZEB Oriented 相当 (件)	ZEB対象外 (件)
内閣官房	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0
内閣府	5	0	0	0	0	5
宮内庁	5	2	0	0	0	3
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	0	0	1	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0
法務省	36	0	0	0	0	36
外務省	0	0	0	0	0	0
財務省	10	0	0	0	0	10
文部科学省	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	13	0	0	0	0	13
農林水産省	45	0	0	0	0	45
経済産業省	0	0	0	0	0	0
国土交通省	121	0	0	0	1	120
環境省	9	0	0	0	0	9
防衛省	183	0	0	0	0	183
会計検査院	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0
政府全体	428	2	0	1	1	424
内閣官房・内閣府	5	0	0	0	0	5

※新築建築物の ZEB 化状況は、2021 年度実績調査で新たに調査項目としたため、過年度値はない。

※建築物の建設には一定の期間が必要であることから、2021 年度の政府実行計画改定以前から設計を行っている建築物については本目標の対象外とする。今回の調査対象は本計画の目標の対象外だが、ZEB 相当となった建物があったため記載している。

※各 ZEB 相当とは、認定を受けていないものも含め、以下定義に当てはまるものを判定している。

①『ZEB』相当：50%以上の省エネ、かつ再エネ導入により合計 100%以上削減

②Nearly ZEB 相当：50%以上の省エネ、かつ再エネ導入により合計 75%以上 100%未満削減

③ZEB Ready 相当：再エネ導入を除き、50%以上の省エネ

④ZEB Oriented 相当：再エネ導入を除き、40%以上の省エネ

⑤ZEB 対象外：2021 年度実績調査において、2021 年度以前（政府実行計画改定前）に設計され、ZEB 化を考慮した設計ができていない可能性が高いことを考慮したもので、①～④の各 ZEB 相当に当てはまらないもの全て

6.2 数量的目標を含まない具体的細目的措置の取組状況

各府省庁において、政府実行計画及び実施要領に掲げられている具体的細目的措置について取組が進められており、数量的目標を含まない具体的細目的措置に関する取組結果は以下のとおり。

(1) 単位面積当たりの電気使用量

表 6.2.1 府省庁別 施設の単位面積当たり電気使用量 [2021 年度]

	電気使用量 (MWh/年)	延床面積 (㎡)	単位面積当たり 電気使用量 (kWh/㎡)
	2021年度	2021年度	2021年度
内閣官房	26,714	78,017	342.4
内閣法制局	425	6,752	63.0
人事院	1,892	36,691	51.6
内閣府	26,391	327,543	80.6
宮内庁	9,004	213,046	42.3
公正取引委員会	2,029	11,969	169.6
警察庁	45,774	542,597	84.4
金融庁	3,594	51,758	69.4
消費者庁	587	4,905	119.6
復興庁	805	7,064	114.0
総務省	20,737	189,796	109.3
法務省	304,991	5,713,653	53.4
外務省	11,482	103,200	111.3
財務省	155,037	2,897,800	53.5
文部科学省	9,332	92,663	100.7
厚生労働省	195,151	3,137,948	62.2
農林水産省	45,041	835,111	53.9
経済産業省	24,330	262,201	92.8
国土交通省	450,749	2,923,933	154.2
環境省	16,797	205,984	81.5
防衛省	1,265,548	15,383,382	82.3
会計検査院	4,587	63,203	72.6
デジタル庁	109	6,729	16.1
政府全体	2,621,108	33,095,945	79.2
内閣官房・内閣府	53,106	405,560	130.9

表 6.2.2 府省庁別 施設の単位面積当たりの電気使用量 [経年推移]

	2013 (kWh/㎡)	2016 (kWh/㎡)	2017 (kWh/㎡)	2018 (kWh/㎡)	2019 (kWh/㎡)	2020 (kWh/㎡)	2021 (kWh/㎡)	2021/2020比	2021/2013比
内閣官房	419.6	310.5	319.2	374.4	375.6	333.2	342.4	(2.8% 増)	(18.4% 減)
内閣法制局	148.7	138.3	147.3	150.0	147.7	135.1	63.0	(53.4% 減)	(57.6% 減)
人事院	62.7	60.2	60.1	60.2	60.0	55.7	51.6	(7.4% 減)	(17.8% 減)
内閣府	95.7	138.6	138.6	137.6	102.0	98.6	80.6	(18.3% 減)	(15.8% 減)
宮内庁	43.1	48.2	48.3	48.0	46.5	45.1	42.3	(6.3% 減)	(1.9% 減)
公正取引委員会	169.0	175.0	170.5	177.3	175.8	173.3	169.6	(2.1% 減)	(0.3% 増)
警察庁	82.9	84.2	86.6	82.6	82.4	79.7	84.4	(5.9% 増)	(1.8% 増)
金融庁	91.9	71.9	72.1	72.2	74.3	69.2	69.4	(0.3% 増)	(24.4% 減)
消費者庁	108.8	75.1	137.4	139.5	136.8	134.0	119.6	(10.8% 減)	(9.9% 増)
復興庁	60.2	110.3	109.7	109.0	108.9	124.9	114.0	(8.7% 減)	(89.3% 増)
総務省	115.6	107.2	108.3	109.3	111.5	98.7	109.3	(10.7% 増)	(5.5% 減)
法務省	56.4	54.8	54.9	55.2	54.8	54.9	53.4	(2.8% 減)	(5.4% 減)
外務省	125.9	117.1	111.3	105.5	107.2	104.3	111.3	(6.6% 増)	(11.6% 減)
財務省	66.3	68.1	65.6	65.8	64.5	65.7	53.5	(18.6% 減)	(19.4% 減)
文部科学省	94.6	107.6	104.8	104.3	105.3	100.8	100.7	(0.1% 減)	(6.5% 増)
厚生労働省	106.9	97.3	100.4	100.4	101.2	100.2	62.2	(37.9% 減)	(41.8% 減)
農林水産省	75.6	69.4	68.5	60.7	60.4	60.9	53.9	(11.4% 減)	(28.6% 減)
経済産業省	111.1	105.7	100.8	97.3	92.0	99.6	92.8	(6.8% 減)	(16.5% 減)
国土交通省	167.9	171.0	168.7	163.4	160.8	159.0	154.2	(3.1% 減)	(8.2% 減)
環境省	98.4	99.5	98.0	95.1	104.0	96.0	81.5	(15.1% 減)	(17.1% 減)
防衛省	79.8	83.1	80.5	79.7	78.8	80.2	82.3	(2.5% 増)	(3.1% 増)
会計検査院	73.5	71.7	72.7	70.2	69.5	70.6	72.6	(2.8% 増)	(1.3% 減)
デジタル庁	—	—	—	—	—	—	16.1	—	—
政府全体	86.1	87.2	85.6	84.5	83.3	83.8	79.2	(5.5% 減)	(8.0% 減)
内閣官房・内閣府	165.3	172.1	174.0	184.0	165.5	152.0	130.9	(13.8% 減)	(20.8% 減)

※端数処理の関係上、必ずしも前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

※内閣法制局は、報告対象範囲の延床面積が変更となり、単位面積当たりの電気使用量が大きく変化している

(2) 施設の燃料使用

表 6.2.3 府省庁別 施設の燃料使用量 [2021 年度]

	都市ガス	LPG	灯油	A重油	C重油	軽油	ガソリン	地域熱供給	その他	合計
	(GJ)	(GJ)	(GJ)	(GJ)	(GJ)	(GJ)	(GJ)	(GJ)	(GJ)	(GJ)
内閣官房	9,495	0	18	992	0	0	0	0	0	10,506
内閣法制局	1,696	0	2	0	0	0	0	0	0	1,699
人事院	5,853	5	1,596	200	0	2	0	4,212	0	11,868
内閣府	22,253	38	0	6,454	0	162	73	762	0	29,740
宮内庁	26,413	2,380	2,627	0	0	25	0	0	0	31,445
公正取引委員会	5,523	0	194	154	0	0	0	13	0	5,884
警察庁	132,423	278	732	8,535	0	0	0	9,640	0	151,607
金融庁	28,742	0	0	0	0	0	0	0	0	28,742
消費者庁	2,090	0	0	1	0	0	0	0	0	2,090
復興庁	2,296	0	6	0	0	0	0	0	0	2,302
総務省	41,764	13	1,270	2,516	0	57	0	2,231	0	47,852
法務省	686,679	53,453	243,859	797,291	0	2,849	3,180	8,908	0	1,796,217
外務省	13,768	0	281	3	0	5	0	0	0	14,056
財務省	254,395	5,744	25,647	24,313	0	7	0	74,625	0	384,731
文部科学省	50,717	0	0	364	0	0	0	0	0	51,080
厚生労働省	401,873	64,365	58,751	119,372	0	829	1,767	12,683	0	659,640
農林水産省	53,217	2,020	25,892	7,601	0	112	3	25,277	352	114,474
経済産業省	9,801	1	706	1,121	0	1	0	31,815	0	43,445
国土交通省	187,511	13,440	91,753	80,765	0	19,541	429	57,078	163	450,680
環境省	13,171	573	5,298	541	0	829	0	189	671	21,272
防衛省	1,441,360	281,743	664,891	6,826,305	0	350,022	12,132	95,552	0	9,672,004
会計検査院	28,822	31	826	0	0	0	0	0	0	29,679
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政府全体	3,419,862	424,082	1,124,349	7,876,527	0	374,439	17,583	322,984	1,186	13,561,013
内閣官房・内閣府	31,748	38	18	7,446	0	162	73	762	0	40,246

※その他＝木質ペレット

表 6.2.4 府省庁別 施設の燃料使用量 [経年推移]

	2013 (GJ)	2016 (GJ)	2017 (GJ)	2018 (GJ)	2019 (GJ)	2020 (GJ)	2021 (GJ)	2021/2020比	2021/2013比
内閣官房	11,764	10,091	10,270	10,087	10,735	11,254	10,506	(6.6% 減)	(10.7% 減)
内閣法制局	1,007	1,392	1,389	1,248	1,262	1,561	1,699	(8.8% 増)	(68.8% 増)
人事院	8,787	7,579	8,446	7,571	10,519	11,866	11,868	(0.0% 増)	(35.1% 増)
内閣府	175,137	31,992	26,929	30,318	27,067	30,453	29,740	(2.3% 減)	(83.0% 減)
宮内庁	34,326	32,283	33,118	34,223	32,463	26,690	31,445	(17.8% 増)	(8.4% 減)
公正取引委員会	6,447	6,329	6,726	6,051	6,068	6,075	5,884	(3.1% 減)	(8.7% 減)
警察庁	161,450	161,019	151,210	156,182	148,050	143,047	151,607	(6.0% 増)	(6.1% 減)
金融庁	19,587	26,993	24,498	27,762	28,287	30,107	28,742	(4.5% 減)	(46.7% 増)
消費者庁	2,391	2,274	1,969	1,679	1,706	2,143	2,090	(2.5% 減)	(12.6% 減)
復興庁	337	2,013	1,975	1,931	1,863	2,107	2,302	(9.2% 増)	(583.3% 増)
総務省	51,126	46,827	48,380	48,046	47,132	47,134	47,852	(1.5% 増)	(6.4% 減)
法務省	1,938,004	2,012,835	1,955,037	1,912,422	1,820,820	1,831,401	1,796,217	(1.9% 減)	(7.3% 減)
外務省	10,489	10,116	10,711	12,943	10,429	13,782	14,056	(2.0% 増)	(34.0% 増)
財務省	365,646	357,899	366,006	351,177	358,963	404,579	384,731	(4.9% 減)	(5.2% 増)
文部科学省	37,318	46,020	45,040	52,746	49,964	50,676	51,080	(0.8% 増)	(36.9% 増)
厚生労働省	417,562	401,664	421,883	413,766	401,645	438,150	659,640	(50.6% 増)	(58.0% 増)
農林水産省	141,111	129,796	126,020	109,296	105,103	117,707	114,474	(2.7% 減)	(18.9% 減)
経済産業省	47,885	44,124	41,175	38,280	40,018	43,857	43,445	(0.9% 減)	(9.3% 減)
国土交通省	466,618	453,696	442,163	442,290	434,524	469,243	450,680	(4.0% 減)	(3.4% 減)
環境省	20,881	23,622	19,724	22,713	23,904	23,810	21,272	(10.7% 減)	(1.9% 増)
防衛省	9,171,985	9,430,977	9,220,471	9,311,522	9,323,151	9,623,508	9,672,004	(0.5% 増)	(5.5% 増)
会計検査院	21,134	22,398	23,360	27,663	25,626	30,139	29,679	(1.5% 減)	(40.4% 増)
デジタル庁	—	—	—	—	—	—	0	—	—
政府全体	13,110,988	13,261,941	12,986,499	13,019,915	12,909,300	13,359,290	13,561,013	(1.5% 増)	(3.4% 増)
内閣官房・内閣府	186,901	42,083	37,199	40,405	37,802	41,707	40,246	(3.5% 減)	(78.5% 減)

※端数処理の関係上、必ずしも前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(3) 公用車の燃料使用

表 6.2.5 府省庁別 公用車の燃料使用量 [2021 年度]

府省庁名	ガソリン車	軽油車	電気自動車	天然ガス自動車	ハイブリッド自動車(ガソリン)	ハイブリッド自動車(ディーゼル)	プラグインハイブリッド自動車(ガソリン)		プラグインハイブリッド自動車(ディーゼル)		クリーンディーゼル車	燃料電池車	公用車合計
	(GJ)	(GJ)	(GJ)	(GJ)	(GJ)	(GJ)	ガソリン (GJ)	電気 (GJ)	軽油 (GJ)	電気 (GJ)	(GJ)	(GJ)	(GJ)
内閣官房	0	0	0	0	97	0	0	0	0	0	0	0	97
内閣法制局	60	0	0	0	87	0	0	0	0	0	0	0	147
人事院	46	0	0	0	147	0	0	0	0	0	0	0	194
内閣府	4,826	138	2	0	3,867	0	10	0	0	0	0	0	8,843
宮内庁	866	77	0	93	503	0	0	0	0	0	0	0	1,540
公正取引委員会	30	0	0	0	131	0	0	0	0	0	0	0	161
警察庁	11,114	1,214	0	0	2,746	0	0	0	0	0	0	0	15,074
金融庁	9	0	0	0	282	0	0	0	0	0	0	0	292
消費者庁	0	0	0	0	96	0	0	0	0	0	0	0	96
復興庁	741	0	0	0	1,012	0	0	0	0	0	0	0	1,753
総務省	1,336	43	0	0	1,746	0	0	0	0	0	0	0	3,125
法務省	31,025	15,868	37	0	18,014	233	0	0	0	0	0	0	65,177
外務省	112	0	0	0	887	0	0	0	0	0	0	0	999
財務省	45,170	1,230	4	0	31,866	114	0	0	0	0	0	0	78,384
文部科学省	186	0	0	0	798	4	0	0	0	0	0	0	987
厚生労働省	8,026	950	0	0	4,208	0	0	0	0	0	0	0	13,184
農林水産省	79,399	707	0	0	6,137	0	6	0	0	0	0	0	86,248
経済産業省	259	112	7	0	2,503	0	25	0	0	0	0	0	2,906
国土交通省	134,160	30,501	0	3	26,278	280	92	0	0	0	0	0	191,313
環境省	2,005	911	8	0	5,645	0	481	8	0	0	0	0	9,059
防衛省	43,487	43,775	34	0	4,141	12	7	0	0	0	0	0	91,457
会計検査院	19	5	0	0	151	0	0	0	0	0	0	0	174
デジタル庁	0	0	0	0	106	0	0	0	0	0	0	0	106
政府全体	362,875	95,532	94	96	111,448	642	620	8	0	0	0	0	571,315
内閣官房・内閣府	4,826	138	2	0	3,964	0	10	0	0	0	0	0	8,940

※端数処理の関係上、必ずしも合計値が一致しないことがある。

表 6.2.6 府省庁別 公用車の燃料使用量 [経年推移]

	2013 (GJ)	2016 (GJ)	2017 (GJ)	2018 (GJ)	2019 (GJ)	2020 (GJ)	2021 (GJ)	2021/2020比	2021/2013比
内閣官房	340	227	233	216	173	101	97	(4.3% 減)	(71.5% 減)
内閣法制局	255	180	179	163	129	145	147	(1.2% 増)	(42.2% 減)
人事院	339	276	291	268	253	259	194	(25.1% 減)	(42.8% 減)
内閣府	11,926	11,002	12,626	12,300	10,188	8,873	8,843	(0.3% 減)	(25.9% 減)
宮内庁	2,068	2,120	2,055	1,956	1,872	1,417	1,540	(8.6% 増)	(25.6% 減)
公正取引委員会	604	460	365	316	267	176	161	(8.5% 減)	(73.4% 減)
警察庁	19,463	19,046	19,849	18,475	18,452	15,365	15,074	(1.9% 減)	(22.6% 減)
金融庁	1,006	730	529	498	433	325	292	(10.1% 減)	(71.0% 減)
消費者庁	110	123	119	113	127	96	96	(0.1% 減)	(12.7% 減)
復興庁	2,662	2,824	2,741	2,735	2,728	1,759	1,753	(0.3% 減)	(34.2% 減)
総務省	6,211	5,618	5,315	5,122	4,668	3,278	3,125	(4.7% 減)	(49.7% 減)
法務省	97,093	90,415	86,573	84,144	78,492	66,930	65,177	(2.6% 減)	(32.9% 減)
外務省	2,349	1,788	1,605	1,424	1,270	1,036	999	(3.6% 減)	(57.5% 減)
財務省	127,691	116,602	111,925	111,840	106,226	68,148	78,384	(15.0% 増)	(38.6% 減)
文部科学省	1,772	1,642	1,363	1,236	1,076	1,195	987	(17.4% 減)	(44.3% 減)
厚生労働省	15,674	14,148	14,105	13,617	12,739	9,617	13,184	(37.1% 増)	(15.9% 減)
農林水産省	165,738	137,174	131,687	123,507	113,269	91,347	86,248	(5.6% 減)	(48.0% 減)
経済産業省	6,015	4,975	4,635	4,508	4,020	2,906	2,906	(0.0% 増)	(51.7% 減)
国土交通省	290,682	293,991	282,712	259,646	244,086	202,430	191,313	(5.5% 減)	(34.2% 減)
環境省	12,250	17,345	17,435	17,272	15,136	10,574	9,059	(14.3% 減)	(26.1% 減)
防衛省	127,287	127,695	132,333	125,832	111,299	88,783	91,457	(3.0% 増)	(28.1% 減)
会計検査院	484	384	324	321	262	168	174	(3.5% 増)	(64.0% 減)
デジタル庁	－	－	－	－	－	－	106	－	－
政府全体	892,019	848,763	828,999	785,508	727,168	574,930	571,315	(0.6% 減)	(36.0% 減)
内閣官房・内閣府	12,267	11,229	12,859	12,517	10,362	8,975	8,940	(0.4% 減)	(27.1% 減)

※端数処理の関係上、必ずしも前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(4) 省エネルギー診断の実施

表 6.2.7 府省庁別 省エネ診断実施数 [2021 年度]

府省庁名	全建築物(他府省庁 所管建築物を除く)	省エネ診断実施件数			省エネ診断の今後の実施予定			省エネ診断の提案対策のうち 実施した対策の数	
		2020年度までに 実施	2021年度に実施	合計	実施予定	実施予定なし	未定・未回答	運用改善	設備投資
	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
内閣官房	28	0	0	0	0	0	28	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	8	1	0	1	0	0	8	0	1
内閣府	229	14	0	14	0	49	180	2	25
宮内庁	833	3	0	3	0	821	12	6	6
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	485	60	6	66	6	226	253	81	55
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	1	0	0	0	0	1	0	0	0
復興庁	9	0	0	0	0	0	9	0	0
総務省	58	24	0	24	0	4	54	18	11
法務省	5,805	855	2	857	2	2,014	3,789	272	814
外務省	11	8	0	8	0	8	3	17	7
財務省	4,662	137	5	142	8	2,895	1,759	163	66
文部科学省	15	4	0	4	0	5	10	3	5
厚生労働省	3,078	134	0	134	3	1,351	1,724	37	24
農林水産省	2,940	29	0	29	0	1,607	1,333	58	62
経済産業省	19	4	0	4	0	17	2	5	3
国土交通省	2,883	57	0	57	6	761	2,116	102	42
環境省	994	35	1	36	2	660	332	51	39
防衛省	22,697	1,719	31	1,750	18	4,231	18,448	2,031	935
会計検査院	12	0	0	0	0	12	0	0	0
デジタル庁	1	0	0	0	0	0	1	0	0
政府全体	44,768	3,084	45	3,129	45	14,662	30,061	2,846	2,095
内閣官房・内閣府	257	14	0	14	0	49	208	2	25

(5) BEMS の導入

表 6.2.8 府省庁別 BEMS 導入数 [2021 年度]

府省庁名	保有建築物数 (BEMSの 集計対象数) (件)	BEMSの導入件数			2022年度以降のBEMS導入可能性			
		2016年度以前	2017～2021年度	合計	導入を予定している	予算を確保できれ ば、導入可能	今後導入する予定は ない	未定・未回答
		(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
内閣官房	28	0	0	0	0	0	25	3
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	8	0	0	0	0	0	0	8
内閣府	226	4	0	4	0	6	23	193
宮内庁	833	0	0	0	0	7	826	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	411	71	0	71	0	24	76	240
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	57	4	0	4	0	1	37	15
法務省	5,698	303	42	345	1	945	1,736	2,671
外務省	9	4	0	4	0	0	5	0
財務省	4,586	26	1	27	0	10	2,647	1,902
文部科学省	9	1	0	1	0	0	3	5
厚生労働省	2,696	9	1	10	0	351	952	1,383
農林水産省	2,818	843	18	861	22	51	924	960
経済産業省	19	5	0	5	0	0	11	3
国土交通省	2,816	46	4	50	2	119	528	2,117
環境省	928	0	8	8	0	23	293	604
防衛省	22,437	60	191	251	114	574	3,201	18,297
会計検査院	12	0	0	0	0	0	12	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0	0
政府全体	43,591	1,376	265	1,641	139	2,111	11,299	28,401
内閣官房・内閣府	254	4	0	4	0	6	48	196

(6) 用紙類の使用量

表 6.2.9 府省庁別 用紙の使用量 [経年推移]

	2013 (t)	2016 (t)	2017 (t)	2018 (t)	2019 (t)	2020 (t)	2021 (t)	2021/2020比	2021/2013比
内閣官房	183	279	218	214	206	197	173	(12.0% 減)	(5.3% 減)
内閣法制局	7	11	9	10	11	8	7	(12.1% 減)	(1.3% 増)
人事院	71	57	55	53	58	39	40	(2.4% 増)	(43.4% 減)
内閣府	373	300	292	297	279	241	220	(8.6% 減)	(40.9% 減)
宮内庁	27	33	32	34	36	24	28	(14.8% 増)	(1.6% 増)
公正取引委員会	72	80	65	57	50	42	26	(38.5% 減)	(64.4% 減)
警察庁	334	394	376	371	358	317	314	(0.7% 減)	(5.9% 減)
金融庁	222	172	155	144	126	90	74	(17.4% 減)	(66.5% 減)
消費者庁	46	36	38	36	34	25	18	(29.8% 減)	(61.8% 減)
復興庁	56	48	40	39	39	25	23	(9.9% 減)	(59.0% 減)
総務省	588	437	412	402	379	249	237	(4.6% 減)	(59.7% 減)
法務省	3,759	4,078	3,846	3,930	4,010	3,983	4,007	(0.6% 増)	(6.6% 増)
外務省	253	281	287	271	216	168	174	(3.6% 増)	(31.4% 減)
財務省	6,952	7,386	6,602	6,395	6,058	5,564	5,539	(0.5% 減)	(20.3% 減)
文部科学省	439	445	391	351	295	184	211	(14.3% 増)	(52.0% 減)
厚生労働省	4,761	4,905	4,779	4,561	4,668	4,963	4,769	(3.9% 減)	(0.2% 増)
農林水産省	1,642	1,531	1,529	1,413	1,321	1,054	1,234	(17.0% 増)	(24.9% 減)
経済産業省	858	534	545	553	529	435	314	(27.7% 減)	(63.4% 減)
国土交通省	4,634	3,963	3,800	3,650	3,325	3,228	2,863	(11.3% 減)	(38.2% 減)
環境省	195	241	227	248	202	155	145	(6.8% 減)	(25.5% 減)
防衛省	5,141	4,117	3,429	3,598	3,420	3,614	3,177	(12.1% 減)	(38.2% 減)
会計検査院	60	61	59	55	51	42	42	(1.0% 減)	(30.2% 減)
デジタル庁	—	—	—	—	—	—	5	—	—
政府全体	30,672	29,390	27,187	26,680	25,671	24,648	23,640	(4.1% 減)	(22.9% 減)
内閣官房・内閣府	556	579	510	511	485	438	393	(10.1% 減)	(29.2% 減)

※端数処理の関係上、必ずしも前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(7) 廃棄物の量

表 6.2.10 府省庁別 廃棄物排出量 [2021 年度]

府省庁名	廃棄物総排出量	可燃ごみ排出量	プラごみ排出量
	(t/年)	(t/年)	(t/年)
内閣官房	49	25	11
内閣法制局	14	1	0
人事院	60	20	5
内閣府	1,013	769	164
宮内庁	193	77	116
公正取引委員会	29	16	4
警察庁	853	386	175
金融庁	29	16	0
消費者庁	41	36	2
復興庁	9	8	1
総務省	172	116	60
法務省	20,661	13,682	2,526
外務省	101	101	0
財務省	7,446	5,482	314
文部科学省	278	35	14
厚生労働省	6,835	4,446	839
農林水産省	1,660	1,330	170
経済産業省	3,473	2,980	162
国土交通省	5,740	3,683	1,502
環境省	880	257	28
防衛省	49,904	23,877	3,746
会計検査院	21	17	5
デジタル庁	12	2	1
政府全体	99,471	57,364	9,847

表 6.2.11 政府全体の廃棄物排出量 [経年推移]

	2013 (千t)	2016 (千t)	2017 (千t)	2018 (千t)	2019 (千t)	2020 (千t)	2021 (千t)	2021/2020比	2021/2013比
廃棄物総排出量	187.8	197.3	109.6	144.8	95.6	97.6	99.5	(1.9% 増)	(47.0% 減)
可燃ごみ排出量	69.6	103.0	65.1	99.7	55.5	54.4	57.4	(5.5% 増)	(17.6% 減)
プラごみ排出量	-	-	-	-	-	-	9.8	-	-

※端数処理の関係上、必ずしも前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

6.3 府省庁別の実績数値

次項より、府省庁別の実績数値の推移を示す。なお、各府省庁共通の留意事項は以下の通りである。

- 1) 各数値は、各府省庁が把握した実績数値を取りまとめたものであるが、個々の府省庁毎の職員数や施設規模、業務内容・特性等の条件が異なるため、府省庁毎の数値を単純に比較することはできない。
- 2) 端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。
- 3) 達成目標は、各府省庁の実施計画において定められた数値である。
- 4) 公用車に占める電動車の割合は、2017 年度以前、2018～2020 年度、2021 年度で算出方法が異なることに注意。

2013～2017 年度値＝電動車の台数÷公用車総台数

（「代替不可能な台数」は 2013～2017 年度調査では把握していない）

2018～2020 年度値＝電動車の台数÷（公用車総台数－一次世代自動車に代替不可能な車の台数）

2021 年度値＝電動車の台数÷（公用車総台数－電動車に代替不可能な車の台数）

- 5) LED 照明の導入割合は、2020 年度以前と 2021 年度で調査対象が異なることに注意。
2020 年度以前の調査対象範囲：国有財産一件別情報における施設全体の延床面積が 1,000 m²以上で、かつ、主要な建物の延床面積が 1,000 m²以上の全施設
2021 年度以降の調査対象範囲：建築物全体の延床面積が 1,000 m²以上（民借・公借を含む）
- 6) 太陽光発電の「設置可能な建築物・敷地」とは、以下に示す設問回答により、建築物及び敷地における設置可能性判定を「A：設置可能性が高い」、「B：設置可能性は高いが、懸念事項あり」、「C＋：設置が難しい（その他の要因）」、「C－：設置が難しい（技術的要因）」の 4 段階で評価し、「A：設置可能性が高い」または「B：設置可能性は高いが、懸念事項あり」の評価となったものを指す。なお、本判定は、簡易的に評価したものであり、実際に太陽光発電を設置するには、詳細な現地調査が必要となる。

評価に用いる設問回答：

「建築物の耐震対策の有無」、「立地場所の海岸からの距離」、「立地場所の平均積雪量」、「建替え・改修計画の有無」、「建替え・改修計画の実施予定時期」、「建築物の屋根や屋上における空きスペースの面積」、「屋根形状」、「空きスペース全体が年間を通じて日影になるか」

「敷地の地盤強度・地耐力」、「施設全体(敷地含む)の廃止計画」、「施設全体(敷地含む)の廃止予定時期」、「敷地の空きスペースの面積」、「柵塀を設置する面積が確保できるか」、「空きスペース全体が年間を通じて日影になるか」、「建ぺい率・容積率は足りるか」

- 7) 各 ZEB 相当とは、認定を受けていないものも含め、以下定義に当てはまるものを判定している。
 - ①『ZEB』相当：50%以上の省エネ、かつ再エネ導入により合計 100%以上削減
 - ②Nearly ZEB 相当：50%以上の省エネ、かつ再エネ導入により合計 75%以上 100%未満削減
 - ③ZEB Ready 相当：再エネ導入を除き、50%以上の省エネ
 - ④ZEB Oriented 相当：再エネ導入を除き、40%以上の省エネ
 - ⑤ZEB 対象外：2021 年度実績調査において、2021 年度以前（政府実行計画改定前）に設計され、ZEB 化を考慮した設計ができていない可能性が高いことを考慮したもので、①～④の各 ZEB 相当に当てはまらないもの全て

(1) 内閣官房・内閣府

表 6.3.1 内閣官房・内閣府

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	23,228	18,865	18,388	16,584	15,976	13,586	15,105	(11.2% 増)	(35.0% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%以上 削減	tCO ₂	19,078	16,114	18,957	10,695	15,678	12,598	9,865	(21.7% 減)	(48.3% 減)
公用車に占める電動車の割合		2030年度:ストックを全て電動車	%	49.3	68.0	70.6	78.2	80.0	84.1	94.3	(10.1 pt増)	(45.0 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	9.1	-	-
LED照明の導入割合		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	53.7	-	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数	2030年度:設置可能な建築・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	5	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	26,773	26,364	25,596	24,616	10,939	10,851	10,795	(0.5% 減)	(59.7% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%以上 削減	tCO ₂	23,455	26,009	25,339	22,350	8,795	10,069	8,646	(14.1% 減)	(63.1% 減)
公用車に占める電動車の割合		2030年度:ストックを全て電動車	%	19.1	16.4	13.3	15.9	28.5	29.7	22.0	(7.8 pt減)	(2.8 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	5.6	-	-
LED照明の導入割合		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	12.8	-	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数	2030年度:設置可能な建築・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	7	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	5	-	-
省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	50,001	45,229	43,984	41,200	26,914	24,437	25,900	(6.0% 増)	(48.2% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%以上 削減	tCO ₂	42,533	42,123	44,296	33,046	24,473	22,668	18,511	(18.3% 減)	(56.5% 減)
公用車に占める電動車の割合		2030年度:ストックを全て電動車	%	34.1	41.2	37.5	42.6	52.2	55.1	54.6	(0.5 pt減)	(20.5 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	8.2	-	-
LED照明の導入割合		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	41.7	-	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数	2030年度:設置可能な建築・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	12	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合		%	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	5	-	-

(注1) 内閣官房・内閣府が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030 削減目標の電気の排出係数は調整後排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

表 6.3.2 内閣官房・内閣府 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶						航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO ₂)
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン	総計		
2016	エネルギー消費量	GJ/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	CH ₄	kgCH ₄ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計												-
2017	エネルギー消費量	GJ/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	CH ₄	kgCH ₄ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計												-
2018	エネルギー消費量	GJ/年	882	144	0	0	112	1138	0	0	0	1,138	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	60488	10012	0	0	7499	77999	0	0	0	77,999	77999
	CH ₄	kgCH ₄ /年	6	1	0	0	0	7	0	0	0	6.8	143
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	2	0	0	0	0	2	0	0	0	2.0	614
	計												78,757
2019	エネルギー消費量	GJ/年	756	0	0	0	105	861	0	0	0	861	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	51854	0	0	0	7037	58891	0	0	0	58,891	58891
	CH ₄	kgCH ₄ /年	5	0	0	0	0	5	0	0	0	5.0	105
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1.5	454
	計												59,451
2020	エネルギー消費量	GJ/年	924	0	0	0	85	1009	0	0	0	1,009	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	63332	0	0	0	5719	69051	0	0	0	69,051	69051
	CH ₄	kgCH ₄ /年	6	0	0	0	0	6	0	0	0	6.1	129
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	2	0	0	0	0	2	0	0	0	1.8	554
	計												69,734
2021	エネルギー消費量	GJ/年	758	0	0	0	86	844	0	0	0	844	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	51958	0	0	0	5783	57741	0	0	0	57,741	57,741
	CH ₄	kgCH ₄ /年	5	0	0	0	0	5	0	0	0	5	126
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	437
	計												58,304

年度	評価指標	単位	船舶					航空機	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	ジェット燃料	ガソリン
2016	指標1	エネルギー消費量/km	-	-	-	-	-	-	-
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	-	-	-	-	-	-	-
	指標3	エネルギー消費量/人・km	-	-	-	-	-	-	-
	指標4	エネルギー消費量/h	-	-	-	-	-	-	-
2017	指標1	エネルギー消費量/km	-	-	-	-	-	-	-
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	-	-	-	-	-	-	-
	指標3	エネルギー消費量/人・km	-	-	-	-	-	-	-
	指標4	エネルギー消費量/h	-	-	-	-	-	-	-
2018	指標1	エネルギー消費量/km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	81.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0
2019	指標1	エネルギー消費量/km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	86.8	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0
2020	指標1	エネルギー消費量/km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	79.5	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0
2021	指標1	エネルギー消費量/km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	84.8	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0

(2) 内閣法制局

表 6.3.3 内閣法制局

本府省庁	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	294	304	316	325	313	280	254	(9.6% 減)	(13.8% 減)
排出量 調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	260	248	312	74	177	281	256	(8.7% 減)	(1.7% 減)
公用車に占める電動車の割合	2030年度:ストックを全て電動車	%	57.1	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	83.3	(16.7 pt増)	(26.2 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合	—	%	—	—	—	—	—	—	13.7	—	—
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	66.9	—	—
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合	%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新築建築物のZEB化	『ZEB』相当	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	Nearly ZEB 相当	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB Ready 相当	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB Oriented 相当	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB対象外	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—

地方支分部局等	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 基礎排出係数	—	tCO ₂	—	—	—	—	—	—	—	—	—
排出量 調整後排出係数	—	tCO ₂	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公用車に占める電動車の割合	—	%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー電力の調達割合	—	%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
LED照明の導入割合	—	%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合	%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新築建築物のZEB化	『ZEB』相当	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	Nearly ZEB 相当	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB Ready 相当	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB Oriented 相当	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ZEB対象外	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—

省全体	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	294	304	316	325	313	280	254	(9.6% 減)	(13.8% 減)
排出量 調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	260	248	312	74	177	281	256	(8.7% 減)	(1.7% 減)
公用車に占める電動車の割合	2030年度:ストックを全て電動車	%	57.1	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	83.3	(16.7 pt増)	(26.2 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合	—	%	—	—	—	—	—	—	13.7	—	—
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	66.9	—	—
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合	%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新築建築物のZEB化	『ZEB』相当	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	Nearly ZEB 相当	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB Ready 相当	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB Oriented 相当	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB対象外	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—

(注1) 内閣法制局が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030 削減目標の電気の排出係数は調整後排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(3) 人事院

表 6.3.4 人事院

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	958	591	818	919	936	878	968	(10.3% 増)	(1.0% 増)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	883	953	854	810	952	993	963	(3.1% 減)	(9.1% 増)
公用車に占める電動車の割合		2030年度:ストックを全て電動車	%	81.8	81.8	90.9	90.9	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	(18.2 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合		2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	2.9	—	—
LED照明の導入割合		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	62.9	—	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数	2030年度:設置可能な建築・敷地の	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合	50%以上	%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	—	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	Nearly ZEB 相当	—	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB Ready 相当	—	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB Oriented 相当	—	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB対象外	—	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—

地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	747	702	693	640	584	641	556	(13.2% 減)	(25.5% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	666	670	733	631	588	449	533	(18.8% 増)	(19.9% 減)
公用車に占める電動車の割合		2030年度:ストックを全て電動車	%	66.7	50.0	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	(33.3 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合		2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	11.1	—	—
LED照明の導入割合		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	50.7	—	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数	2030年度:設置可能な建築・敷地の	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合	50%以上	%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	—	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	Nearly ZEB 相当	—	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB Ready 相当	—	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB Oriented 相当	—	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB対象外	—	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—

省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	1,705	1,294	1,510	1,560	1,520	1,519	1,524	(0.3% 増)	(10.6% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	1,549	1,623	1,587	1,441	1,541	1,442	1,496	(3.7% 増)	(3.4% 減)
公用車に占める電動車の割合		2030年度:ストックを全て電動車	%	78.6	76.9	84.6	91.7	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	(21.4 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合		2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	6.1	—	—
LED照明の導入割合		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	56.1	—	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数	2030年度:設置可能な建築・敷地の	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合	50%以上	%	—	—	—	—	—	—	0.0	—	—
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	—	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	Nearly ZEB 相当	—	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB Ready 相当	—	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB Oriented 相当	—	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB対象外	—	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—

(注 1) 人事院が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030 削減目標の電気の排出係数は調整後排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(4) 宮内庁

表 6.3.5 宮内庁

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	4,267	4,877	4,320	4,585	4,791	4,366	4,741	(8.6% 増)	(11.1% 増)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	3,944	4,785	4,637	5,213	5,154	3,730	1,630	(56.3% 減)	(58.7% 減)
公用車に占める電動車の割合		2030年度:ストックを全て電動車	%	6.4	6.4	11.0	15.6	27.3	21.0	56.5	(35.6 pt増)	(50.1 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	95.3	-	-
LED照明の導入割合		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	49.0	-	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数	2030年度:設置可能な建築・敷地の 50%以上	件	-	-	-	-	-	-	11	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	2	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	3	-	-
			件	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	1,481	1,800	1,959	1,853	1,710	1,752	1,838	(4.9% 増)	(24.1% 増)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	1,457	1,796	1,941	1,914	1,774	1,794	1,336	(25.5% 減)	(8.3% 減)
公用車に占める電動車の割合		2030年度:ストックを全て電動車	%	5.3	5.3	5.3	14.3	10.5	18.2	33.3	(15.2 pt増)	(28.1 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	60.7	-	-
LED照明の導入割合		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	49.5	-	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数	2030年度:設置可能な建築・敷地の 50%以上	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
			件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	5,748	6,676	6,279	6,439	6,501	6,118	6,579	(7.5% 増)	(14.5% 増)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	5,401	6,581	6,578	7,127	6,928	5,524	2,967	(46.3% 減)	(45.1% 減)
公用車に占める電動車の割合		2030年度:ストックを全て電動車	%	6.2	6.2	10.0	15.3	24.0	20.7	53.8	(33.1 pt増)	(47.7 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	86.8	-	-
LED照明の導入割合		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	49.0	-	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数	2030年度:設置可能な建築・敷地の 50%以上	件	-	-	-	-	-	-	11	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合		%	-	-	-	-	-	-	34.4	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	2	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	3	-	-
			件	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 宮内庁が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030 削減目標の電気の排出係数は調整後排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(5) 公正取引委員会

表 6.3.6 公正取引委員会

本府省庁	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	985	1,174	1,147	1,151	1,106	1,056	1,020	(3.4% 減)	(3.6% 増)
排出量 調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	890	1,158	1,126	1,127	1,096	1,028	1,009	(1.8% 減)	(13.5% 増)
公用車に占める電動車の割合	2030年度:ストックを全て電動車	%	69.2	75.0	75.0	83.3	84.6	84.6	84.6	(0.0 pt増)	(15.4 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	3.0	-	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	『ZEB』相当	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	Nearly ZEB 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Oriented 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB対象外	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-

地方支分部局等	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	195	228	224	206	205	191	195	(1.8% 増)	(0.2% 減)
排出量 調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	182	216	236	172	202	142	146	(2.8% 増)	(19.6% 減)
公用車に占める電動車の割合	2030年度:ストックを全て電動車	%	0.0	0.0	0.0	14.3	28.6	28.6	28.6	(0.0 pt増)	(28.6 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	7.9	-	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	19.2	-	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	『ZEB』相当	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	Nearly ZEB 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Oriented 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB対象外	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-

省全体	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	1,180	1,402	1,371	1,357	1,311	1,247	1,215	(2.6% 減)	(2.9% 増)
排出量 調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	1,072	1,373	1,362	1,299	1,298	1,170	1,156	(1.2% 減)	(7.9% 増)
公用車に占める電動車の割合	2030年度:ストックを全て電動車	%	45.0	47.4	47.4	57.9	65.0	65.0	65.0	(0.0 pt増)	(20.0 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	3.7	-	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	5.9	-	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	『ZEB』相当	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	Nearly ZEB 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Oriented 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB対象外	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-

(注1)公正取引委員会が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030 削減目標の電気の排出係数は基礎排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(6) 警察庁

表 6.3.7 警察庁

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	8,567	5,817	5,505	6,328	6,131	6,331	3,705	(41.5% 減)	(56.7% 減)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	6,904	5,396	5,410	5,602	6,260	6,419	4,505	(29.8% 減)	(34.7% 減)
公用車に占める電動車の割合		2030年度:ストックを全て電動車	%	2.7	8.6	13.9	56.4	59.0	68.6	68.6	(0.0 pt増)	(65.9 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	30.0	-	-
LED照明の導入割合		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	11.9	-	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数	2030年度:設置可能な建築・敷地の 50%以上	件	-	-	-	-	-	-	2	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-

地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	23,933	26,353	26,784	24,502	23,260	22,080	21,315	(3.5% 減)	(10.9% 減)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	22,274	24,873	27,052	15,151	23,744	21,545	21,050	(2.3% 減)	(5.5% 減)
公用車に占める電動車の割合		2030年度:ストックを全て電動車	%	15.4	15.0	19.2	20.4	20.4	30.3	29.0	(1.3 pt減)	(13.6 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	6.4	-	-
LED照明の導入割合		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	56.1	-	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数	2030年度:設置可能な建築・敷地の 50%以上	件	-	-	-	-	-	-	15	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-

省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	32,499	32,170	32,289	30,831	29,391	28,411	25,020	(11.9% 減)	(23.0% 減)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	29,178	30,269	32,462	20,753	30,004	27,965	25,555	(8.6% 減)	(12.4% 減)
公用車に占める電動車の割合		2030年度:ストックを全て電動車	%	14.8	14.7	18.9	22.3	22.2	32.7	31.4	(1.4 pt減)	(16.6 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	13.3	-	-
LED照明の導入割合		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	49.9	-	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数	2030年度:設置可能な建築・敷地の 50%以上	件	-	-	-	-	-	-	17	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合		%	-	-	-	-	-	-	32.7	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-

(注1)警察庁が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030 削減目標の電気の排出係数は基礎排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(7) 金融庁

表 6.3.8 金融庁

本府省庁	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	3,546	3,258	3,071	3,193	3,526	3,351	3,122	(6.8% 減)	(11.9% 減)
排出量 調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	3,165	3,225	3,026	3,145	3,649	3,304	3,105	(6.0% 減)	(1.9% 減)
公用車に占める電動車の割合	2030年度:ストックを全て電動車	%	64.0	80.0	88.5	92.3	96.2	96.2	96.2	(0.0 pt増)	(32.2 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	0.5	-	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	29.0	-	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	『ZEB』相当	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	Nearly ZEB 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Oriented 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB対象外	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-

地方支分部局等	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 基礎排出係数	-	tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	-
排出量 調整後排出係数	-	tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公用車に占める電動車の割合	-	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合	-	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
LED照明の導入割合	-	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	『ZEB』相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Nearly ZEB 相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented 相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB対象外	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-

省全体	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	3,546	3,258	3,071	3,193	3,526	3,351	3,122	(6.8% 減)	(11.9% 減)
排出量 調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	3,165	3,225	3,026	3,145	3,649	3,304	3,105	(6.0% 減)	(1.9% 減)
公用車に占める電動車の割合	2030年度:ストックを全て電動車	%	64.0	80.0	88.5	92.3	96.2	96.2	96.2	(0.0 pt増)	(32.2 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	0.5	-	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	29.0	-	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	『ZEB』相当	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	Nearly ZEB 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Oriented 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB対象外	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-

(注1)金融庁が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030 削減目標の電気の排出係数は基礎排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(8) 消費者庁

表 6.3.9 消費者庁

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	387	428	417	420	408	396	335	(15.4% 減)	(13.5% 減)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	332	356	412	430	409	398	334	(16.1% 減)	(0.7% 増)
公用車に占める電動車の割合 ※分母に電動車に代替不可能な車を含まない		買換え時:より温室効果ガスの排出 が少ない車両の導入	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	(0.0 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合		新築時:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	12.5	-	-
LED照明の導入割合		2030年度:ストックで100%(事務室 照明)	%	-	-	-	-	-	-	89.6	-	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数	新築時・新たに保有する既存建築 物:最大限設置	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Ready 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-

地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	-	tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	調整後排出係数	-	tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公用車に占める電動車の割合		-	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合		-	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
LED照明の導入割合		-	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数	新築時・新たに保有する既存建築 物:最大限設置	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Ready 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-

省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	387	428	417	420	408	396	335	(15.4% 減)	(13.5% 減)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	332	356	412	430	409	398	334	(16.1% 減)	(0.7% 増)
公用車に占める電動車の割合 ※分母に電動車に代替不可能な車を含まない		買換え時:より温室効果ガスの排出 が少ない車両の導入	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	(0.0 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合		新築時:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	12.5	-	-
LED照明の導入割合		2030年度:ストックで100%(事務室 照明)	%	-	-	-	-	-	-	89.6	-	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数	新築時・新たに保有する既存建築 物:最大限設置	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Ready 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-

(注1)消費者庁が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030 削減目標の電気の排出係数は基礎排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(9) 復興庁

表 6.3.10 復興庁

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	118	364	365	379	368	408	322	(20.9% 減)	(174.4% 増)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	117	302	360	102	97	116	321	(175.4% 増)	(174.0% 増)
公用車に占める電動車の割合		2030年度:ストックを全て電動車	%	50.0	50.0	50.0	66.7	66.7	50.0	58.3	(8.3 pt増)	(8.3 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合		-	%	-	-	-	-	-	-	30.0	-	-
LED照明の導入割合		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	96.1	-	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数	-	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合	-	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	-	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	Nearly ZEB 相当	-	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Ready 相当	-	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Oriented 相当	-	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB対象外	-	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	301	317	300	288	291	211	241	(14.2% 増)	(19.9% 減)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	292	318	302	288	292	179	236	(32.0% 増)	(19.2% 減)
公用車に占める電動車の割合		2030年度:ストックを全て電動車	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	26.7	53.8	(27.2 pt増)	(53.8 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合		-	%	-	-	-	-	-	-	10.2	-	-
LED照明の導入割合		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	2.3	-	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数	-	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合	-	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	-	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	Nearly ZEB 相当	-	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Ready 相当	-	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Oriented 相当	-	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB対象外	-	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	418	680	666	666	659	619	563	(9.0% 減)	(34.7% 増)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	409	620	662	390	389	295	557	(88.6% 増)	(36.1% 増)
公用車に占める電動車の割合		2030年度:ストックを全て電動車	%	13.8	15.8	15.8	27.9	27.9	33.3	55.3	(21.9 pt増)	(41.5 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合		-	%	-	-	-	-	-	-	23.3	-	-
LED照明の導入割合		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	65.5	-	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数	-	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合	-	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	-	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	Nearly ZEB 相当	-	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Ready 相当	-	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Oriented 相当	-	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB対象外	-	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-

(注1)復興庁が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030 削減目標の電気の排出係数は基礎排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(10) 総務省

表 6.3.11 総務省

本府省庁	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	6,619	5,387	5,550	5,428	5,573	5,196	4,153	(20.1% 減)	(37.3% 減)
排出量 調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	5,468	5,190	5,435	3,988	5,891	5,629	4,752	(15.6% 減)	(13.1% 減)
公用車に占める電動車の割合	2030年度:ストックを全て電動車	%	75.7	84.6	84.6	84.9	84.7	84.7	89.7	(4.9 pt増)	(14.0 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合	2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	10.2	—	—
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	44.6	—	—
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 設置可能な建築物・敷地に対する導入割合	件 %	— —	— —	— —	— —	— —	— —	1 —	— —	— —
新築建築物のZEB化	『ZEB』相当 Nearly ZEB 相当 ZEB Ready 相当 ZEB Oriented 相当 ZEB対象外	件 件 件 件 件	— — — — —	— — — — —	— — — — —	— — — — —	— — — — —	— — — — —	0 0 0 0 0	— — — — —	— — — — —
地方支分部局等	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	8,840	7,245	7,260	7,191	6,691	5,482	5,860	(6.9% 増)	(33.7% 減)
排出量 調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	7,843	6,857	7,429	5,468	6,416	3,866	5,209	(34.7% 増)	(33.6% 減)
公用車に占める電動車の割合	2030年度:ストックを全て電動車	%	19.0	17.4	25.8	30.3	38.2	34.9	39.0	(4.2 pt増)	(20.0 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合	2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	6.9	—	—
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	26.2	—	—
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 設置可能な建築物・敷地に対する導入割合	件 %	— —	— —	— —	— —	— —	— —	3 —	— —	— —
新築建築物のZEB化	『ZEB』相当 Nearly ZEB 相当 ZEB Ready 相当 ZEB Oriented 相当 ZEB対象外	件 件 件 件 件	— — — — —	— — — — —	— — — — —	— — — — —	— — — — —	— — — — —	0 0 0 0 0	— — — — —	— — — — —
省全体	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	15,459	12,633	12,811	12,618	12,264	10,678	10,012	(6.2% 減)	(35.2% 減)
排出量 調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	13,310	12,047	12,864	9,456	12,307	9,495	9,961	(4.9% 増)	(25.2% 減)
公用車に占める電動車の割合	2030年度:ストックを全て電動車	%	32.3	34.3	40.6	44.9	52.6	48.8	53.4	(4.6 pt増)	(21.2 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合	2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	8.6	—	—
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	36.8	—	—
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 設置可能な建築物・敷地に対する導入割合	件 %	— —	— —	— —	— —	— —	— —	4 80.0	— —	— —
新築建築物のZEB化	『ZEB』相当 Nearly ZEB 相当 ZEB Ready 相当 ZEB Oriented 相当 ZEB対象外	件 件 件 件 件	— — — — —	— — — — —	— — — — —	— — — — —	— — — — —	— — — — —	0 0 0 0 0	— — — — —	— — — — —

(注 1) 総務省が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030 削減目標の電気の排出係数は調整後排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(11) 法務省

表 6.3.12 法務省

本府省庁	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	6,323	5,375	5,049	5,262	5,122	4,664	4,508	(3.3% 減)	(28.7% 減)
排出量 調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	5,202	5,290	4,942	2,669	2,645	2,235	2,201	(1.5% 減)	(57.7% 減)
公用車に占める電動車の割合	2030年度:ストックを全て電動車	%	77.8	75.8	75.8	75.8	74.2	75.9	82.8	(6.9 pt増)	(5.0 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合	2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	0.0	—	—
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	36.3	—	—
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 設置可能な建築物・敷地に対する導入割合	件 %	— —	— —	— —	— —	— —	— —	2 —	— —	— —
新築建築物のZEB化	『ZEB』相当 Nearly ZEB 相当 ZEB Ready 相当 ZEB Oriented 相当 ZEB対象外	件 件 件 件 件	— — — — —	— — — — —	— — — — —	— — — — —	— — — — —	— — — — —	0 0 0 0 0	— — — — —	— — — — —
地方支分部局等	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	285,458	276,076	272,277	266,567	249,900	243,377	250,583	(3.0% 増)	(12.2% 減)
排出量 調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	267,905	265,716	275,578	235,646	224,949	206,987	211,248	(2.1% 増)	(21.1% 減)
公用車に占める電動車の割合	2030年度:ストックを全て電動車	%	15.1	19.8	20.1	24.5	31.7	32.0	36.4	(4.4 pt増)	(21.3 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合	2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	5.6	—	—
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	31.7	—	—
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 設置可能な建築物・敷地に対する導入割合	件 %	— —	— —	— —	— —	— —	— —	177 —	— —	— —
新築建築物のZEB化	『ZEB』相当 Nearly ZEB 相当 ZEB Ready 相当 ZEB Oriented 相当 ZEB対象外	件 件 件 件 件	— — — — —	— — — — —	— — — — —	— — — — —	— — — — —	— — — — —	0 0 0 0 36	— — — — —	— — — — —
省全体	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	291,781	281,451	277,326	271,828	255,022	248,041	255,091	(2.8% 増)	(12.6% 減)
排出量 調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	273,107	271,007	280,520	238,316	227,594	209,221	213,449	(2.0% 増)	(21.8% 減)
公用車に占める電動車の割合	2030年度:ストックを全て電動車	%	16.0	20.5	20.7	25.1	32.1	32.4	36.8	(4.4 pt増)	(20.9 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合	2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	5.5	—	—
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	31.9	—	—
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 設置可能な建築物・敷地に対する導入割合	件 %	— —	— —	— —	— —	— —	— —	179 7.4	— —	— —
新築建築物のZEB化	『ZEB』相当 Nearly ZEB 相当 ZEB Ready 相当 ZEB Oriented 相当 ZEB対象外	件 件 件 件 件	— — — — —	— — — — —	— — — — —	— — — — —	— — — — —	— — — — —	0 0 0 0 36	— — — — —	— — — — —

(注 1) 法務省が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030 削減目標の電気の排出係数は調整後排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

表 6.3.13 法務省 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶						航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO ₂)
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン	総計		
2016	エネルギー消費量	GJ/年	0	372	0	0	0	372	0	0	0	372	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	25,771	0	0	0	25,771	0	0	0	25,771	25,771
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2.5	52
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0.7	218
	計												26,041
2017	エネルギー消費量	GJ/年	0	278	0	0	0	278	0	0	0	278	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	19,290	0	0	0	19,290	0	0	0	19,290	19,290
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	2	0	0	0	2	0	0	0	1.9	39
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0.5	19,329
	計												38,657
2018	エネルギー消費量	GJ/年	0	377	0	0	0	377	0	0	0	377	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	26099	0	0	0	26099	0	0	0	26,099	26,099
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	3	0	0	0	3	0	0	0	2.5	53
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0.7	221
	計												26,373
2019	エネルギー消費量	GJ/年	0	10	0	0	0	10	0	0	0	10	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	718	0	0	0	718	0	0	0	718	718
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1	1
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	6
	計												726
2020	エネルギー消費量	GJ/年	0	137	0	0	0	137	0	0	0	137	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	9484	0	0	0	9484	0	0	0	9,484	9,484
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0.9	19
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.3	80
	計												9,583
2021	エネルギー消費量	GJ/年	2	31	0	0	0	33	0	0	0	33	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	129	2179	0	0	0	2308	0	0	0	2,308	2,308
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.2	6
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1	19
	計												2,332

年度	評価指標	単位	船舶					航空機	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	ジェット燃料	ガソリン
2016	指標1	エネルギー消費量/km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標5	その他(エネルギー消費量/訓練人員)	0.0	1188.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2017	指標1	エネルギー消費量/km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標5	その他(エネルギー消費量/訓練人員)	0.0	711.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2018	指標1	エネルギー消費量/km	0.0	7.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標5	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2019	指標1	エネルギー消費量/km	0.0	17.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標5	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2020	指標1	エネルギー消費量/km	0.0	9.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標5	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2021	指標1	エネルギー消費量/km	0.4	24.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標5	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(12) 外務省

表 6.3.14 外務省

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	4,895	5,805	5,339	5,082	4,980	4,937	5,225	(5.8% 増)	(6.7% 増)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	4,271	5,709	5,219	4,959	4,855	4,785	5,164	(7.9% 増)	(20.9% 増)
公用車に占める電動車の割合		2030年度:ストックを全て電動車	%	47.2	63.5	72.5	74.5	76.5	95.7	95.7	(0.0 pt増)	(48.6 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合		2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	0.0	—	—
LED照明の導入割合		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	11.9	—	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数	2030年度:設置可能な建築・敷地の 50%以上	件	—	—	—	—	—	—	3	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合		%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB Ready 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	0	—	—

地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	660	500	807	707	723	652	734	(12.5% 増)	(11.1% 増)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	589	919	889	856	854	619	184	(70.3% 減)	(68.8% 減)
公用車に占める電動車の割合		2030年度:ストックを全て電動車	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	(66.7 pt増)	(66.7 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合		2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	94.7	—	—
LED照明の導入割合		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	40.1	—	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数	2030年度:設置可能な建築・敷地の 50%以上	件	—	—	—	—	—	—	3	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合		%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB Ready 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	0	—	—

省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	5,555	6,304	6,146	5,789	5,704	5,589	5,959	(6.6% 増)	(7.3% 増)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	4,860	6,628	6,108	5,814	5,709	5,404	5,347	(1.0% 減)	(10.0% 増)
公用車に占める電動車の割合		2030年度:ストックを全て電動車	%	47.2	63.5	72.5	74.5	76.5	95.7	94.0	(1.7 pt減)	(46.8 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合		2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	9.9	—	—
LED照明の導入割合		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	17.6	—	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数	2030年度:設置可能な建築・敷地の 50%以上	件	—	—	—	—	—	—	6	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合		%	—	—	—	—	—	—	85.7	—	—
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB Ready 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	0	—	—

(注1) 外務省が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030 削減目標の電気の排出係数は調整後排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(13) 財務省

表 6.3.15 財務省

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	4,707	4,659	4,256	4,078	3,928	3,541	3,263	(7.9% 減)	(30.7% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%以上 削減	tCO ₂	4,181	3,967	4,169	3,384	3,920	3,538	2,596	(26.6% 減)	(37.9% 減)
公用車に占める電動車の割合		2030年度:ストックを全て電動車	%	80.4	88.7	90.6	90.4	90.4	90.6	98.0	(7.4 pt増)	(17.6 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合		2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	28.6	—	—
LED照明の導入割合		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	79.4	—	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数	2030年度:設置可能な建築・敷地の 50%以上	件	—	—	—	—	—	—	3	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合		%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB Ready 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	0	—	—

地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	105,508	101,130	97,938	94,590	95,766	88,528	85,531	(3.4% 減)	(18.9% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%以上 削減	tCO ₂	91,777	97,920	103,416	87,046	90,662	86,805	82,356	(5.1% 減)	(10.3% 減)
公用車に占める電動車の割合		2030年度:ストックを全て電動車	%	9.3	21.9	25.4	29.7	35.2	39.1	43.8	(4.7 pt増)	(34.5 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合		2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	11.6	—	—
LED照明の導入割合		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	38.8	—	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数	2030年度:設置可能な建築・敷地の 50%以上	件	—	—	—	—	—	—	222	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合		%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB Ready 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	10	—	—

省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	110,215	105,789	102,194	98,668	99,694	92,069	88,794	(3.6% 減)	(19.4% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%以上 削減	tCO ₂	95,957	101,887	107,585	90,431	94,581	90,343	84,952	(6.0% 減)	(11.5% 減)
公用車に占める電動車の割合		2030年度:ストックを全て電動車	%	9.9	22.5	26.0	30.3	35.7	39.6	44.2	(4.7 pt増)	(34.4 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合		2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	12.3	—	—
LED照明の導入割合		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	40.7	—	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数	2030年度:設置可能な建築・敷地の 50%以上	件	—	—	—	—	—	—	225	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合		%	—	—	—	—	—	—	12.1	—	—
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB Ready 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	10	—	—

(注 1) 財務省が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030 削減目標の電気の排出係数は調整後排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

表 6.3.16 財務省 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶						航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO2)
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン	総計		
2016	エネルギー消費量	GJ/年	227,054	0	0	0	0	227,054	0	0	0	227,054	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	15,568,329	0	0	0	0	15,568,329	0	0	0	15,568,329	15,568,329
	CH ₄	kgCH ₄ /年	1,506	0	0	0	0	1,506	0	0	0	1,506	31,619
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	440	0	0	0	0	440	0	0	0	440	136,293
												計	15,736,241
2017	エネルギー消費量	GJ/年	111,309	0	0	0	0	111,309	0	0	0	111,309	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	7,632,104	0	0	0	0	7,632,104	0	0	0	7,632,104	7,632,104
	CH ₄	kgCH ₄ /年	738	0	0	0	0	738	0	0	0	738	15,501
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	216	0	0	0	0	216	0	0	0	216	66,815
												計	7,714,420
2018	エネルギー消費量	GJ/年	181,784	0	0	0	0	181,784	0	0	0	181,784	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	12,464,305	0	0	0	0	12,464,305	0	0	0	12,464,305	12,464,305
	CH ₄	kgCH ₄ /年	1,205	0	0	0	0	1,205	0	0	0	1,205	25,315
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	352	0	0	0	0	352	0	0	0	352	109,118
												計	12,598,739
2019	エネルギー消費量	GJ/年	202,886	0	0	0	0	202,886	0	0	0	202,886	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	13,911,239	0	0	0	0	13,911,239	0	0	0	13,911,239	13,911,239
	CH ₄	kgCH ₄ /年	1,345	0	0	0	0	1,345	0	0	0	1,345	28,253
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	393	0	0	0	0	393	0	0	0	393	121,786
												計	14,061,278
2020	エネルギー消費量	GJ/年	192,681	0	0	0	0	192,681	0	0	0	192,681	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	13,211,489	0	0	0	0	13,211,489	0	0	0	13,211,489	13,211,489
	CH ₄	kgCH ₄ /年	1,278	0	0	0	0	1,278	0	0	0	1,278	26,832
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	373	0	0	0	0	373	0	0	0	373	115,660
												計	13,353,981
2021	エネルギー消費量	GJ/年	189,804	0	0	0	0	189,804	0	0	0	189,804	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	13,014,256	0	0	0	0	13,014,256	0	0	0	13,014,256	13,014,256
	CH ₄	kgCH ₄ /年	1,259	0	0	0	0	1,259	0	0	0	1,259	31,466
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	368	0	0	0	0	368	0	0	0	368	109,523
												計	13,155,245

年度	評価指標	単位	船舶					航空機	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	ジェット燃料	ガソリン
2016	指標1	エネルギー消費量/km	62.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	1891.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2017	指標1	エネルギー消費量/km	83.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	2831.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2018	指標1	エネルギー消費量/km	27.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	3883.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2019	指標1	エネルギー消費量/km	21.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	30168.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2020	指標1	エネルギー消費量/km	21.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	4390.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2021	指標1	エネルギー消費量/km	65.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	6352.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(14) 文部科学省

表 6.3.17 文部科学省

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	5,741	6,386	6,137	6,516	6,615	6,322	5,747	(9.1% 減)	(0.1% 増)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	5,141	6,265	6,037	6,418	6,847	6,096	2,351	(61.4% 減)	(54.3% 減)
公用車に占める電動車の割合		2030年度:ストックを全て電動車	%	41.5	45.0	85.0	87.5	87.2	92.5	92.5	(0.0 pt増)	(51.0 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	11.9	-	-
LED照明の導入割合		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	3.8	-	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数	2030年度:設置可能な建築・敷地の 50%以上	件	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	1,058	1,166	1,112	1,155	1,183	984	829	(15.8% 減)	(21.7% 減)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	935	1,131	1,093	1,112	1,163	831	680	(18.2% 減)	(27.3% 減)
公用車に占める電動車の割合		2030年度:ストックを全て電動車	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(0.0 pt増)	(100.0 pt減)
再生可能エネルギー電力の調達割合		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	13.2	-	-
LED照明の導入割合		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	41.5	-	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数	2030年度:設置可能な建築・敷地の 50%以上	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	6,799	7,553	7,249	7,671	7,798	7,306	6,576	(10.0% 減)	(3.3% 減)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	6,076	7,396	7,130	7,530	8,010	6,927	3,031	(56.2% 減)	(50.1% 減)
公用車に占める電動車の割合		2030年度:ストックを全て電動車	%	42.9	43.9	82.9	85.4	85.0	90.2	90.2	(0.0 pt増)	(47.4 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	12.1	-	-
LED照明の導入割合		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	9.0	-	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数	2030年度:設置可能な建築・敷地の 50%以上	件	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合		%	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-

(注 1)文部科学省が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030 削減目標の電気の排出係数は基礎排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(15) 厚生労働省

表 6.3.18 厚生労働省

本府省庁	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	14,264	11,921	11,715	11,845	12,178	6,058	3,284	(45.8% 減)	(77.0% 減)
排出量 調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	11,614	11,623	11,459	11,598	11,906	9,111	4,004	(56.1% 減)	(65.5% 減)
公用車に占める電動車の割合	2030年度:ストックを全て電動車	%	38.5	47.7	55.4	55.4	56.9	58.5	61.5	(3.1 pt増)	(23.1 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	29.4	-	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	29.2	-	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 設置可能な建築物・敷地に対する導入割合	件 %	- -	- -	- -	- -	- -	- -	4 -	- -	- -
新築建築物のZEB化	『ZEB』相当 Nearly ZEB 相当 ZEB Ready 相当 ZEB Oriented 相当 ZEB対象外	件 件 件 件 件	- - - - -	- - - - -	- - - - -	- - - - -	- - - - -	- - - - -	0 0 0 0 0	- - - - -	- - - - -
地方支分部局等	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	87,834	80,832	83,684	83,484	77,336	76,378	109,744	(43.7% 増)	(24.9% 増)
排出量 調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	78,234	77,869	87,905	78,319	70,842	63,768	85,531	(34.1% 増)	(9.3% 増)
公用車に占める電動車の割合	2030年度:ストックを全て電動車	%	24.6	21.5	27.1	32.8	34.8	36.8	37.8	(1.0 pt増)	(13.3 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	13.8	-	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	27.8	-	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 設置可能な建築物・敷地に対する導入割合	件 %	- -	- -	- -	- -	- -	- -	118 -	- -	- -
新築建築物のZEB化	『ZEB』相当 Nearly ZEB 相当 ZEB Ready 相当 ZEB Oriented 相当 ZEB対象外	件 件 件 件 件	- - - - -	- - - - -	- - - - -	- - - - -	- - - - -	- - - - -	0 0 0 0 13	- - - - -	- - - - -
省全体	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	102,098	92,753	95,399	95,330	89,514	82,436	113,028	(37.1% 増)	(10.7% 増)
排出量 調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	89,848	89,493	99,364	89,917	82,748	72,880	89,535	(22.9% 増)	(0.3% 減)
公用車に占める電動車の割合	2030年度:ストックを全て電動車	%	26.1	24.5	30.2	35.2	37.1	39.1	39.9	(0.8 pt増)	(13.7 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	15.2	-	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	27.9	-	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 設置可能な建築物・敷地に対する導入割合	件 %	- -	- -	- -	- -	- -	- -	122 10.6	- -	- -
新築建築物のZEB化	『ZEB』相当 Nearly ZEB 相当 ZEB Ready 相当 ZEB Oriented 相当 ZEB対象外	件 件 件 件 件	- - - - -	- - - - -	- - - - -	- - - - -	- - - - -	- - - - -	0 0 0 0 13	- - - - -	- - - - -

(注1) 厚生労働省が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030 削減目標の電気の排出係数は調整後排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

表 6.3.19 厚生労働省 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶						航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO2)
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン	総計		
2016	エネルギー消費量	GJ/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	CH ₄	kgCH ₄ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計												-
2017	エネルギー消費量	GJ/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	CH ₄	kgCH ₄ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計												-
2018	エネルギー消費量	GJ/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	CH ₄	kgCH ₄ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計												-
2019	エネルギー消費量	GJ/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	CH ₄	kgCH ₄ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計												-
2020	エネルギー消費量	GJ/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	CH ₄	kgCH ₄ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計												-
2021	エネルギー消費量	GJ/年	6,692	0	0	0	0	6,692	0	0	0	6,692	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	458,831	0	0	0	0	458,831	0	0	0	458,831	458,831
	CH ₄	kgCH ₄ /年	44	0	0	0	0	44	0	0	0	44	1,109
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	13	0	0	0	0	13	0	0	0	13	3,861
	計												463,802

年度	評価指標	単位	船舶					航空機	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	ジェット燃料	ガソリン
2016	指標1	エネルギー消費量/km	-	-	-	-	-	-	-
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	-	-	-	-	-	-	-
	指標3	エネルギー消費量/人・km	-	-	-	-	-	-	-
	指標4	エネルギー消費量/h	-	-	-	-	-	-	-
2017	指標1	エネルギー消費量/km	-	-	-	-	-	-	-
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	-	-	-	-	-	-	-
	指標3	エネルギー消費量/人・km	-	-	-	-	-	-	-
	指標4	エネルギー消費量/h	-	-	-	-	-	-	-
2018	指標1	エネルギー消費量/km	-	-	-	-	-	-	-
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	-	-	-	-	-	-	-
	指標3	エネルギー消費量/人・km	-	-	-	-	-	-	-
	指標4	エネルギー消費量/h	-	-	-	-	-	-	-
2019	指標1	エネルギー消費量/km	-	-	-	-	-	-	-
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	-	-	-	-	-	-	-
	指標3	エネルギー消費量/人・km	-	-	-	-	-	-	-
	指標4	エネルギー消費量/h	-	-	-	-	-	-	-
2020	指標1	エネルギー消費量/km	-	-	-	-	-	-	-
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	-	-	-	-	-	-	-
	指標3	エネルギー消費量/人・km	-	-	-	-	-	-	-
	指標4	エネルギー消費量/h	-	-	-	-	-	-	-
2021	指標1	エネルギー消費量/km	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(16) 農林水産省

表 6.3.20 農林水産省

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	3,991	4,662	4,389	4,137	3,963	3,838	3,584	(6.6% 減)	(10.2% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%以上 削減	tCO ₂	3,572	4,584	4,301	4,029	3,858	840	3,544	(321.7% 増)	(0.8% 減)
公用車に占める電動車の割合		2030年度:ストックを全て電動車	%	85.7	87.7	93.1	100.0	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	(14.3 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合		2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	0.0	—	—
LED照明の導入割合		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	66.9	—	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数	2030年度:設置可能な建築・敷地の 50%以上	件	—	—	—	—	—	—	1	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合		%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	0	—	—

地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	45,387	37,582	37,292	33,403	31,152	30,068	28,464	(5.3% 減)	(37.3% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%以上 削減	tCO ₂	41,905	36,369	37,817	31,481	27,786	26,617	25,253	(5.1% 減)	(39.7% 減)
公用車に占める電動車の割合		2030年度:ストックを全て電動車	%	1.0	1.3	1.8	2.7	5.1	7.0	10.0	(3.0 pt増)	(9.0 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合		2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	4.1	—	—
LED照明の導入割合		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	25.6	—	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数	2030年度:設置可能な建築・敷地の 50%以上	件	—	—	—	—	—	—	10	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合		%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	45	—	—

省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	49,378	42,244	41,680	37,540	35,115	33,907	32,048	(5.5% 減)	(35.1% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%以上 削減	tCO ₂	45,477	40,952	42,118	35,510	31,644	27,458	28,797	(4.9% 増)	(36.7% 減)
公用車に占める電動車の割合		2030年度:ストックを全て電動車	%	1.9	2.2	2.8	4.0	6.4	8.4	11.4	(3.0 pt増)	(9.5 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合		2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	3.5	—	—
LED照明の導入割合		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	32.5	—	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数	2030年度:設置可能な建築・敷地の 50%以上	件	—	—	—	—	—	—	11	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合		%	—	—	—	—	—	—	1.5	—	—
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	45	—	—

(注 1) 農林水産省が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030 削減目標の電気の排出係数は調整後排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

表 6.3.21 農林水産省 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶						航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO ₂)
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン	総計		
2016	エネルギー消費量	GJ/年	341,607	678,048	0	0	0	1,019,654	0	0	0	1,019,654	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	23,422,834	46,988,710	0	0	0	70,411,544	0	0	0	70,411,544	70,411,544
	CH ₄	kgCH ₄ /年	2,265	4,509	0	0	0	6,774	0	0	0	6,774	142,255
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	661	1,283	0	0	0	1,945	0	0	0	1,945	602,866
	計												71,156,664
2017	エネルギー消費量	GJ/年	341,500	679,910	0	0	18	1,021,428	0	0	0	1,021,428	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	23,415,516	47,117,756	0	0	1,217	70,534,488	0	0	0	70,534,488	70,534,488
	CH ₄	kgCH ₄ /年	2,265	4,521	0	0	0	6,786	0	0	0	6,786	142,500
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	661	1,287	0	0	0	1,948	0	0	0	1,948	603,894
	計												71,280,883
2018	エネルギー消費量	GJ/年	356,061	755,299	0	0	21	1,111,381	0	0	0	1,111,381	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	24,413,921	52,342,218	0	0	1,416	76,757,556	0	0	0	76,757,556	76,757,556
	CH ₄	kgCH ₄ /年	2,361	5,022	0	0	0	7,384	0	0	0	7,384	155,056
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	689	1,429	0	0	0	2,119	0	0	0	2,119	656,866
	計												77,569,477
2019	エネルギー消費量	GJ/年	336,190	666,968	0	0	21	1,003,179	0	0	0	1,003,179	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	23,051,411	46,220,869	0	0	1,430	69,273,709	0	0	0	69,273,709	69,273,709
	CH ₄	kgCH ₄ /年	2,229	4,435	0	0	0	6,664	0	0	0	6,664	139,954
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	651	1,262	0	0	0	1,913	0	0	0	1,913	593,114
	計												70,006,776
2020	エネルギー消費量	GJ/年	362,184	723,350	0	0	18	1,085,552	0	0	0	1,085,552	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	24,833,743	50,128,155	0	0	1,212	74,963,110	0	0	0	74,963,110	74,963,110
	CH ₄	kgCH ₄ /年	2,402	4,810	0	0	0	7,212	0	0	0	7,212	151,447
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	701	1,369	0	0	0	2,070	0	0	0	2,070	641,796
	計												75,756,353
2021	エネルギー消費量	GJ/年	360,383	738,901	0	0	17	1,099,301	0	0	0	1,099,301	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	24,710,285	51,205,829	0	0	1,114	75,917,228	0	0	0	75,917,228	75,917,228
	CH ₄	kgCH ₄ /年	2,390	4,913	0	0	0	7,303	0	0	0	7,303	182,580
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	698	1,398	0	0	0	2,096	0	0	0	2,096	624,684
	計												76,724,493

年度	評価指標	単位	船舶					航空機	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	ジェット燃料	ガソリン
2016	指標1	エネルギー消費量/km	20.1	10.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2017	指標1	エネルギー消費量/km	22.4	10.1	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0
2018	指標1	エネルギー消費量/km	12.5	6.2	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0
2019	指標1	エネルギー消費量/km	44.1	18.4	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0
2020	指標1	エネルギー消費量/km	24.0	11.1	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0
2021	指標1	エネルギー消費量/km	24.5	11.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	41.1	0.0	0.0

(17) 経済産業省

表 6.3.22 経済産業省

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	14,148	10,034	12,203	10,315	9,448	11,662	9,493	(18.6% 減)	(32.9% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	12,343	14,585	11,939	12,711	10,603	11,530	4,605	(60.1% 減)	(62.7% 減)
公用車に占める電動車の割合		2030年度:ストックを全て電動車	%	68.1	77.8	86.1	88.9	90.3	92.9	90.8	(2.1 pt増)	(22.7 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合		2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	97.5	—	—
LED照明の導入割合		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	73.9	—	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数	2030年度:設置可能な建築・敷地の	件	—	—	—	—	—	—	3	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合	50%以上	%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	0	—	—

地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	3,307	2,868	3,028	2,927	2,867	2,160	2,396	(10.9% 増)	(27.5% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	3,087	2,721	3,169	2,891	2,549	1,539	2,191	(42.4% 増)	(29.0% 減)
公用車に占める電動車の割合		2030年度:ストックを全て電動車	%	52.5	52.4	55.8	68.3	74.4	71.8	73.7	(1.9 pt増)	(21.2 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合		2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	19.3	—	—
LED照明の導入割合		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	46.2	—	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数	2030年度:設置可能な建築・敷地の	件	—	—	—	—	—	—	1	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合	50%以上	%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	0	—	—

省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	17,455	12,902	15,231	13,242	12,314	13,822	11,889	(14.0% 減)	(31.9% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	15,430	17,306	15,108	15,602	13,153	13,069	6,796	(48.0% 減)	(56.0% 減)
公用車に占める電動車の割合		2030年度:ストックを全て電動車	%	62.4	68.4	74.8	81.4	84.7	85.3	85.1	(0.2 pt減)	(22.7 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合		2030年度:調達する電力の60%以上	%	—	—	—	—	—	—	87.0	—	—
LED照明の導入割合		2030年度:ストックで100%	%	—	—	—	—	—	—	67.3	—	—
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数	2030年度:設置可能な建築・敷地の	件	—	—	—	—	—	—	4	—	—
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合	50%以上	%	—	—	—	—	—	—	50.0	—	—
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	Nearly ZEB 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB Oriented 相当		件	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	ZEB対象外		件	—	—	—	—	—	—	0	—	—

(注1) 経済産業省が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030 削減目標の電気の排出係数は調整後排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(18) 国土交通省

表 6.3.23 国土交通省

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%以上 削減	tCO ₂	20,163	18,068	17,020	16,036	14,200	15,286	15,666	(2.5% 増)	(22.3% 減)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	17,754	17,521	16,650	12,613	8,563	14,186	10,663	(24.8% 減)	(39.9% 減)
公用車に占める電動車の割合		2030年度:ストックを全て電動車	%	57.8	63.3	68.4	66.7	64.2	63.1	60.3	(2.8 pt減)	(2.6 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	2.5	-	-
LED照明の導入割合		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	38.3	-	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数	2030年度:設置可能な建築・敷地の 50%以上	件	-	-	-	-	-	-	8	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-

地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%以上 削減	tCO ₂	311,135	285,969	276,454	260,639	249,337	237,033	214,794	(9.4% 減)	(31.0% 減)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	279,352	278,951	281,472	215,957	216,410	165,230	138,827	(16.0% 減)	(50.3% 減)
公用車に占める電動車の割合		2030年度:ストックを全て電動車	%	5.3	4.5	5.1	8.2	9.8	11.8	15.3	(3.5 pt増)	(10.0 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	7.7	-	-
LED照明の導入割合		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	24.2	-	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数	2030年度:設置可能な建築・敷地の 50%以上	件	-	-	-	-	-	-	161	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	120	-	-

省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%以上 削減	tCO ₂	331,299	304,038	293,474	276,675	263,537	252,319	230,459	(8.7% 減)	(30.4% 減)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	297,106	296,472	298,122	228,570	224,973	179,416	149,490	(16.7% 減)	(49.7% 減)
公用車に占める電動車の割合		2030年度:ストックを全て電動車	%	6.4	5.4	6.1	9.2	10.8	12.8	16.2	(3.4 pt増)	(9.8 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	7.3	-	-
LED照明の導入割合		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	25.5	-	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数	2030年度:設置可能な建築・敷地の 50%以上	件	-	-	-	-	-	-	169	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合		%	-	-	-	-	-	-	19.1	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	120	-	-

(注1)国土交通省が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030 削減目標の電気の排出係数は基礎排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

表 6.3.24 国土交通省 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶						航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO ₂)
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン	総計		
2016	エネルギー消費量	GJ/年	49,055	229,881	0	0	1,042	279,978	5,456	0	5,456	285,434	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	3,363,530	15,930,766	0	0	69,914	19,364,210	366,123	0	366,123	19,730,333	19,730,333
	CH ₄	kgCH ₄ /年	325	1,529	0	0	0	1,854	0	0	0	1,854	38,932
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	95	435	0	0	0	530	0	0	0	530	164,317
												計	19,933,583
2017	エネルギー消費量	GJ/年	1,676,229	5,728,249	0	0	4,357	7,408,835	683,234	0	683,234	8,092,068	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	23,832,674	142,096,793	0	0	56,472	165,985,940	45,844,986	0	45,844,986	211,830,926	211,830,926
	CH ₄	kgCH ₄ /年	11,116	38,091	0	0	0	49,206	0	0	0	49,206	1,033,331
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	3,246	10,841	0	0	0	14,087	0	0	0	14,087	4,366,950
												計	217,231,207
2018	エネルギー消費量	GJ/年	1,900,004	5,150,684	0	0	6,503	7,057,191	0	491,057	491,057	7,548,248	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	130,276,949	356,942,389	0	0	436,350	487,655,688	0	32,949,933	32,949,933	520,605,622	520,605,622
	CH ₄	kgCH ₄ /年	12,599	34,250	0	0	0	46,850	0	0	0	46,850	983,841
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	3,679	9,748	0	0	0	13,427	0	0	0	13,427	4,162,417
												計	525,751,879
2019	エネルギー消費量	GJ/年	2,004,977	5,856,392	0	0	6,421	7,867,790	0	692,992	692,992	8,560,782	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	137,474,599	405,847,980	0	0	430,818	543,753,397	0	46,499,759	46,499,759	590,253,157	590,253,157
	CH ₄	kgCH ₄ /年	13,296	38,943	0	0	0	52,238	0	0	0	52,238	1,097,006
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	3,882	11,084	0	0	0	14,966	0	0	0	14,966	4,639,468
												計	595,989,630
2020	エネルギー消費量	GJ/年	2,087,668	9,791,436	0	0	6,374	11,885,479	18,174	2,250,988	2,269,161	14,154,640	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	143,144,441	678,546,520	0	0	427,721	822,118,682	1,219,465	#####	#####	974,379,416	974,379,416
	CH ₄	kgCH ₄ /年	13,844	65,109	0	0	0	78,953	0	0	0	78,953	1,658,018
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	4,042	18,531	0	0	0	22,574	0	0	0	22,574	6,997,798
												計	983,035,232
2021	エネルギー消費量	GJ/年	1,731,539	7,810,532	0	0	3,624	9,545,694	952,675	10	952,685	10,498,379	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	118,725,825	541,269,869	0	0	243,139	660,238,832	63,924,473	673	63,925,146	724,163,978	724,163,978
	CH ₄	kgCH ₄ /年	11,482	51,937	0	0	0	63,419	0	0	0	63,419	1,585,485
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	3,353	14,782	0	0	0	18,135	0	0	0	18,135	5,404,208
												計	731,153,672

年度	評価指標	単位	船舶					航空機	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	ジェット燃料	ガソリン
2016	指標1	エネルギー消費量/km	75.3	292.0	0.0	0.0	6.4	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	490.0	0.0	0.0	0.0	165.2	816.0	0.0
2017	指標1	エネルギー消費量/km	93.8	273.9	0.0	0.0	6.2	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	530.2	0.0	0.0	0.0	98.3	1419.9	0.0
2018	指標1	エネルギー消費量/km	415.2	822.4	0.0	0.0	39.2	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	1505.3	0.0	0.0	0.0	137.0	0.0	1154.8
2019	指標1	エネルギー消費量/km	216.9	412.2	0.0	0.0	11.6	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	1948.2	577.1	0.0	0.0	192.4	0.0	1669.7
2020	指標1	エネルギー消費量/km	452.8	495.0	0.0	0.0	39.6	0.0	13.6
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	4004.7	1897.3	0.0	0.0	343.9	0.0	4492.4
	指標5	エネルギー消費量/日	0.0	6343.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2021	指標1	エネルギー消費量/km	196.8	777.3	0.0	0.0	12.8	18.5	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	2979.6	2863.8	0.0	0.0	253.4	1584.7	0.0
	指標5	エネルギー消費量/日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(19) 環境省

表 6.3.25 環境省

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	1,199	1,470	1,466	1,433	1,378	492	309	(37.2% 減)	(74.3% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で88%以上 削減	tCO ₂	1,053	1,447	1,435	1,394	1,339	1,343	491	(63.4% 減)	(53.3% 減)
公用車に占める電動車の割合		2030年度:ストックを全て電動車	%	77.3	87.0	87.0	90.9	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	(22.7 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合		2030年度:調達する電力の100%	%	-	-	-	-	-	-	29.8	-	-
LED照明の導入割合		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	93.5	-	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数	2030年度:設置可能な建築・敷地の 50%以上	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	7,977	8,934	8,656	8,801	8,375	6,724	5,695	(15.3% 減)	(28.6% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で88%以上 削減	tCO ₂	7,217	8,847	8,933	6,499	6,646	5,185	4,736	(8.7% 減)	(34.4% 減)
公用車に占める電動車の割合		2030年度:ストックを全て電動車	%	14.8	15.4	16.3	16.9	19.0	41.9	63.7	(21.7 pt増)	(48.8 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合		2030年度:調達する電力の100%	%	-	-	-	-	-	-	56.0	-	-
LED照明の導入割合		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	46.2	-	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数	2030年度:設置可能な建築・敷地の 50%以上	件	-	-	-	-	-	-	113	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	9	-	-
省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	9,176	10,404	10,122	10,234	9,753	7,216	6,004	(16.8% 減)	(34.6% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で88%以上 削減	tCO ₂	8,270	10,293	10,368	7,893	7,986	6,528	5,227	(19.9% 減)	(36.8% 減)
公用車に占める電動車の割合		2030年度:ストックを全て電動車	%	19.3	19.3	19.9	20.5	22.9	44.3	65.2	(20.9 pt増)	(45.8 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合		2030年度:調達する電力の100%	%	-	-	-	-	-	-	52.0	-	-
LED照明の導入割合		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	50.3	-	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数	2030年度:設置可能な建築・敷地の 50%以上	件	-	-	-	-	-	-	113	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合		%	-	-	-	-	-	-	36.9	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	9	-	-

(注1) 環境省が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030 削減目標の電気の排出係数は調整後排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

表 6.3.26 環境省 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶					航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO ₂)
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン	総計	
2016	エネルギー消費量	GJ/年	68	0	0	0	0	68	0	0	0	68
	CO ₂	kgCO ₂ /年	4,693	0	0	0	0	4,693	0	0	0	4,693
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.5
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1
	計											4,743
2017	エネルギー消費量	GJ/年	110	0	0	0	0	110	0	0	0	110
	CO ₂	kgCO ₂ /年	7,514	0	0	0	0	7,514	0	0	0	7,514
	CH ₄	kgCH ₄ /年	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0.7
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.2
	計											7,595
2018	エネルギー消費量	GJ/年	59	0	0	0	0	59	0	0	0	59
	CO ₂	kgCO ₂ /年	4,063	0	0	0	0	4,063	0	0	0	4,063
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.4
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1
	計											4,106
2019	エネルギー消費量	GJ/年	36	0	0	0	0	36	0	0	0	36
	CO ₂	kgCO ₂ /年	2,467	0	0	0	0	2,467	0	0	0	2,467
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.2
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1
	計											2,493
2020	エネルギー消費量	GJ/年	8	0	0	0	0	8	0	0	0	8
	CO ₂	kgCO ₂ /年	517	0	0	0	0	517	0	0	0	517
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	計											522
2021	エネルギー消費量	GJ/年	20	0	0	0	0	20	0	0	0	20
	CO ₂	kgCO ₂ /年	1,392	0	0	0	0	1,392	0	0	0	1,392
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計											1,408

年度	評価指標	単位	船舶					航空機	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	ジェット燃料	ガソリン
2016	指標1	エネルギー消費量/km	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2017	指標1	エネルギー消費量/km	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2018	指標1	エネルギー消費量/km	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2019	指標1	エネルギー消費量/km	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2020	指標1	エネルギー消費量/km	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2021	指標1	エネルギー消費量/km	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(20) 防衛省

表 6.3.27 防衛省

本府省庁	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	44,267	41,350	43,467	40,218	39,126	38,500	44,881	(16.6% 増)	(1.4% 増)
排出量 調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	37,393	40,835	42,701	39,405	38,327	10,651	44,592	(318.7% 増)	(19.3% 増)
公用車に占める電動車の割合	2030年度:ストックを全て電動車	%	72.2	71.4	77.1	82.9	91.4	97.1	91.9	(5.3 pt減)	(19.7 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	53.6	-	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 設置可能な建築物・敷地に対する導入割合	件 %	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1	-	-
新築建築物のZEB化	『ZEB』相当 Nearly ZEB 相当 ZEB Ready 相当 ZEB Oriented 相当 ZEB対象外	件 件 件 件 件	- - - - -	- - - - -	- - - - -	- - - - -	- - - - -	- - - - -	0 0 0 0 0	- - - - -	- - - - -
地方支分部局等	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	1,308,860	1,271,769	1,229,495	1,219,506	1,194,036	1,181,161	1,141,547	(3.4% 減)	(12.8% 減)
排出量 調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	1,228,707	1,255,841	1,260,653	1,115,457	1,132,111	1,055,067	888,779	(15.8% 減)	(27.7% 減)
公用車に占める電動車の割合	2030年度:ストックを全て電動車	%	6.5	5.4	5.0	4.9	5.8	6.4	11.0	(4.6 pt増)	(4.5 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	46.6	-	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	16.2	-	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 設置可能な建築物・敷地に対する導入割合	件 %	- -	- -	- -	- -	- -	- -	14	-	-
新築建築物のZEB化	『ZEB』相当 Nearly ZEB 相当 ZEB Ready 相当 ZEB Oriented 相当 ZEB対象外	件 件 件 件 件	- - - - -	- - - - -	- - - - -	- - - - -	- - - - -	- - - - -	0 0 0 0 183	- - - - -	- - - - -
省全体	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	1,353,127	1,313,119	1,272,962	1,259,724	1,233,162	1,219,661	1,186,427	(2.7% 減)	(12.3% 減)
排出量 調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	1,266,100	1,296,676	1,303,353	1,154,862	1,170,438	1,065,718	933,371	(12.4% 減)	(26.3% 減)
公用車に占める電動車の割合	2030年度:ストックを全て電動車	%	7.4	6.0	5.7	5.6	6.8	7.5	12.4	(4.9 pt増)	(5.0 pt増)
再生可能エネルギー電力の調達割合	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	44.0	-	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	17.7	-	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 設置可能な建築物・敷地に対する導入割合	件 %	- -	- -	- -	- -	- -	- -	15	-	-
新築建築物のZEB化	『ZEB』相当 Nearly ZEB 相当 ZEB Ready 相当 ZEB Oriented 相当 ZEB対象外	件 件 件 件 件	- - - - -	- - - - -	- - - - -	- - - - -	- - - - -	- - - - -	0 0 0 0 183	- - - - -	- - - - -

(注1) 防衛省が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030 削減目標の電気の排出係数は調整後排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

表 6.3.28 防衛省 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶						航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO ₂)
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン	総計		
2016	エネルギー消費量	GJ/年	0	0	0	0	0	0	1,040	0	1,040	1,040	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	0	0	0	0	0	69,814	0	69,814	69,814	69,814
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	計												69,814
2017	エネルギー消費量	GJ/年	0	0	0	0	0	0	1,105	0	1,105	1,105	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	0	0	0	0	0	74,121	0	74,121	74,121	74,121
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	計												74,121
2018	エネルギー消費量	GJ/年	0	0	0	0	1	1	0	1,025	1,025	1,026	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	0	0	0	65	65	0	68,749	68,749	68,814	68,814
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	計												68,814
2019	エネルギー消費量	GJ/年	0	0	0	0	1	1	0	93	93	94	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	0	0	0	86	86	0	6,220	6,220	6,306	6,306
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	計												6,306
2020	エネルギー消費量	GJ/年	0	0	0	0	1	1	0	109	109	109	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	0	0	0	35	35	0	7,309	7,309	7,343	7,343
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	計												7,343
2021	エネルギー消費量	GJ/年	0	0	0	0	6	6	28,369	0	28,369	28,375	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	0	0	0	427	427	1,903,567	0	1,903,567	1,903,994	1,903,994
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計												1,903,994

年度	評価指標	単位	船舶					航空機	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	ジェット燃料	ガソリン
2016	指標1	エネルギー消費量/km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2017	指標1	エネルギー消費量/km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2018	指標1	エネルギー消費量/km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2019	指標1	エネルギー消費量/km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	214.6
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2020	指標1	エネルギー消費量/km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.2
2021	指標1	エネルギー消費量/km	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(21) 会計検査院

表 6.3.29 会計検査院

本府省庁	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	3,689	3,556	3,572	3,746	3,806	3,903	3,638	(6.8% 減)	(1.4% 減)
排出量 調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	3,287	3,514	3,514	3,709	3,737	3,842	1,595	(58.5% 減)	(51.5% 減)
公用車に占める電動車の割合	2030年度:ストックを全て電動車	%	83.3	82.4	82.4	87.5	87.5	82.4	81.3	(1.1 pt減)	(2.1 pt減)
再生可能エネルギー電力の調達割合	庁舎管理官署を通じて民間の入居者等に働きかけ	%	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	7.8	-	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数	件	-	-	-	-	-	-	2	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	『ZEB』相当	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	Nearly ZEB 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Oriented 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB対象外	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
地方支分部局等	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 基礎排出係数	-	tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	-
排出量 調整後排出係数	-	tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公用車に占める電動車の割合	-	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合	-	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
LED照明の導入割合	-	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	『ZEB』相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Nearly ZEB 相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented 相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB対象外	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-
省全体	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	3,689	3,556	3,572	3,746	3,806	3,903	3,638	(6.8% 減)	(1.4% 減)
排出量 調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	3,287	3,514	3,514	3,709	3,737	3,842	1,595	(58.5% 減)	(51.5% 減)
公用車に占める電動車の割合	2030年度:ストックを全て電動車	%	83.3	82.4	82.4	87.5	87.5	82.4	81.3	(1.1 pt減)	(2.1 pt減)
再生可能エネルギー電力の調達割合	庁舎管理官署を通じて民間の入居者等に働きかけ	%	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-
LED照明の導入割合	2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	7.8	-	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数	件	-	-	-	-	-	-	2	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合	%	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
新築建築物のZEB化	『ZEB』相当	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	Nearly ZEB 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Oriented 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB対象外	件	-	-	-	-	-	-	0	-	-

(注1)会計検査院が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030 削減目標の電気の排出係数は基礎排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(22) デジタル庁

表 6.3.30 デジタル庁

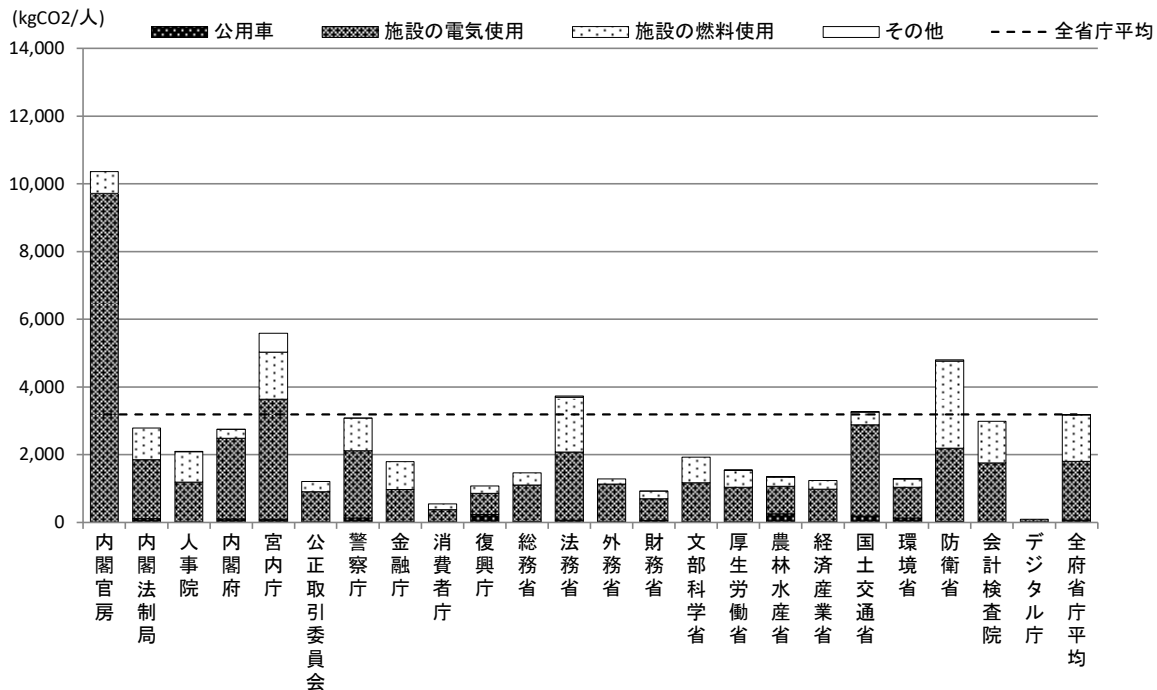
本府省庁	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 基礎排出係数	可能な限り削減（注1）	tCO ₂	-	-	-	-	-	-	56	-	-
排出量 調整後排出係数		tCO ₂	-	-	-	-	-	-	7	-	-
公用車に占める電動車の割合	新規導入・更新時:全て電動車	%	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	3.0	-	-
LED照明の導入割合	新築時:100%	%	-	-	-	-	-	-	84.0	-	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 設置可能な建築物・敷地に対する導入割合	件 %	-	-	-	-	-	-	0	-	-
新築建築物のZEB化	『ZEB』相当 Nearly ZEB 相当 ZEB Ready 相当 ZEB Oriented 相当 ZEB対象外	件 件 件 件 件	- - - - -	- - - - -	- - - - -	- - - - -	- - - - -	- - - - -	0 0 0 0 0	- - - - -	- - - - -
地方支分部局等	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 基礎排出係数	-	tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	-
排出量 調整後排出係数	-	tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公用車に占める電動車の割合	-	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合	-	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
LED照明の導入割合	-	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 設置可能な建築物・敷地に対する導入割合	件 %	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	『ZEB』相当 Nearly ZEB 相当 ZEB Ready 相当 ZEB Oriented 相当 ZEB対象外	件 件 件 件 件	- - - - -	- - - - -	- - - - -	- - - - -	- - - - -	- - - - -	- - - - -	- - - - -	- - - - -
省全体	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2020年 度比	2021/2013年 度比
温室効果ガス総 基礎排出係数	可能な限り削減（注1）	tCO ₂	-	-	-	-	-	-	56	-	-
排出量 調整後排出係数		tCO ₂	-	-	-	-	-	-	7	-	-
公用車に占める電動車の割合	新規導入・更新時:全て電動車	%	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	3.0	-	-
LED照明の導入割合	新築時:100%	%	-	-	-	-	-	-	84.0	-	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 設置可能な建築物・敷地に対する導入割合	件 %	-	-	-	-	-	-	0	-	-
新築建築物のZEB化	『ZEB』相当 Nearly ZEB 相当 ZEB Ready 相当 ZEB Oriented 相当 ZEB対象外	件 件 件 件 件	- - - - -	- - - - -	- - - - -	- - - - -	- - - - -	- - - - -	0 0 0 0 0	- - - - -	- - - - -

(注1) デジタル庁は2021年度に新設されたため、具体的な削減目標値は未策定である。

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

6.4 温室効果ガス排出原単位の府省庁間比較

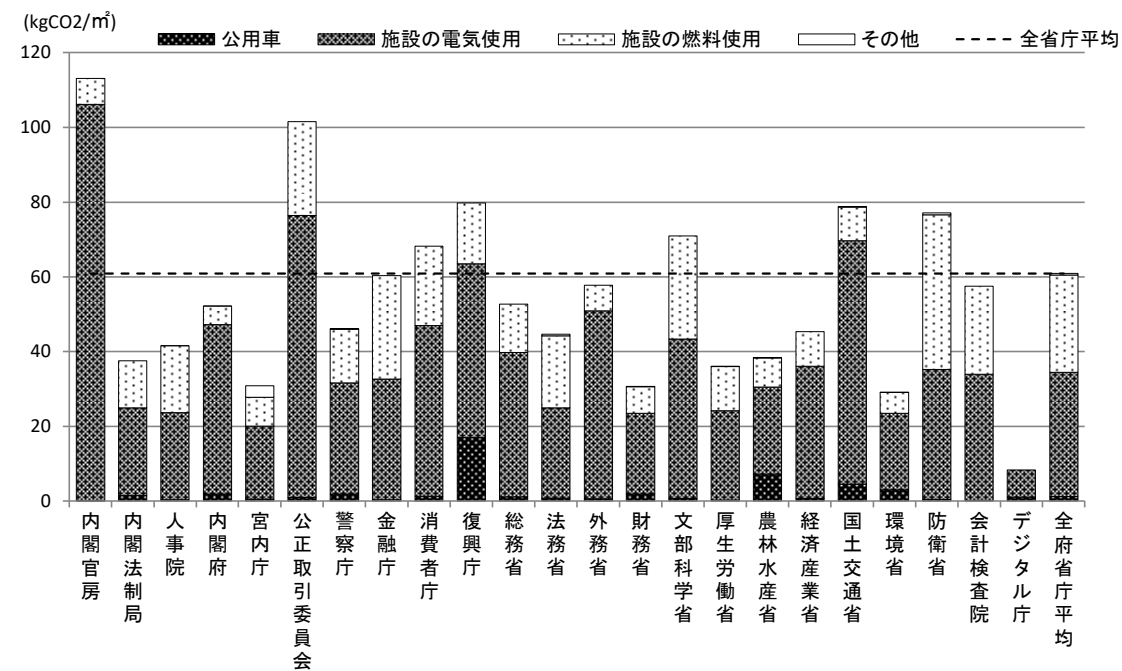
(1) 就業人数あたりの温室効果ガス排出量（省庁計）



図

6.4.1 就業人数あたりの排出起源別温室効果ガス排出量（基礎排出係数）（省庁計）

(2) 面積あたりの温室効果ガス排出量（省庁計）



図

6.4.2 面積あたりの排出起源別温室効果ガス排出量（基礎排出係数）（省庁計）

6.5 中央官庁庁舎のベンチマーク指標

(1) 就業人数あたりの温室効果ガス排出量（施設の電気・燃料使用起源）（本府省庁）

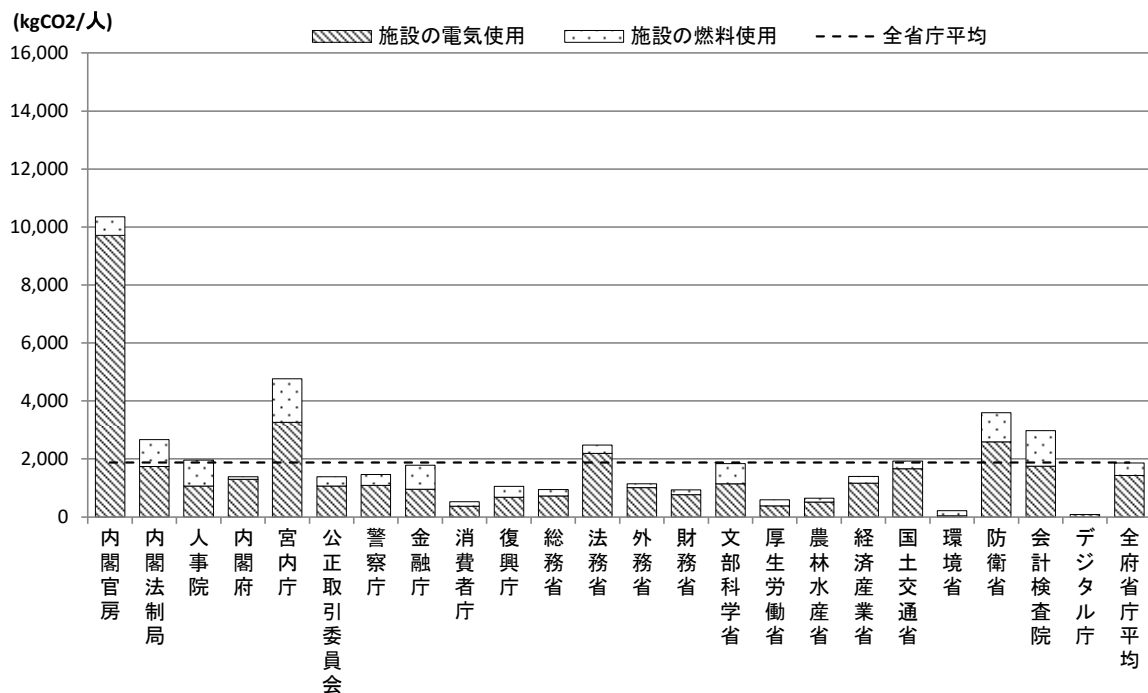


図 6.5.1 就業人数あたりの温室効果ガス排出量（施設の電気・燃料使用起源）（基礎排出係数）（本府省庁）

(2) 面積あたりの温室効果ガス排出量（施設の電気・燃料使用起源）（本府省庁）

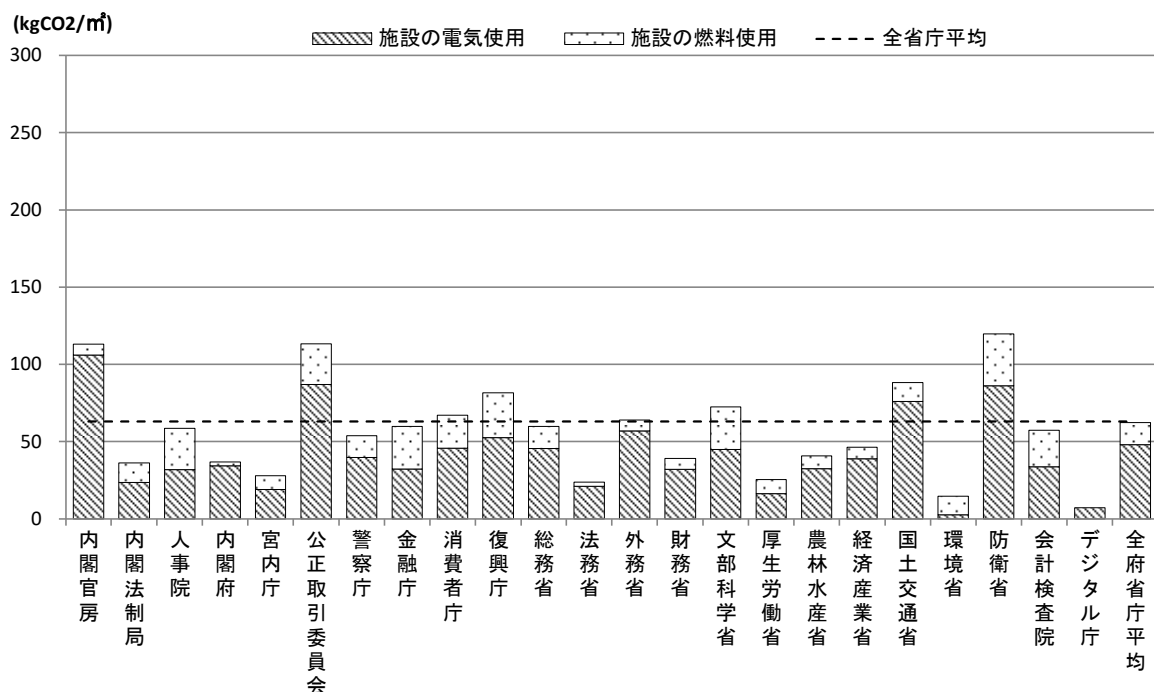


図 6.5.2 面積あたりの温室効果ガス排出量（施設の電気・燃料使用起源）（基礎排出係数）（本府省庁）

(3) 就業人数あたりのエネルギー消費量（施設の電気・燃料使用）（本府省庁）

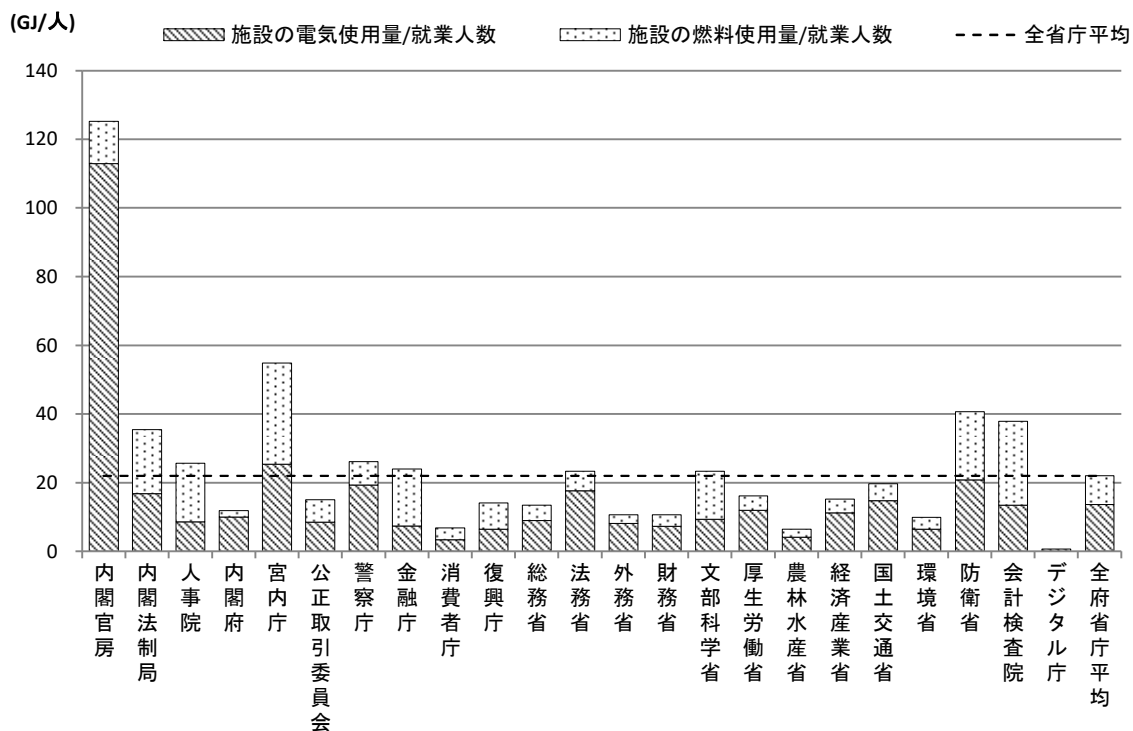


図 6.5.3 就業人数あたりのエネルギー消費量（施設の電気・燃料使用）（本府省庁）

(4) 面積あたりのエネルギー消費量（施設の電気・燃料使用）（本府省庁）

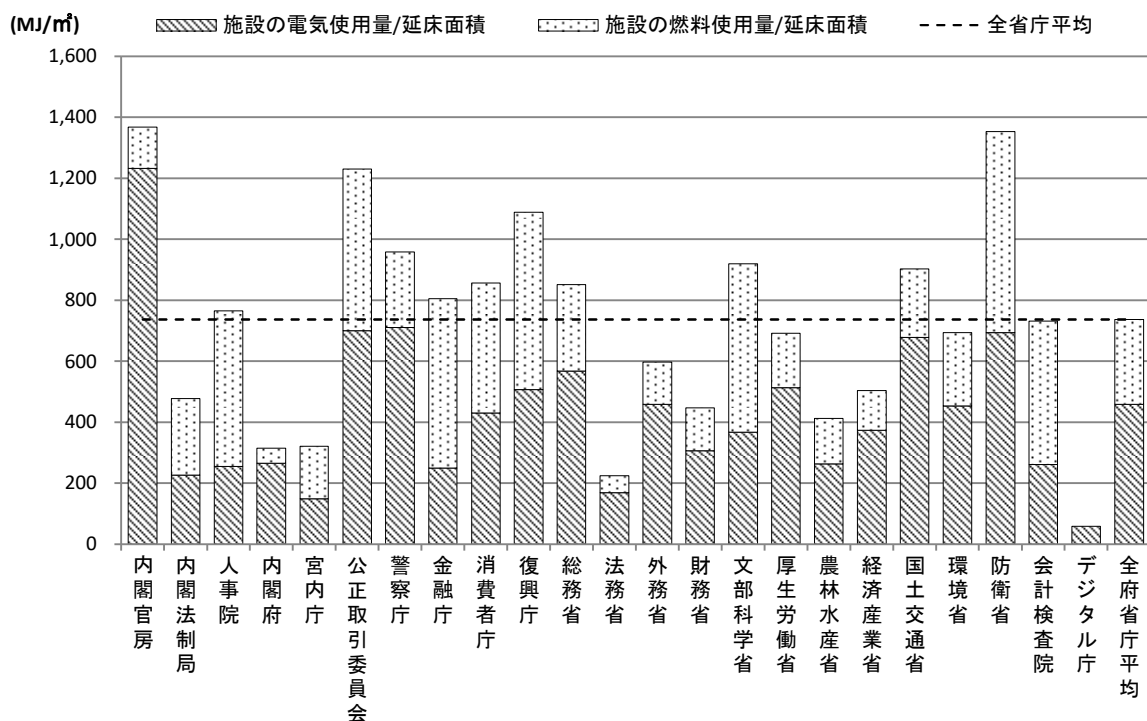


図 6.5.4 面積あたりのエネルギー消費量（施設の電気・燃料使用）（本府省庁）

6.6 「政府実行計画」に係る取組に対する評価および今後の取組

温室効果ガス排出量、公用車に占める電動車の割合、再生可能エネルギー電力の調達割合、LED 照明の導入割合、太陽光発電の導入量、新築建築物の ZEB 化状況の 6 項目について、目標値、実績値、目標達成率、自己評価及び今後の取組を府省庁別に示す。

なお、表中の目標達成率は以下の通り算出している。

○温室効果ガス排出量における目標達成率

目標達成率＝（基準年度の実績値－当年度の実績値）／（基準年度の実績値－目標値）×100（％）

○公用車に占める電動車の割合、再生可能エネルギー電力の調達割合、LED 照明の導入割合

目標達成率＝当年度の実績値／目標値×100（％）

(1) 内閣官房

※「目標」・「目標達成率」は、内閣官房及び内閣府の合算値である。

表 6.6.1 温室効果ガス排出量（内閣官房）

温室効果ガス排出量[t-CO2]			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標	2030年度目標値		7,507	tCO2	4,407	tCO2	3,099	tCO2
	基準年度比		82	%削減	77	%削減	87	%削減
実績	2013年度実績値		14,614	tCO2	14,614	tCO2	-	tCO2
	2020年度実績値		7,095	tCO2	7,095	tCO2	-	tCO2
	2021年度実績値		8,818	tCO2	8,818	tCO2	-	tCO2
	基準年度比		40	%削減	40	%削減	-	%削減
	前年度比		24	%増加	24	%増加	-	%削減
目標達成率			68.6	%	62.8	%	72.8	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・運用の改善及び旧システムから新システムへの切替えの端境期となりエネルギーの使用量が減少したため。 ・自家発電設備の試験運転時間や空調運転時間の短縮等、エネルギー使用量を常に前年度以下とするよう取り組んだ。		・運用の改善及び旧システムから新システムへの切替えの端境期となりエネルギーの使用量が減少したため。 ・自家発電設備の試験運転時間や空調運転時間の短縮等、エネルギー使用量を常に前年度以下とするよう取り組んだ。		-	
		前年度からの増減理由	電算機器等増設、施設利用の増加及び新型コロナウイルス感染症対策のため電気使用量が増加したほか、契約電気事業者の排出係数の影響を受け、CO2排出量が増加した。		電算機器等増設、施設利用の増加及び新型コロナウイルス感染症対策のため電気使用量が増加したほか、契約電気事業者の排出係数の影響を受け、CO2排出量が増加した。		-	
	目標達成に向けた今後の取組		・対応の遅れている事務室の照明器具のLED化について精力的に取り組む。 ・高効率機器への入替を進める等、温室効果ガス排出量の削減について着実に取り組んでいく。		・対応の遅れている事務室の照明器具のLED化について精力的に取り組む。 ・高効率機器への入替を進める等、温室効果ガス排出量の削減について着実に取り組んでいく。		-	

表 6.6.2 公用車に占める電動車の割合（内閣官房）

公用車に占める電動車の割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100	%	100	%	100	%
実績	2013年度実績値		33	%	33	%	－	%
	2020年度実績値		100	%	100	%	－	%
	2021年度実績値		100	%	100	%	－	%
目標達成率			55.0	%	94.0	%	22.0	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	平成30年度に全車ハイブリッド車に更新。					
		前年度からの増減理由	配備状況に変更はない。					
	目標達成に向けた今後の取組		電気自動車等の導入の検討を進める。					

表 6.6.3 再生可能エネルギー電力の調達割合（内閣官房）

再生可能エネルギー電力の調達割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			60	%	60	%	60	%
2021年度実績値			10	%	10	%	—	%
目標達成率			13.3	%	15.0	%	10.0	%
自己評価・今後の取組	2021年度の取組状況		再生可能エネルギー由来の供給電力量を一定の割合で含めることを条件とした電力調達又は電力調達の発注の試行を行った。					
	目標達成に向けた今後の取組		再生可能エネルギー電力の調達に向け、引き続き取り組む。					

表 6.6.4 LED 照明の導入割合（内閣官房）

LED照明の導入割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100	%	100	%	100	%
実績	2013年度実績値		－	%	－	%	－	%
	2020年度実績値		20	%	20	%	－	%
	2021年度実績値		54	%	54	%	－	%
目標達成率			42.0	%	54.0	%	13.0	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・ 照明器具本体の経年劣化時期と重なったため、LED照明器具への交換を容易に進めることができた。 ・ 庁舎設備等の改修工事に合わせて関連部分の照明器具のLED化を図った。					
		前年度からの増減理由	庁舎設備等の改修工事に合わせた照明器具の更新等によりLED化が順調に進んでいる。					
	目標達成に向けた今後の取組		一部庁舎については、2024年度末までに全ての照明器具をLED化する計画を立てているところ。引き続き、LED照明の導入について着実に取り組んでいく。					

表 6.6.5 太陽光発電の導入量（内閣官房）

太陽光発電の導入量			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
			導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量
実績	2021年度実績値		3 件	447 kW	3 件	447 kW	－ 件	－ kW
	2022年度実績値・見込み		3 件	447 kW	3 件	447 kW	－ 件	－ kW
自己評価・今後の取組	2021年度の取組状況		太陽光発電設備の設置可能場所についての検討を行った。					
	今後の取組		太陽光パネルを設置できる可能性がある場所について、施設の機能維持及びセキュリティ確保など施設運用上の支障に関する確認を行い、太陽光発電設備の実現性についての検討を進める。					

表 6.6.6 新築建築物のZEB化状況（内閣官房）

新築建築物のZEB化状況		府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
2021年度実績	ZEB Oriented 相当	0	件	0	件	0	件
	ZEB Ready 相当	0	件	0	件	0	件
	Nearly ZEB 相当	0	件	0	件	0	件
	『ZEB』相当	0	件	0	件	0	件
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）	0	件	0	件	0	件
目標達成に向けた今後の取組		現状建築物の新築予定はない。					

(2) 内閣法制局

表 6.6.7 温室効果ガス排出量（内閣法制局）

温室効果ガス排出量[t-CO2]		府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目 標	2030年度目標値	147	tCO2	同左	tCO2	—	tCO2
	基準年度比	50	%削減	同左	%削減	—	%削減
実 績	2013年度実績値	294	tCO2	同左	tCO2	—	tCO2
	2020年度実績値	280	tCO2	同左	tCO2	—	tCO2
	2021年度実績値	254	tCO2	同左	tCO2	—	tCO2
	基準年度比	13.6	%削減	同左	%削減	—	%削減
	前年度比	9.3	%削減	同左	%削減	—	%削減
目標達成率		27.2	%	同左	%	—	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	合同庁舎の分担で算出している要素を含むため、当局のみで原因の分析は困難であるが、当局においては、照明のLED化や昼休みの消灯及び残業時における必要な箇所以外の消灯を推進。	同左		—	
		前年度からの増減理由	照明のLED化の推進により減少。	同左		—	
	目標達成に向けた今後の取組		引き続き、照明のLED化や昼休みの消灯及び残業時における必要な箇所以外の消灯を推進。	同左		—	

表 6.6.8 公用車に占める電動車の割合（内閣法制局）

公用車に占める電動車の割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100	%	同左	%	—	%
実績	2013年度実績値		57	%	同左	%	—	%
	2020年度実績値		67	%	同左	%	—	%
	2021年度実績値		83	%	同左	%	—	%
目標達成率			83.0	%	同左	%	—	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	更新時期を迎えるものを中心に計画的な予算要求を実施したことにより増加。					
		前年度からの増減理由	更新時期を迎えたものを電動車に交換購入したことにより増加。					
	目標達成に向けた今後の取組		更新時期を迎えるものを中心に順次電動車とする。					

表 6.6.9 再生可能エネルギー電力の調達割合（内閣法制局）

再生可能エネルギー電力の調達割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			—	%	—	%	—	%
2021年度実績値			—	%	—	%	—	%
目標達成率			—	%	—	%	—	%
自己評価・今後の取組	2021年度の取組状況		—					
	目標達成に向けた今後の取組		—					

表 6.6.10 LED 照明の導入割合（内閣法制局）

LED照明の導入割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100	%	同左	%	—	%
実績	2013年度実績値		24	%	同左	%	—	%
	2020年度実績値		54	%	同左	%	—	%
	2021年度実績値		67	%	同左	%	—	%
目標達成率			67.0	%	同左	%	—	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	照明のLED化を行ったことにより増加。					
		前年度からの増減理由	照明のLED化を行ったことにより増加。					
	目標達成に向けた今後の取組		引き続き、計画的に照明のLED化を推進。					

表 6.6.11 太陽光発電の導入量（内閣法制局）

太陽光発電の導入量			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
			導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量
実績	2021年度実績値		— 件	— kW	— 件	— kW	— 件	— kW
	2022年度実績値・見込み		— 件	— kW	— 件	— kW	— 件	— kW
自己評価・今後の取組	2021年度取組状況		—					
	今後の取組		—					

表 6.6.12 新築建築物のZEB化状況（内閣法制局）

新築建築物のZEB化状況			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
2021年度実績	ZEB Oriented 相当		—	件	—	件	—	件
	ZEB Ready 相当		—	件	—	件	—	件
	Nearly ZEB 相当		—	件	—	件	—	件
	『ZEB』相当		—	件	—	件	—	件
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）		—	件	—	件	—	件
	目標達成に向けた今後の取組		—					

(3) 人事院

表 6.6.13 温室効果ガス排出量（人事院）

温室効果ガス排出量[t-CO2]			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標	2030年度目標値		702	tCO2	425	tCO2	277	tCO2
		基準年度比	55	%削減	52	%削減	58	%削減
実績	2013年度実績値		1,549	tCO2	883	tCO2	666	tCO2
	2020年度実績値		1,442	tCO2	993	tCO2	449	tCO2
	2021年度実績値		1,496	tCO2	963	tCO2	533	tCO2
		基準年度比	3.4	%削減	9.1	%増	20.0	%削減
		前年度比	3.7	%増	3.0	%削減	18.7	%増
目標達成率			6.3	%	-17.5	%	34.2	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・照明のLED化の推進。 ・昼休みの一斉消灯の徹底。		・使用量等は削減となっ てい るところ、契約電気事業 者 の排出係数の影響を受 け、 CO2排出量が増加した。		・照明のLED化の推進。 ・昼休みの一斉消灯の徹 底。	
		前年度からの増減理由	・府省庁全体の個々の取組 においては、一部を除 き、 使用量が削減等となっ ているところ、一部地方支 分局等の排出係数が増加 したため、府省庁全体と して増加となった。		・照明のLED化率が50% を超えたことによる 電気使用量の減少。 ・昼休みの一斉消灯の徹 底。		・使用量等は削減となっ ているところ、契約電気事 業者の排出係数の影響を 受け、CO2排出量が増加 した。	
	目標達成に向けた今後の取組		・すべての照明のLED化。 ・昼休みの一斉消灯の実 施。 ・業務効率化により超過勤 務時間を削減し、エネル ギー使用量を削減する。		・すべての照明のLED化。 ・昼休みの一斉消灯の実 施。 ・業務効率化により超過勤 務時間を削減し、エネル ギー使用量を削減する。		・すべての照明のLED化。 ・昼休みの一斉消灯の実 施。 ・業務効率化により超過勤 務時間を削減し、エネル ギー使用量を削減する。	

表 6.6.14 公用車に占める電動車の割合（人事院）

公用車に占める電動車の割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100	%	100	%	100	%
実績	2013年度実績値		79	%	-	%	-	%
	2020年度実績値		92	%	100	%	50	%
	2021年度実績値		92	%	100	%	50	%
目標達成率			92.0	%	100.0	%	50.0	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・ 本府省庁においては、次世代自動車の導入割合が100%となったことにより増加。 ・ 地方支分部局等においては、次世代自動車の導入がされたことにより増加。					
		前年度からの増減理由	本府省庁においては、既に次世代自動車の導入割合100%を達成しているが、地方支分部局等では、買い換え対象の車種に次世代自動車が販売されていないことから、50%の導入割合にとどまっている。					
	目標達成に向けた今後の取組		地方支分部局等においては、買い換え対象の車種に次世代自動車が販売され次第、導入を検討し、導入割合100%を目指す。					

表 6.6.15 再生可能エネルギー電力の調達割合（人事院）

再生可能エネルギー電力の調達割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			60	%	60	%	60	%
2021年度実績値			6	%	3	%	11	%
目標達成率			10.0	%	5.0	%	18.3	%
自己評価・今後の取組	2021年度の取組状況		2030年度までの目標に基づき、段階的に調達。					
	目標達成に向けた今後の取組		2030年度までに人事院で調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とする。					

表 6.6.16 LED 照明の導入割合（人事院）

LED照明の導入割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100	%	100	%	100	%
実績	2013年度実績値		1	%	－	%	－	%
	2020年度実績値		53	%	60	%	48	%
	2021年度実績値		56	%	63	%	51	%
目標達成率			56.0	%	63.0	%	51.0	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・ 本府省庁、地方支分部局等共に、計画的にLED化を進めているために増加。					
		前年度からの増減理由	・ 本府省庁、地方支分部局等共に、計画的にLED化を進めているために増加。					
	目標達成に向けた今後の取組		・ 本府省庁、地方支分部局等共に、引き続きLED化を推進していく。 ・ 計画的な予算要求を実施する。					

表 6.6.17 太陽光発電の導入量（人事院）

太陽光発電の導入量			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
			導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量
実績	2021年度実績値		0 件	0 kW	0 件	0 kW	0 件	0 kW
	2022年度実績値・見込み		0 件	0 kW	0 件	0 kW	0 件	0 kW
自己評価・今後の取組	2021年度の取組状況		2021年度は導入未実施。					
	今後の取組		太陽光発電の導入に関する整備計画を策定し、導入を進める。					

表 6.6.18 新築建築物のZEB化状況（人事院）

新築建築物のZEB化状況		府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
2021年度実績	ZEB Oriented 相当	0	件	0	件	0	件
	ZEB Ready 相当	0	件	0	件	0	件
	Nearly ZEB 相当	0	件	0	件	0	件
	『ZEB』相当	0	件	0	件	0	件
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）	0	件	0	件	0	件
目標達成に向けた今後の取組		人事院では、新築建築物を建設する予定がない。					

(4) 内閣府

※「目標」・「目標達成率」は、内閣官房及び内閣府の合算値である。

表 6.6.19 温室効果ガス排出量（内閣府）

温室効果ガス排出量[t-CO2]			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目 標	2030年度目標値		7,507	tCO2	4,407	tCO2	3,099	tCO2
	基準年度比		82	%削減	77	%削減	87	%削減
実 績	2013年度実績値		27,919	tCO2	4,463	tCO2	23,455	tCO2
	2020年度実績値		15,573	tCO2	5,503	tCO2	10,069	tCO2
	2021年度実績値		9,693	tCO2	1,047	tCO2	8,646	tCO2
	基準年度比		65.3	%削減	76.5	%削減	63.1	%削減
	前年度比		37.8	%削減	81.0	%削減	14.1	%削減
目標達成率			68.6	%	62.8	%	72.8	%
自己 評価・ 今後の 取組	実績 値の 増減 理由	基準年度からの増減理由	大口の契約電力の調整後排出係数の変化により減少した。		大口の契約電力の調整後排出係数の変化により減少した。		大口の契約電力の調整後排出係数の変化により減少した。	
		前年度からの増減理由	大口の契約電力の調整後排出係数の変化により減少した。		大口の契約電力の調整後排出係数の変化により減少した。		大口の契約電力の調整後排出係数の変化により減少した。	
	目標達成に向けた今後の取組		引き続き、特に以下について取組を進める。 ・計画的にLED照明を導入する。 ・高効率機器を導入する。 ・太陽光発電設備の設置を検討する。 ・再エネ電力を調達する。 ・業務効率化により、勤務時間を削減し、エネルギー使用量を削減する。 ・こまめな節電を行う。		引き続き、特に以下について取組を進める。 ・計画的にLED照明を導入する。 ・高効率機器を導入する。 ・再エネ電力を調達する。 ・業務効率化により、勤務時間を削減し、エネルギー使用量を削減する。 ・こまめな節電を行う。		引き続き、特に以下について取組を進める。 ・計画的にLED照明を導入する。 ・高効率機器を導入する。 ・太陽光発電設備の設置を検討する。 ・再エネ電力を調達する。 ・業務効率化により、勤務時間を削減し、エネルギー使用量を削減する。 ・こまめな節電を行う。	

表 6.6.20 公用車に占める電動車の割合（内閣府）

公用車に占める電動車の割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100	%	100	%	100	%
実績	2013年度実績値		34	%	51	%	19	%
	2020年度実績値		54	%	83	%	30	%
	2021年度実績値		53	%	94	%	22	%
目標達成率			55.0	%	94.0	%	22.0	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	更新時にあわせて計画的に電動車を導入した。					
		前年度からの増減理由	・本府省庁においては、更新時期を迎えたものを次世代自動車とした。 ・地方支分部局等においては、予算制約から一部施設のリース契約車両がハイブリッド車からガソリン車に入れ替わったことを受けて割合が減少した。					
	目標達成に向けた今後の取組		リース等も活用しつつ、更新時期を迎えるものを中心に順次、電動車とする。					

表 6.6.21 再生可能エネルギー電力の調達割合（内閣府）

再生可能エネルギー電力の調達割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			60	%	60	%	60	%
2021年度実績値			6	%	6	%	6	%
目標達成率			13.3	%	15.0	%	10.0	%
自己評価・今後の取組	2021年度取組状況		・本府省庁の一部施設において、調達の際に再生可能エネルギー電力の割合を明記していたが、不調となったため、再調達時には再生可能エネルギー電力の割合の記載を削除した。 ・地方支分部局等の一部施設においては、再生可能エネルギー比率30%以上を条件とした入札を実施し、41%の企業と契約した。その他施設においても、再生可能エネルギー電力調達のロードマップに基づき、段階的に調達した。					
	目標達成に向けた今後の取組		環境配慮契約法基本方針に従って、再生可能エネルギー電力の最大限導入に向け、調達電力に占める再生可能エネルギー電力の最低限の割合を明記することとする。（沖縄電力供給区域については、現状、環境配慮契約法の対象外とされている。）					

表 6.6.22 LED 照明の導入割合（内閣府）

LED照明の導入割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100	%	100	%	100	%
実績	2013年度実績値		14	%	—	%	—	%
	2020年度実績値		33	%	—	%	—	%
	2021年度実績値		35	%	53	%	13	%
目標達成率			42.0	%	54.0	%	13.0	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・庁舎の新築・改修時にLED転換を実施した。 ・既存照明の更新時に計画的にLED転換を実施した。					
		前年度からの増減理由	更新時期を迎えた既存照明をLEDに切替えた。					
	目標達成に向けた今後の取組		庁舎の新築・改修時には、LEDを標準設置するとともに、既存照明についても計画的にLED転換を実施する。					

表 6.6.23 太陽光発電の導入量（内閣府）

太陽光発電の導入量			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
			導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量
実績	2021年度実績値		9 件	223 kW	2 件	141 kW	7 件	82 kW
	2022年度実績値・見込み		9 件	223 kW	2 件	141 kW	7 件	82 kW
自己評価・今後の取組	2021年度の取組状況		- 本府省庁においては、太陽光発電設備を設置可能な施設について、2021年度以前に設置済み。 - 地方支分部局等においては、一部施設は2021年度以前に設置済み。					
	今後の取組		地方支分部局等においては、今後、太陽光発電の導入に関する整備計画を策定し、計画的な整備を進める。					

表 6.6.24 新築建築物のZEB化状況（内閣府）

新築建築物のZEB化状況		府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
2021年度実績	ZEB Oriented 相当	0	件	0	件	0	件
	ZEB Ready 相当	0	件	0	件	0	件
	Nearly ZEB 相当	0	件	0	件	0	件
	『ZEB』相当	0	件	0	件	0	件
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）	5	件	0	件	5	件
目標達成に向けた今後の取組		今後予定する新築建築物は原則ZEB Oriented相当とし、可能な限りZEB Ready相当を目指す。					

(5) 宮内庁

表 6.6.25 温室効果ガス排出量（宮内庁）

温室効果ガス排出量[t-CO2]			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目 標	2030年度目標値		2,700	tCO2	1,972	tCO2	728	tCO2
		基準年度比	50	%削減	50	%削減	50	%削減
実 績	2013年度実績値		5,401	tCO2	3,944	tCO2	1,457	tCO2
	2020年度実績値		5,524	tCO2	3,731	tCO2	1,793	tCO2
	2021年度実績値		2,967	tCO2	1,630	tCO2	1,337	tCO2
		基準年度比	45.1	%削減	58.7	%削減	8.2	%削減
		前年度比	46.3	%削減	56.3	%削減	25.4	%削減
目標達成率			90.1	%	117.3	%	16.5	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・コロナ禍による皇室行事の取りやめ、参観の休止及び職員の出勤抑制のため。 ・再生可能エネルギー電気の割合が高い電力調達を行ったため。				・コロナ禍による参観の休止及び職員の出勤抑制のため。 ・再生可能エネルギー電気の割合が高い電力調達を行ったため。	
		前年度からの増減理由	・コロナ禍による皇室行事の取りやめ、参観の休止及び職員の出勤抑制のため。 ・再生可能エネルギー電気の割合が高い電力調達を行ったため。				・コロナ禍による参観の休止及び職員の出勤抑制のため。 ・再生可能エネルギー電気の割合が高い電力調達を行ったため。	
	目標達成に向けた今後の取組		当庁実施計画を踏まえた各取組の推進を職員に啓発する。 引き続き、再生可能エネルギー電気を含めた電力調達を行う。					

表 6.6.26 公用車に占める電動車の割合（宮内庁）

公用車に占める電動車の割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100	%	100	%	100	%
実績	2013年度実績値		22.1	%	24.5	%	10.5	%
	2020年度実績値		20.6	%	21.5	%	13.6	%
	2021年度実績値		15.1	%	9.1	%	14.4	%
目標達成率			15.1	%	9.1	%	14.4	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	計画的に導入しているが、昨年度の調査から新規に原動機付き自転車（原付）台数を計上することになったため。また、昨年の調査まで次世代自動車では含まれていた天然ガス車及びクリーンディーゼル車が本調査から電動車の定義には含まれなくなったため。					
		前年度からの増減理由	昨年の調査まで次世代自動車では含まれていた天然ガス車及びクリーンディーゼル車が本調査から電動車の定義には含まれなくなったため。					
	目標達成に向けた今後の取組		今後も計画的な導入を見込んでいる。一方で電動車の販売がない車種について、今後の導入は未定。原付については、山中や道路環境の整備されていない箇所を走行することが多いため、現時点では未定。					

表 6.6.27 再生可能エネルギー電力の調達割合（宮内庁）

再生可能エネルギー電力の調達割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			60	%	60	%	60	%
2021年度実績値			86.8	%	95.3	%	60.7	%
目標達成率			144.7	%	158.8	%	101.2	%
自己評価・今後の取組	2021年度の取組状況		再生可能エネルギー電気の割合が高い電力調達を行ったため。					
	目標達成に向けた今後の取組		当庁実施計画に沿って、引き続き再生可能エネルギー電気を含めた電力調達を進める。					

表 6.6.28 LED 照明の導入割合（宮内庁）

LED照明の導入割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100	%	100	%	100	%
実績	2013年度実績値		8.9	%	—	%	—	%
	2020年度実績値		81.4	%	91.3	%	62.8	%
	2021年度実績値		49.0	%	49.3	%	43.5	%
目標達成率			49.0	%	49.3	%	43.5	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	宮内庁の実施計画に沿って、計画的に導入を行ったため。					
		前年度からの増減理由	計画的に順次導入していたが、本調査より調査対象が拡大され、延床面積1,000㎡以上の全ての建築物が対象となり、庁舎以外の建物も多く該当することになったため。					
	目標達成に向けた今後の取組		当庁実施計画に沿って、計画的に順次導入を進める。					

表 6.6.29 太陽光発電の導入量（宮内庁）

太陽光発電の導入量			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
			導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量
実績	2021年度実績値		11 件	160.0 kW	6 件	110.0 kW	5 件	50.0 kW
	2022年度実績値・見込み		14 件	220.9 kW	8 件	161.0 kW	6 件	59.9 kW
自己評価・今後の取組	2021年度取組状況		地方支分局等分として、御料牧場に新たに2件設置した。					
	今後の取組		当庁実施計画に沿って、計画的に順次導入を進める。					

表 6.6.30 新築建築物のZEB化状況（宮内庁）

新築建築物のZEB化状況		府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
2021年度実績	ZEB Oriented 相当	0	件	0	件	0	件
	ZEB Ready 相当	0	件	0	件	0	件
	Nearly ZEB 相当	0	件	0	件	0	件
	『ZEB』相当	2	件	0	件	2	件
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）	3	件	3	件	0	件
目標達成に向けた今後の取組		当庁実施計画に沿って、今後予定する新築建築物は原則ZEB Oriented相当とし、2030年までに平均でZEB Ready相当を目指す。					

(6) 公正取引委員会

表 6.6.31 温室効果ガス排出量（公正取引委員会）

温室効果ガス排出量[t-CO2]		府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目 標	2030年度目標値	590	tCO2	492	tCO2	98	tCO2
	基準年度比	50.0	%削減	50.0	%削減	50.0	%削減
実 績	2013年度実績値	1,180	tCO2	985	tCO2	195	tCO2
	2020年度実績値	1,247	tCO2	1,056	tCO2	191	tCO2
	2021年度実績値	1,215	tCO2	1,020	tCO2	195	tCO2
	基準年度比	1.0	%削減	0.9	%削減	0.2	%削減
	前年度比	0.0	%削減	0.0	%削減	0.0	%削減
目標達成率		-5.9	%	-7.1	%	0.0	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・職員数増加等に伴い、電気使用量が増加したため。	・職員数増加等に伴い、電気使用量が増加したため。	・各項目で減少が見られたが、職員数増加等に伴い、施設エネルギー使用量が増加したため横ばいとなった。		
		前年度からの増減理由	・テレワーク等の増加に伴い、電気及び公用車の使用量が減少したため。	・テレワーク等の増加に伴い、電気及び公用車の使用量が減少したため。	・公用車の使用機会が増加したため。		
	目標達成に向けた今後の取組		・全ての照明のLED化を検討する。 ・業務効率化により、勤務時間を削減し、施設エネルギー使用量を削減する。	・全ての照明のLED化を検討する。	・更新期限を迎える公用車を電動車にする。 ・業務効率化により、勤務時間を削減し、施設エネルギー使用量を削減する。		

表 6.6.32 公用車に占める電動車の割合（公正取引委員会）

公用車に占める電動車の割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100.0	%	100.0	%	100.0	%
実績	2013年度実績値		45.0	%	69.2	%	0.0	%
	2020年度実績値		65.0	%	84.6	%	28.6	%
	2021年度実績値		65.0	%	84.6	%	28.6	%
目標達成率			65.0	%	84.6	%	28.6	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・導入計画に基づき計画的な次世代自動車の調達を進めたため。					
		前年度からの増減理由	・2021年度において新たに自動車の調達や廃止を行っていないため。					
	目標達成に向けた今後の取組		・更新時期を迎える公用車を順次電動車にする。					

表 6.6.33 再生可能エネルギー電力の調達割合（公正取引委員会）

再生可能エネルギー電力の調達割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			60	%	60	%	60	%
2021年度実績値			3.7	%	3.0	%	7.9	%
目標達成率			6.2	%	5.0	%	13.2	%
自己評価・今後の取組	2021年度の取組状況		・本局及び全ての地方事務所において、入居している庁舎の管理官署が電力供給事業者の調達を行っている。					
	目標達成に向けた今後の取組		・本局及び全ての地方事務所において、入居している庁舎の管理官署が電力供給事業者の調達を行っている。					

表 6.6.34 LED 照明の導入割合（公正取引委員会）

LED照明の導入割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100	%	100	%	100	%
実績	2013年度実績値		－	%	－	%	－	%
	2020年度実績値		－	%	－	%	－	%
	2021年度実績値		5.9	%	0.0	%	19.2	%
目標達成率			5.9	%	0.0	%	19.2	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・ 2013年度「照明設備の設置状況調査」の対象外である。					
		前年度からの増減理由	・ 2020年度「照明設備の設置状況調査」の対象外である。					
	目標達成に向けた今後の取組		・ 庁舎移転に伴う照明設備設置の際は、LED照明の導入を検討する。 ・ 計画的な予算要求を実施する。					

表 6.6.35 太陽光発電の導入量（公正取引委員会）

太陽光発電の導入量			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
			導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量
実績	2021年度実績値		－ 件	－ kW	－ 件	－ kW	－ 件	－ kW
	2022年度実績値・見込み		－ 件	－ kW	－ 件	－ kW	－ 件	－ kW
自己評価・今後の取組	2021年度の取組状況		・ 庁舎移転の際に、太陽光発電の導入が可能かを検討を行っている。					
	今後の取組		・ 庁舎移転後に、太陽光発電の導入目標は可能かを検討する。					

表 6.6.36 新築建築物のZEB化状況（公正取引委員会）

新築建築物のZEB化状況			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
2021年度実績	ZEB Oriented 相当		－	件	－	件	－	件
	ZEB Ready 相当		－	件	－	件	－	件
	Nearly ZEB 相当		－	件	－	件	－	件
	『ZEB』相当		－	件	－	件	－	件
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）		－	件	－	件	－	件
	目標達成に向けた今後の取組		・ 庁舎移転後に、ZEB Oriented 相当以上を目指す。					

(7) 警察庁

表 6.6.37 温室効果ガス排出量（警察庁）

温室効果ガス排出量[t-CO2]		府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目 標	2030年度目標値	16,250	tCO2	3,339	tCO2	12,911	tCO2
	基準年度比	50	%削減	61	%削減	46	%削減
実 績	2013年度実績値	32,499	tCO2	8,567	tCO2	23,933	tCO2
	2020年度実績値	28,411	tCO2	6,331	tCO2	22,080	tCO2
	2021年度実績値	25,020	tCO2	3,705	tCO2	21,315	tCO2
	基準年度比	23.0	%削減	56.8	%削減	10.9	%削減
	前年度比	11.9	%削減	41.5	%削減	3.5	%削減
目標達成率		46.0	%	93.0	%	23.8	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	省エネ機器の導入促進や超過勤務縮減等の省CO2行動の実践、電気事業者を環境負荷低減に係る取組状況等で評価する「裾切り方式」による調達電力の改善等の取組を推進したことにより、全体の排出量を削減した。	省エネ機器の導入促進や超過勤務縮減等の省CO2行動の実践による電気使用量の削減及び排出係数の低い再生エネルギー電力調達により、排出量を削減した。	機器増設等の影響により施設の電気使用量は増加したものの、省エネ機器の導入促進等の取組を推進して、排出量を削減した。		
		前年度からの増減理由	排出係数の低い再生可能エネルギー電力の割合が大幅増加したことにより、排出量全体の約7割を占める施設の電気使用に係る排出量を大きく削減した。	施設のエネルギー使用量は増加したものの、排出係数の低い再生可能エネルギー電力の割合が大幅増加したことにより、排出量を大きく削減した。	施設のエネルギー使用量は増加したものの、排出係数の低い再生可能エネルギー電力の割合が増加したことにより、排出量を削減した。		
	目標達成に向けた今後の取組		省エネ機器や太陽光発電設備の導入、排出係数の低い再生可能エネルギー電力の調達（2030年度目標60%以上）等の取組を推進する。	左 同	左 同		

表 6.6.38 公用車に占める電動車の割合（警察庁）

公用車に占める電動車の割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100	%	100	%	100	%
実績	2013年度実績値		15	%	3	%	16	%
	2020年度実績値		23	%	60	%	21	%
	2021年度実績値		23	%	62	%	21	%
目標達成率			23.2	%	61.5	%	21.3	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	整備計画に基づき、車両ごとに代替可能性を検討しながら、本庁で使用する一般公用車を中心に電動車への切替えを推進したことにより増加した。					
		前年度からの増減理由	新規導入・更新時において、計画的に切替えを行ったことにより増加した。					
	目標達成に向けた今後の取組		車両台数の削減、架装見直し等により予算額の縮減を図るとともに、整備計画に基づく新規導入・更新時の電動車への切替えを推進する。					

表 6.6.39 再生可能エネルギー電力の調達割合（警察庁）

再生可能エネルギー電力の調達割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			60	%	60	%	60	%
2021年度実績値			13	%	30	%	6	%
目標達成率			22.2	%	50.0	%	10.7	%
自己評価・今後の取組	2021年度の取組状況		調達する電力に占める再生可能エネルギーの割合について、具体的な数値目標（30%）を掲げて調達を実施したことにより増加した。					
	目標達成に向けた今後の取組		電力市場の動向を考慮して計画的に調達を行うとともに、複数回入札や共同調達の実施等により、排出係数の低い再生可能エネルギー電力の調達を推進する。					

表 6.6.40 LED 照明の導入割合（警察庁）

LED照明の導入割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100	%	100	%	100	%
実績	2013年度実績値		3	%	－	%	－	%
	2020年度実績値		60	%	26	%	65	%
	2021年度実績値		50	%	12	%	56	%
目標達成率			49.9	%	11.9	%	56.1	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	整備計画に基づき、各施設の老朽度等を勘案しながら、計画的にLED照明への切替えを実施したことにより増加した。					
		前年度からの増減理由	2021年度実績調査から、合同庁舎等に入居する機関の専有部分に設置されたLED照明についても調査対象となったため、大きく減少した。					
	目標達成に向けた今後の取組		整備計画に基づき、必要な予算要求を行ってLED照明への切替えを促進する。また、合同庁舎等に入居する機関については、照明のLED化に向け、管理官庁と必要な調整を図る。					

表 6.6.41 太陽光発電の導入量（警察庁）

太陽光発電の導入量			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
			導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量
実績	2021年度実績値		17 件	297 kW	2 件	50 kW	15 件	247 kW
	2022年度実績値・見込み		17 件	297 kW	2 件	50 kW	15 件	247 kW
自己評価・今後の取組	2021年度の取組状況		警察施設を対象とした太陽光発電の導入に係る整備計画（kWベース）の策定に向け、追加整備の可否を含めた設置可能性を検討した。					
	今後の取組		警察施設を対象とした太陽光発電の導入に係る整備計画（kWベース）を策定し、導入を推進する。					

表 6.6.42 新築建築物のZEB化状況（警察庁）

新築建築物のZEB化状況		府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
2021年度実績	ZEB Oriented 相当	0	件	0	件	0	件
	ZEB Ready 相当	1	件	0	件	1	件
	Nearly ZEB 相当	0	件	0	件	0	件
	『ZEB』相当	0	件	0	件	0	件
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）	0	件	0	件	0	件
目標達成に向けた今後の取組		今後、新築する建築物は原則ZEB Oriented相当とし、可能な限りZEB Ready相当とすることを旨し、設計段階から必要な検討を行う。					

(8) 金融庁

表 6.6.43 温室効果ガス排出量（金融庁）

温室効果ガス排出量[t-CO2]			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目 標	2030年度目標値		1,770	tCO2	1,770	tCO2		tCO2
		基準年度比	50	%削減	50	%削減		%削減
実 績	2013年度実績値		3,546	tCO2	3,546	tCO2		tCO2
	2020年度実績値		3,351	tCO2	3,351	tCO2		tCO2
	2021年度実績値		3,122	tCO2	3,122	tCO2		tCO2
		基準年度比	12	%削減	12	%削減		%削減
		前年度比	7	%削減	7	%削減		%削減
目標達成率			23.9	%	23.9	%		%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	照明の間引き点灯、昼休みの一斉消灯、LED化の推進等による電気使用量の削減等により、GHG排出量を削減した。		照明の間引き点灯、昼休みの一斉消灯、LED化の推進等による電気使用量の削減等により、GHG排出量を削減した。			
		前年度からの増減理由	LED化の推進等による電気使用量の削減。		LED化の推進等による電気使用量の削減。			
	目標達成に向けた今後の取組		庁舎内における全ての照明のLED化（2030年度目標100％）。		庁舎内における全ての照明のLED化（2030年度目標100％）。			

表 6.6.44 公用車に占める電動車の割合（金融庁）

公用車に占める電動車の割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100	%	100	%		%
実績	2013年度実績値		67	%	67	%		%
	2020年度実績値		96	%	96	%		%
	2021年度実績値		96	%	96	%		%
目標達成率			96.2	%	96.2	%		%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	更新時期を迎えた公用車を電動車としたため。					
		前年度からの増減理由	増減なし。					
	目標達成に向けた今後の取組		引き続き電動車による運用を継続するほか、公用車が更新時期を迎えた際には電動車への切り替えを行っていく。					

表 6.6.45 再生可能エネルギー電力の調達割合（金融庁）

再生可能エネルギー電力の調達割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			60	%	60	%		%
2021年度実績値			1	%	1	%		%
目標達成率			1.7	%	1.7	%		%
自己評価・今後の取組	2021年度の取組状況		再生可能エネルギー比率も勘案して、電力会社との契約がなされた。					
	目標達成に向けた今後の取組		中央合同庁舎第7号館については、官民合築の建物であり、その電力契約は管理組合が行っていることから、2030年度までに金融庁で調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とするよう、庁舎管理官署等の関係先に働きかけを行っていく。					

表 6.6.46 LED 照明の導入割合（金融庁）

LED照明の導入割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100	%	100	%		%
実績	2013年度実績値		0	%	0	%		%
	2020年度実績値		26	%	26	%		%
	2021年度実績値		29	%	29	%		%
目標達成率			29.0	%	29.0	%		%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	庁舎内の廊下等において、LED照明への切替えを実施。					
		前年度からの増減理由	LED照明の導入範囲の拡大。					
	目標達成に向けた今後の取組		引き続きLED照明への切替えを着実に実施し、2030年度までに庁舎内における全ての照明についてLED化を実施していく。					

表 6.6.47 太陽光発電の導入量（金融庁）

太陽光発電の導入量		府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
		導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量
実績	2021年度実績値	件	kW	件	kW	件	kW
	2022年度実績値・見込み	件	kW	件	kW	件	kW
自己評価・今後の取組	2021年度の取組状況		建築物を新築していない。				
	今後の取組		金融庁が庁舎等の建築物を新築する場合には、設置可能な建築物（敷地を含む。）の約50%以上に太陽光発電設備を設置することを目指す。				

表 6.6.48 新築建築物のZEB化状況（金融庁）

新築建築物のZEB化状況		府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
2021年度実績	ZEB Oriented 相当	0	件	0	件		件
	ZEB Ready 相当	0	件	0	件		件
	Nearly ZEB 相当	0	件	0	件		件
	『ZEB』相当	0	件	0	件		件
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）	0	件	0	件		件
目標達成に向けた今後の取組		今後、建築物を新築する場合には、原則ZEB Oriented 相当以上とし、2030年度までに新築建築物の平均でZEB Ready 相当となることを目指す。					

(9) 消費者庁

表 6.6.49 温室効果ガス排出量（消費者庁）

温室効果ガス排出量[t-CO2]			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目 標	2030年度目標値		193	tCO2		tCO2		tCO2
	基準年度比		50	%削減		%削減		%削減
実 績	2013年度実績値		387	tCO2		tCO2		tCO2
	2020年度実績値		396	tCO2		tCO2		tCO2
	2021年度実績値		335	tCO2		tCO2		tCO2
	基準年度比		13.5	%削減		%削減		%削減
		前年度比	15.4	%削減		%削減		%削減
目標達成率			26.8	%		%		%
自己 評価 ・ 今後 の 取 組	実 績 値 の 増 減 理 由	基準年度からの増減理由	・ 毎年の夏季・冬季の省エネルギー取組の周知により、職員に省エネルギーの意識が年々定着してきていることに加え、テレワークの推進が影響しているものと考えられる。					
		前年度からの増減理由	・ 毎年の夏季・冬季の省エネルギー取組の周知により、職員に省エネルギーの意識が年々定着してきていることに加え、テレワークの推進が影響しているものと考えられる。					
	目標達成に向けた今後の取組		・ 引き続き、公用車利用の適正化、超過勤務の縮減やテレワークの推進による節電、クールビズ・ウォームビズの推進による冷暖房の使用量削減等の取組を行うことにより、省エネルギー対策を徹底し、温室効果ガスの排出の抑制に努める。 ・ なお、評価に当たっては、下記に留意が必要である。 ＜評価に当たっての留意点＞ 消費者庁の実績値を評価するに当たり、以下の点を考慮すべきと考えられる。 ① 基準年である2013年度は山王パークタワーに入居していたが、2015年度末に中央合同庁舎第4号館への移転を行っていること。さらに、2017年7月には、徳島県庁内に試行として「消費者行政新未来創造オフィス」を設置（2020年7月から恒常拠点化するに当たり「新未来創造戦略本部」に名称変更）しており、基準年から調査対象施設に変更があったこと。 ② 入居している中央合同庁舎第4号館（本庁）及び徳島県庁（新未来創造戦略本部）の館内全体の実績値を面積により按分して当庁分の実績値を算出することとなるため、当庁の取組の成果を精緻に把握することが困難であること。 ③ 2013年度から2021年度までの間に就業人数が1.56倍に増加していること。					

表 6.6.50 公用車に占める電動車の割合（消費者庁）

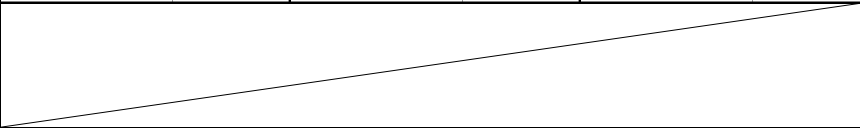
公用車に占める電動車の割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100	%		%		%
実績	2013年度実績値		100	%		%		%
	2020年度実績値		100	%		%		%
	2021年度実績値		100	%		%		%
目標達成率			100.0	%		%		%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由						
		前年度からの増減理由						
	目標達成に向けた今後の取組		・消費者庁が使用する全ての公用車は既にハイブリッド自動車を導入しているところ、今後、買換え等の必要が生じた際には、より温室効果ガスの排出が少ない車両（電気自動車等）の導入を進めることとする。					

表 6.6.51 再生可能エネルギー電力の調達割合（消費者庁）

再生可能エネルギー電力の調達割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			60	%		%		%
2021年度実績値			12.5	%		%		%
目標達成率			20.8	%		%		%
自己評価・今後の取組	2021年度の取組状況		・消費者庁は、財務省が管理する中央合同庁舎第4号館及び徳島県が管理する徳島県庁万代舎に入居しており、再生可能エネルギー電力の調達割合を変更する権限を有しない。					
	目標達成に向けた今後の取組		・消費者庁が庁舎等の建造物を新築する場合には、当該建築物で調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とする。					

表 6.6.52 LED 照明の導入割合（消費者庁）

LED照明の導入割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100	%		%		%
実績	2013年度実績値			%		%		%
	2020年度実績値			%		%		%
	2021年度実績値		89.6	%		%		%
目標達成率			89.6	%		%		%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・消費者庁は昨年度まで「照明設備の設置状況調査」の対象外。					
		前年度からの増減理由	・消費者庁は昨年度まで「照明設備の設置状況調査」の対象外。					
	目標達成に向けた今後の取組		・新未来創造戦略本部執務室につき、（庁舎を管理する徳島県庁とも相談の上）LED照明の導入を進める。 なお、本庁執務室における全ての照明は既にLED照明である。					

表 6.6.53 太陽光発電の導入量（消費者庁）

太陽光発電の導入量			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
			導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量
実績	2021年度実績値		0 件	0 kW	件	kW	件	kW
	2022年度実績値・見込み		0 件	0 kW	件	kW	件	kW
自己評価・今後の取組	2021年度の取組状況		・消費者庁は、財務省が管理する中央合同庁舎第4号館及び徳島県が管理する徳島県庁万代舎に入居しており、太陽光発電を導入する権限を有しない。					
	今後の取組		・消費者庁が庁舎等の建築物を新築する場合には、当該建築物に太陽光発電設備を最大限設置することを徹底する。また、消費者庁が庁舎等の既存建築物を新たに保有することとなった場合には、その性質上適しない場合を除き、太陽光発電設備の設置可能性について検討を行い、当該既存建築物に太陽光発電設備を最大限設置することを徹底する。					

表 6.6.54 新築建築物のZEB化状況（消費者庁）

新築建築物のZEB化状況		府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
2021年度実績	ZEB Oriented 相当	0	件		件		件
	ZEB Ready 相当	0	件		件		件
	Nearly ZEB 相当	0	件		件		件
	『ZEB』相当	0	件		件		件
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）	0	件		件		件
目標達成に向けた今後の取組		・消費者庁が庁舎等の建築物を新築する場合には、当該建築物は原則ZEB Oriented相当以上とする。					

(10) 復興庁

表 6.6.55 温室効果ガス排出量（復興庁）

温室効果ガス排出量[t-CO2]		府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目 標	2030年度目標値	207	tCO2	65	tCO2	142	tCO2
	基準年度比	50	%削減	50	%削減	50	%削減
実 績	2013年度実績値	414	tCO2	130	tCO2	284	tCO2
	2020年度実績値	619	tCO2	408	tCO2	211	tCO2
	2021年度実績値	563	tCO2	322	tCO2	241	tCO2
	基準年度比	-36	%削減	-148	%削減	15	%削減
	前年度比	9	%削減	21	%削減	-14	%削減
目標達成率		-71.9	%	-295.6	%	30.0	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	本庁が民間ビルから合同庁舎へ移転したことに伴い光熱水費の負担内容・方法が大きく変更になったため。	2016年度に民間ビルから合同庁舎へ移転したことに伴い光熱水費の負担内容・方法が大きく変更になったため。	復興事業の進展により電力使用量、ガソリン使用量が減少しているため。		
		前年度からの増減理由	・テレワーク勤務が定着したため。 ・公用車のガソリン利用が減少したため。	・テレワーク勤務が定着したため。 ・公用車のガソリン利用が減少したため。	・岩手復興局と宮城復興局が移転したため。		
	目標達成に向けた今後の取組		・計画的な定時退庁の実施による超過勤務の縮減を図る。 ・公用車は2030年度までにすべて電動車とすることを目指す。 ・Web会議システムの活用やテレワークによる対応も含め、自動車利用の抑制に努める。	・計画的な定時退庁の実施による超過勤務の縮減を図る。 ・公用車は2030年度までにすべて電動車とすることを目指す。 ・Web会議システムの活用やテレワークによる対応も含め、自動車利用の抑制に努める。	・計画的な定時退庁の実施による超過勤務の縮減を図る。 ・公用車は2030年度までにすべて電動車とすることを目指す。 ・Web会議システムの活用やテレワークによる対応も含め、自動車利用の抑制に努める。		

表 6.6.56 公用車に占める電動車の割合（復興庁）

公用車に占める電動車の割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100	%	100	%	100	%
実績	2013年度実績値		14	%		%		%
	2020年度実績値		33	%	50	%	27	%
	2021年度実績値		55	%	58	%	54	%
目標達成率			55.0	%	58.0	%	54.0	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	公用車の調達の際は、代替不可能の場合を除いて、ハイブリッド自動車を導入しているため。					
		前年度からの増減理由	公用車の更新と合わせ、すべてハイブリッド自動車とした					
	目標達成に向けた今後の取組		代替可能な電動車がない場合を除き、新規導入・更新についてはすべて電動車とする。					

表 6.6.57 再生可能エネルギー電力の調達割合（復興庁）

再生可能エネルギー電力の調達割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			-	%	-	%	-	%
2021年度実績値			23	%	30	%	10	%
目標達成率				%		%		%
自己評価・今後の取組	2021年度の取組状況							
	目標達成に向けた今後の取組							

表 6.6.58 LED 照明の導入割合（復興庁）

LED照明の導入割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100	%	100	%	100	%
実績	2013年度実績値		－	%	－	%	－	%
	2020年度実績値		－	%	－	%	－	%
	2021年度実績値		66	%	96	%	2	%
目標達成率			66.0	%	96.0	%	2.0	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	－					
		前年度からの増減理由	－					
	目標達成に向けた今後の取組		管理官庁や建物のオーナーに働きかけ、ＬＥＤ照明の導入を促していく。					

表 6.6.59 太陽光発電の導入量（復興庁）

太陽光発電の導入量		府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
		導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量
実績	2021年度実績値	件	kW	件	kW	件	kW
	2022年度実績値・見込み	件	kW	件	kW	件	kW
自己評価・今後の取組	2021年度 of 取組状況						
	今後の取組						

表 6.6.60 新築建築物のZEB化状況（復興庁）

新築建築物のZEB化状況		府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
2021年度実績	ZEB Oriented 相当		件		件		件
	ZEB Ready 相当		件		件		件
	Nearly ZEB 相当		件		件		件
	『ZEB』相当		件		件		件
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）		件		件		件
	目標達成に向けた今後の取組						

(11) 総務省

表 6.6.61 温室効果ガス排出量（総務省）

温室効果ガス排出量[t-CO2]			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目 標	2030年度目標値		6,655	tCO2	2,784	tCO2	4,420	tCO2
		基準年度比	50.0	%削減	50.0	%削減	50.0	%削減
実 績	2013年度実績値		13,310	tCO2	5,567	tCO2	8,840	tCO2
	2020年度実績値		9,495	tCO2	5,587	tCO2	3,907	tCO2
	2021年度実績値		9,961	tCO2	4,752	tCO2	5,209	tCO2
		基準年度比	25.2	%削減	14.6	%削減	41.1	%削減
		前年度比	-4.9	%削減	14.9	%削減	-33.3	%削減
目標達成率			50.3	%	29.3	%	82.1	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	LED照明の導入進展に伴う電気使用量の削減、省エネ診断結果やBEMSを活用した運用改善等に伴う燃料使用量の削減等により、減少。		LED照明の導入進展に伴う電気使用量の削減、省エネ診断結果やBEMSを活用した運用改善等に伴う燃料使用量の削減等により、減少。		LED照明の導入進展に伴う電気使用量の削減、省エネ診断結果やBEMSを活用した運用改善等に伴う燃料使用量の削減等により、減少。	
		前年度からの増減理由	公用車の燃料使用量の削減等がなされているものの、コロナ禍における出勤等の抑制の緩和等による電気使用量の増加により、増加。		LED照明の導入進展に伴う電気使用量の削減、公用車の燃料使用量の削減等により、減少。		公用車の燃料使用量の削減等がなされているものの、コロナ禍における出勤等の抑制の緩和等による電気使用量の増加により、増加。	
	目標達成に向けた今後の取組		・太陽光発電設備の設置 ・空調の運用改善 ・省エネ診断結果やBEMSの活用 ・再エネ電力の調達（2030年度目標60%） ・全ての照明のLED化		・太陽光発電設備の設置 ・空調の運用改善 ・省エネ診断結果やBEMSの活用 ・再エネ電力の調達（2030年度目標60%） ・全ての照明のLED化		・太陽光発電設備の設置 ・空調の運用改善 ・省エネ診断結果やBEMSの活用 ・再エネ電力の調達（2030年度目標60%） ・全ての照明のLED化	

表 6.6.62 公用車に占める電動車の割合（総務省）

公用車に占める電動車の割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100	%	100	%	100	%
実績	2013年度実績値		32.9	%	-	%	-	%
	2020年度実績値		47.0	%	84.7	%	38.9	%
	2021年度実績値		50.0	%	90.0	%	39.0	%
目標達成率			50.0	%	90.0	%	39.0	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	リース等の活用及び更新時における電動車の導入促進により、増加。					
		前年度からの増減理由	リース等の活用及び更新時における電動車の導入促進により、増加。					
	目標達成に向けた今後の取組		リース等も活用しつつ、更新時期を迎えるものを中心に順次電動車とする。					

表 6.6.63 再生可能エネルギー電力の調達割合（総務省）

再生可能エネルギー電力の調達割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			60	%	60	%	60	%
2021年度実績値			9	%	10	%	7	%
目標達成率			15.0	%	16.7	%	11.7	%
自己評価・今後の取組	2021年度の取組状況		総務省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のために実行すべき措置について定める計画（以下「総務省実施計画」という）に基づき、再生可能エネルギー電力の調達を推進。					
	目標達成に向けた今後の取組		総務省実施計画に基づき、引き続き再生可能エネルギー電力の調達を推進する。					

表 6.6.64 LED 照明の導入割合（総務省）

LED照明の導入割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100	%	-	%	-	%
実績	2013年度実績値		6.5	%	-	%	-	%
	2020年度実績値		29.5	%	-	%	-	%
	2021年度実績値		37.0	%	-	%	-	%
目標達成率			37.0	%	-	%	-	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	更新時におけるLED照明の導入促進により、増加。					
		前年度からの増減理由	更新時におけるLED照明の導入促進により、増加。					
	目標達成に向けた今後の取組		・庁舎等の新築・改修時には、LED照明を標準設置する。 ・既存の庁舎等においても、LED照明への切替えを行うため、計画的な予算要求を実施する。					

表 6.6.65 太陽光発電の導入量（総務省）

太陽光発電の導入量			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
			導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量
実績	2021年度実績値		4 件	91 kW	1 件	40 kW	3 件	51 kW
	2022年度実績値・見込み		4 件	91 kW	1 件	40 kW	3 件	51 kW
自己評価・今後の取組	2021年度の取組状況		総務省が保有する建築物（敷地を含む。）の太陽光発電の導入による効果及び今後の導入の可能性について調査を実施。					
	今後の取組		総務省実施計画に基づき、太陽光発電の最大限の導入を推進する。					

表 6.6.66 新築建築物のZEB化状況（総務省）

新築建築物のZEB化状況		府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
2021年度実績	ZEB Oriented 相当	0	件	0	件	0	件
	ZEB Ready 相当	0	件	0	件	0	件
	Nearly ZEB 相当	0	件	0	件	0	件
	『ZEB』相当	0	件	0	件	0	件
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）	0	件	0	件	0	件
目標達成に向けた今後の取組		今後予定する新築建築物は原則ZEB Oriented相当とし、可能な限りZEB Ready相当を目指す。					

(12) 法務省

表 6.6.67 温室効果ガス排出量（法務省）

温室効果ガス排出量[t-CO2]			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目 標	2030年度目標値		145,891	tCO2	1,770	tCO2	142,729	tCO2
		基準年度比	50	%削減	72	%削減	50	%削減
実 績	2013年度実績値		291,781	tCO2	6,323	tCO2	285,458	tCO2
	2020年度実績値		248,041	tCO2	4,664	tCO2	243,377	tCO2
	2021年度実績値		255,091	tCO2	4,508	tCO2	250,583	tCO2
		基準年度比	12.6	%削減	28.7	%削減	12.2	%削減
		前年度比	-2.8	%削減	3.3	%削減	-3.0	%削減
目標達成率			25.1	%	39.9	%	24.4	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・こまめな消灯、昼休みの一斉消灯、LED化推進 ・省エネ意識の啓発		・こまめな消灯、昼休みの一斉消灯、LED化推進 ・省エネ意識の啓発		・こまめな消灯、昼休みの一斉消灯、LED化推進 ・省エネ意識の啓発	
		前年度からの増減理由	・新型コロナウイルス感染症対策のため、換気を徹底したことによる空調効率の低下 ・寒暖差の激化に伴う冷暖房使用量の増加		・テレワークの実施 ・照明のLED化 ・こまめな消灯、昼休みの一斉消灯 ・省エネ意識の啓発		・新型コロナウイルス感染症対策のため、換気を徹底したことによる空調効率の低下 ・寒暖差の激化に伴う冷暖房使用量の増加	
	目標達成に向けた今後の取組		・照明のLED化 ・太陽光発電設備の導入 ・再エネ電力の調達		・照明のLED化 ・太陽光発電設備の導入 ・再エネ電力の調達		・照明のLED化 ・太陽光発電設備の導入 ・再エネ電力の調達	

表 6.6.68 公用車に占める電動車の割合（法務省）

公用車に占める電動車の割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100	%	100	%	100	%
実績	2013年度実績値		－	%	－	%	－	%
	2020年度実績値		32	%	67	%	32	%
	2021年度実績値		35	%	73	%	34	%
目標達成率			35.0	%	73.0	%	34.0	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・官用車の更新に合わせて計画的に電動車を導入					
		前年度からの増減理由	・官用車の更新に当たり、電動車の導入を進めたことにより割合が増加した					
	目標達成に向けた今後の取組		・今後も更新に合わせた計画的な電動車への切替を行う					

表 6.6.69 再生可能エネルギー電力の調達割合（法務省）

再生可能エネルギー電力の調達割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			60	%	60	%	60	%
2021年度実績値			5	%	0	%	6	%
目標達成率			8.3	%	0.0	%	10.0	%
自己評価・今後の取組	2021年度の取組状況		・2021年度においては、調達割合は約5%であった。					
	目標達成に向けた今後の取組		・法務省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画に基づき、再生可能エネルギー電力の調達を推進していく。					

表 6.6.70 LED 照明の導入割合（法務省）

LED照明の導入割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100	%	100	%	100	%
実績	2013年度実績値		7	%	－	%	－	%
	2020年度実績値		30	%	－	%	－	%
	2021年度実績値		32	%	36	%	32	%
目標達成率			32.0	%	36.0	%	32.0	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・庁舎の新築・改修時には、原則としてLED照明を導入 ・設置・更新後15年を経過した照明のLED照明への切替					
		前年度からの増減理由	・施設の改修とあわせてLED照明への切替えを実施					
	目標達成に向けた今後の取組		・LED照明への切替えを加速させ、2030年度までに導入割合100%を目指す					

表 6.6.71 太陽光発電の導入量（法務省）

太陽光発電の導入量			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
			導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量
実績	2021年度実績値		179 件	3,938 kW	2 件	55 kW	177 件	3,883 kW
	2022年度実績値・見込み		182 件	4,058 kW	2 件	55 kW	180 件	4,003 kW
自己評価・今後の取組	2021年度の取組状況		・2021年度における導入量は、179件、3,938kWであった。					
	今後の取組		・法務省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画に基づき、太陽光発電の導入を推進していく。					

表 6.6.72 新築建築物のZEB化状況（法務省）

新築建築物のZEB化状況		府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
2021年度実績	ZEB Oriented 相当	0	件	0	件	0	件
	ZEB Ready 相当	0	件	0	件	0	件
	Nearly ZEB 相当	0	件	0	件	0	件
	『ZEB』相当	0	件	0	件	0	件
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）	36	件	0	件	36	件
目標達成に向けた今後の取組		・法務省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画に基づき、今後予定する新築事業については原則ZEB Oriented相当以上とするなど、目標達成に向けた取組を推進していく。					

(13) 外務省

表 6.6.73 温室効果ガス排出量（外務省）

温室効果ガス排出量[t-CO2]			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標	2030年度目標値		1,270	tCO2	1,133	tCO2	138	tCO2
		基準年度比	-73	%削減	-72	%削減	-77	%削減
実績	2013年度実績値		4,694	tCO2	4,105	tCO2	589	tCO2
	2020年度実績値		5,404	tCO2	4,785	tCO2	619	tCO2
	2021年度実績値		5,347	tCO2	5,164	tCO2	184	tCO2
		基準年度比	13.9	%削減	25.8	%削減	-68.8	%削減
		前年度比	-1.1	%削減	7.9	%削減	-70.3	%削減
目標達成率			-19.1	%	-35.6	%	89.8	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	電気使用量は減少、一部施設において再生可能エネルギー100%の電力を調達したが、本省庁舎のCO2排出係数（調整後排出係数）が2013年度0.324から2021年度0.441に増加した。		電気使用量は減少したが、CO2排出係数（調整後排出係数）が2013年度0.324から2021年度0.441に増加した。		研修所他3施設において再生可能エネルギー100%の電力を調達したため減少した。	
		前年度からの増減理由	研修所他3施設において再生可能エネルギー100%の電力を調達したため減少した。		空調の稼働期間が例年と比較し長期となったため、それに伴い電気使用量が前年度より増加した。		研修所他3施設において再生可能エネルギー100%の電力を調達したため減少した。	
	目標達成に向けた今後の取組		・ 照明のLED化 ・ 太陽光発電設備の設置 ・ 再エネ電力の調達（2030年度目標60%）		・ 照明のLED化 ・ BEMSを活用した空調の運用改善等省エネ対策の実施 ・ 再エネ電力の調達（2030年度目標60%） ・ 太陽光発電設備の設置検討		・ 照明のLED化 ・ 太陽光発電設備の設置検討	

表 6.6.74 公用車に占める電動車の割合（外務省）

公用車に占める電動車の割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100	%	100	%	100	%
実績	2013年度実績値		49	%	49	%	－	%
	2020年度実績値		88	%	88	%	－	%
	2021年度実績値		94	%	96	%	67	%
目標達成率			94.0	%	96.0	%	67.0	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	電動車の導入により増加した。					
		前年度からの増減理由	電動車の導入により増加した。					
	目標達成に向けた今後の取組		引き続き電動車の導入を検討する。					

表 6.6.75 再生可能エネルギー電力の調達割合（外務省）

再生可能エネルギー電力の調達割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			60	%	60	%	100	%
2021年度実績値			10	%	0	%	95	%
目標達成率			16.7	%	0.0	%	95.0	%
自己評価・今後の取組	2021年度の取組状況		外務本省を除くその他所有施設（研修所、飯倉別館、麻布台別館、船橋分室）については、再生可能エネルギー100%の電力調達を達成。					
	目標達成に向けた今後の取組		・外務本省について、引き続き再生可能エネルギー電力の調達につき検討を行う。 ・外務本省を除くその他所有施設については、引き続き再生可能エネルギー100%の電力調達を維持する。					

表 6.6.76 LED 照明の導入割合（外務省）

LED照明の導入割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100	%	100	%	100	%
実績	2013年度実績値		6	%	-	%	-	%
	2020年度実績値		13	%	7	%	40	%
	2021年度実績値		18	%	12	%	40	%
目標達成率			18.0	%	12.0	%	40.0	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	耐用年数を超える照明機器について順次LED化したことにより増加した。					
		前年度からの増減理由	耐用年数を超える照明機器について順次LED化したことにより増加した。					
	目標達成に向けた今後の取組		照明の100%LED化に向けた計画的な予算要求の実施。					

表 6.6.77 太陽光発電の導入量（外務省）

太陽光発電の導入量			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
			導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量
実績	2021年度実績値		3 件	160 kW	1 件	95 kW	2 件	65 kW
	2022年度実績値・見込み		3 件	160 kW	1 件	95 kW	2 件	65 kW
自己評価・今後の取組	2021年度の取組状況		2021年度において新たな太陽光発電の導入はなし。					
	今後の取組		太陽光発電の導入に関する計画を策定し、引き続き導入を進める。					

表 6.6.78 新築建築物のZEB化状況（外務省）

新築建築物のZEB化状況		府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
2021年度実績	ZEB Oriented 相当	0	件	0	件	0	件
	ZEB Ready 相当	0	件	0	件	0	件
	Nearly ZEB 相当	0	件	0	件	0	件
	『ZEB』相当	0	件	0	件	0	件
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）	0	件	0	件	0	件
目標達成に向けた今後の取組		今後、建築物を新築する場合には、原則ZEB Oriented相当とし、可能な限りZEB Ready相当を目指す。					

(14) 財務省

表 6.6.79 温室効果ガス排出量（財務省）

温室効果ガス排出量[t-CO2]			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目 標	2030年度目標値		37,111	tCO2	1,218	tCO2	35,893	tCO2
		基準年度比	61.3	%削減	70.9	%削減	60.9	%削減
実 績	2013年度実績値		95,957	tCO2	4,181	tCO2	91,776	tCO2
	2020年度実績値		90,343	tCO2	3,538	tCO2	86,805	tCO2
	2021年度実績値		84,952	tCO2	2,596	tCO2	82,356	tCO2
		基準年度比	11.5	%削減	37.9	%削減	10.3	%削減
		前年度比	6.0	%削減	26.6	%削減	5.1	%削減
目標達成率			18.7	%	53.5	%	16.9	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・ 照明のLED化や昼休みの一斉消灯の推進 ・ 公用車に占める電動車割合の増加		・ 照明のLED化や昼休みの一斉消灯の推進 ・ 公用車に占める電動車割合の増加		・ 照明のLED化や昼休みの一斉消灯の推進 ・ 公用車に占める電動車割合の増加	
		前年度からの増減理由	・ 照明のLED化 ・ 公用車に占める電動車割合の増加		・ 照明のLED化 ・ 再エネ電力の導入による排出量削減		・ 照明のLED化 ・ 公用車に占める電動車割合の増加	
	目標達成に向けた今後の取組		・ 再エネ電力の調達（2030年度目標60%） ・ 太陽光発電設備の設置		・ 再エネ電力の調達（2030年度目標60%） ・ 太陽光発電設備の設置		・ 再エネ電力の調達（2030年度目標60%） ・ 太陽光発電設備の設置	

表 6.6.80 公用車に占める電動車の割合（財務省）

公用車に占める電動車の割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100.0	%	100.0	%	100.0	%
実績	2013年度実績値		9.9	%	-	%	-	%
	2020年度実績値		39.1	%	90.6	%	38.6	%
	2021年度実績値		43.3	%	90.6	%	42.9	%
目標達成率			43.3	%	90.6	%	42.9	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・更新時期を迎える公用車を、順次電動車としたため。					
		前年度からの増減理由	・更新時期を迎える公用車を、順次電動車としたため。					
	目標達成に向けた今後の取組		・計画的な予算要求を実施し、更新時期を迎える公用車を順次電動車へ切り替える。					

表 6.6.81 再生可能エネルギー電力の調達割合（財務省）

再生可能エネルギー電力の調達割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			60.0	%	60.0	%	60.0	%
2021年度実績値			12.3	%	28.6	%	11.6	%
目標達成率			20.5	%	47.7	%	19.3	%
自己評価・今後の取組	2021年度の取組状況		・再生可能エネルギー電力の調達努力を行ったが、電力会社における再生可能エネルギー電力の供給量の問題により需要と供給のミスマッチが発生し、相対的に再生可能エネルギー比率の低い電力を調達せざるを得ない場合もあった。					
	目標達成に向けた今後の取組		・2030年度までに調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とするため、環境配慮契約法基本方針等に基づき、再生可能エネルギー電力への切替えを進める。					

表 6.6.82 LED 照明の導入割合（財務省）

LED照明の導入割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100.0	%	100.0	%	100.0	%
実績	2013年度実績値		5.3	%	－	%	－	%
	2020年度実績値		36.6	%	－	%	－	%
	2021年度実績値		40.7	%	79.4	%	38.8	%
目標達成率			40.7	%	79.4	%	38.8	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・ＬＥＤ化に向け計画的に予算要求し、予算措置されたものから随時ＬＥＤ化を実施したため。					
		前年度からの増減理由	・予算措置されたものから随時ＬＥＤ化を実施したため。					
	目標達成に向けた今後の取組		・ＬＥＤ照明の導入割合2030年度100％目標に向け、ＬＥＤ転換を加速させるとともに、計画的な予算要求を行う。					

表 6.6.83 太陽光発電の導入量（財務省）

太陽光発電の導入量			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
			導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量
実績	2021年度実績値		225 件	2,997 kW	3 件	120 kW	222 件	2,877 kW
	2022年度実績値・見込み		226 件	3,097 kW	3 件	120 kW	223 件	2,977 kW
自己評価・今後の取組	2021年度取組状況		・当年度において予算措置を含め建築物等への太陽光発電設備の設置可能性を検討し、来年度において整備を予定するなど、計画的に取り組んでいる。					
	今後の取組		・2030年度に設置可能な建築物の約50%以上に太陽光発電設備が設置できるよう、計画的に導入を進める。					

表 6.6.84 新築建築物のZEB化状況（財務省）

新築建築物のZEB化状況		府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
2021年度実績	ZEB Oriented 相当	0	件	0	件	0	件
	ZEB Ready 相当	0	件	0	件	0	件
	Nearly ZEB 相当	0	件	0	件	0	件
	『ZEB』相当	0	件	0	件	0	件
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）	10	件	0	件	10	件
目標達成に向けた今後の取組		・引き続き、予定する新築建築物は、原則ZEB Oriented 相当とし、可能な限りZEB Ready 相当を目指す。					

(16) 文部科学省

表 6.6.85 温室効果ガス排出量（文部科学省）

温室効果ガス排出量[t-CO2]			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目 標	2030年度目標値		3,477	tCO2	2,871	tCO2	606	tCO2
	基準年度比		50	%削減	-	%削減	-	%削減
実 績	2013年度実績値		6,799	tCO2	5,741	tCO2	1,058	tCO2
	2020年度実績値		7,306	tCO2	6,322	tCO2	984	tCO2
	2021年度実績値		6,576	tCO2	5,747	tCO2	829	tCO2
	基準年度比		3	%削減	0	%削減	22	%削減
	前年度比		10	%削減	9	%削減	16	%削減
目標達成率			6.7	%	-0.2	%	50.7	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・基準年度である 2013年度は東日本大震災直後の省エネ機運が非常に高い時期であったため、かなりの照明を間引き、エアコンの設定温度にも抑制的な運用をしていた。近年においても、可能な限り同様の運用を行うとともに、照明のLED化、空調設備の更新、電力等の一層の省エネルギー化を行ったことが考えられる。		・基準年度である 2013年度は東日本大震災直後の省エネ機運が非常に高い時期であったため、かなりの照明を間引き、エアコンの設定温度にも抑制的な運用をしていたが、近年の執務環境の維持・改善の機運が高まり、間引いた照明を戻す等を行ったことが考えられる。 ・また、組織改編による人員増・設備の経年劣化等が考えられる。		・基準年度である 2013年度は東日本大震災直後の省エネ機運が非常に高い時期であったため、かなりの照明を間引き、エアコンの設定温度にも抑制的な運用をしていた。近年においても、可能な限り同様の運用を行うとともに、照明のLED化、空調設備の更新、電力等の一層の省エネルギー化を行ったことが考えられる。	
		前年度からの増減理由	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うテレワーク等によるエネルギー使用量の削減が考えられる。		・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うテレワーク等によるエネルギー使用量の削減が考えられる。		・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うテレワーク等によるエネルギー使用量の削減が考えられる。	
	目標達成に向けた今後の取組		・引き続き削減の取組を行うほか、照明のLED化の促進や、空調設備の更新について予算要求等を行っていく。		・引き続き削減の取組を行うほか、照明のLED化の促進や、空調設備の更新について予算要求等を行っていく。		・引き続き削減の取組を行うほか、照明のLED化の促進や、空調設備の更新について予算要求等を行っていく。	

表 6.6.86 公用車に占める電動車の割合（文部科学省）

公用車に占める電動車の割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100	%	-	%	-	%
実績	2013年度実績値		-	%	-	%	-	%
	2020年度実績値		90	%	93	%	0	%
	2021年度実績値		90	%	93	%	0	%
目標達成率			90.0	%	-	%	-	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	—					
		前年度からの増減理由	—					
	目標達成に向けた今後の取組		・ 電動車への交換購入を計画的に進めていく。 なお、12年経過後若しくは走行距離10万kmを超えた公用車について、交換購入を進めていく方針。					

表 6.6.87 再生可能エネルギー電力の調達割合（文部科学省）

再生可能エネルギー電力の調達割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			60	%	-	%	-	%
2021年度実績値			12	%	12	%	13	%
目標達成率			20.0	%	-	%	-	%
自己評価・今後の取組	2021年度の取組状況		・本省においては、官民共有の庁舎（霞ヶ関コモンゲート）を使用しており、霞ヶ関コモンゲート管理組合が実施した入札により決定した相手方と契約しているところである。					
	目標達成に向けた今後の取組		・本省においては、霞ヶ関コモンゲート管理組合に対し、一入居者として、目標達成ができるよう調達電力の再生可能エネルギー比率を上げていく方向で進めるように求めている。					

表 6.6.88 LED 照明の導入割合（文部科学省）

LED照明の導入割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100	%	-	%	-	%
実績	2013年度実績値		2	%	-	%	-	%
	2020年度実績値		12	%	-	%	-	%
	2021年度実績値		9	%	4	%	42	%
目標達成率			9.0	%	-	%	-	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・ 特定天井耐震化工事に併せてLED化等を行ったことが考えられる。					
		前年度からの増減理由	・ 調査対象範囲の変更による。					
	目標達成に向けた今後の取組		・ 計画的に予算要求をしつつLED化を進めていく。					

表 6.6.89 太陽光発電の導入量（文部科学省）

太陽光発電の導入量			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
			導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量
実績	2021年度実績値		1 件	70 kW	1 件	70 kW	0 件	0 kW
	2022年度実績値・見込み		1 件	90 kW	1 件	90 kW	0 件	0 kW
自己評価・今後の取組	2021年度の取組状況		・ 本省庁舎に太陽光発電を導入している。					
	今後の取組		・ 他に導入可能な場所がないか引き続き調査することとするほか、導入済みの発電装置について発電効率が高い装置へ交換できないか引き続き検討していく。					

表 6.6.90 新築建築物のZEB化状況（文部科学省）

新築建築物のZEB化状況		府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
2021年度実績	ZEB Oriented 相当	0	件	0	件	0	件
	ZEB Ready 相当	0	件	0	件	0	件
	Nearly ZEB 相当	0	件	0	件	0	件
	『ZEB』相当	0	件	0	件	0	件
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）	0	件	0	件	0	件
目標達成に向けた今後の取組		・ 2021年度実績調査においては、調査対象となる新築建築物の該当なし。 ・ 今後新築事業を行う場合には、原則ZEB Oriented相当以上とし、2030年度までに新築建築物の平均でZEB Ready相当となることを目指す。					

(17) 厚生労働省

表 6.6.91 温室効果ガス排出量（厚生労働省）

温室効果ガス排出量[t-CO2]			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標	2030年度目標値		44,624	tCO2	2,662	tCO2	41,962	tCO2
		基準年度比	50	%削減	77	%削減	46	%削減
実績	2013年度実績値		89,848	tCO2	11,614	tCO2	78,234	tCO2
	2020年度実績値		72,880	tCO2	9,119	tCO2	63,761	tCO2
	2021年度実績値		89,535	tCO2	4,004	tCO2	85,531	tCO2
		基準年度比	0	%削減	66	%削減	-9	%削減
	前年度比		-23	%削減	56	%削減	-34	%削減
目標達成率			1	%	85	%	-20	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・ 照明のLED化や昼休みの一斉消灯の徹底等による電気使用量の削減、BEMSを活用した空調運転の最適化による燃料使用量の削減等により、省全体のGHG排出量を削減した。 ※基準年度比は0.3%減		・ 照明のLED化や昼休みの一斉消灯の徹底、高効率機器の導入、省エネ診断の実施結果及びBEMSデータを用いた空調の最適運転制御を実施等により、GHG排出量を削減した。		・ 2021年度から新たに算定対象施設を計上したことにより、GHG排出量が増加した。	
		前年度からの増減理由	・ 2021年度から新たに算定対象とした施設を計上したことにより、GHG排出量が増加した。		・ 公用車における電動車の拡充や、排出係数の低い電力の使用等により、GHG排出量を削減した。		・ 2021年度から新たに算定対象施設を計上したことにより、GHG排出量が増加した。	
	目標達成に向けた今後の取組		・ 太陽光発電設備の拡充 ・ 省エネ改修の実施 ・ 電動車の導入 ・ 照明のLED化 ・ 再エネ電力の調達 ・ 超過勤務の縮減等効率的な勤務体制の推進		・ 太陽光発電設備の拡充 ・ 省エネ改修の実施 ・ 電動車の導入 ・ 照明のLED化 ・ 再エネ電力の調達 ・ 超過勤務の縮減等効率的な勤務体制の推進		・ 太陽光発電設備の拡充 ・ 省エネ改修の実施 ・ 電動車の導入 ・ 照明のLED化 ・ 再エネ電力の調達 ・ 超過勤務の縮減等効率的な勤務体制の推進	

表 6.6.92 公用車に占める電動車の割合（厚生労働省）

公用車に占める電動車の割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100	%	100	%	100	%
実績	2013年度実績値		26	%	39	%	25	%
	2020年度実績値		39	%	59	%	37	%
	2021年度実績値		40	%	62	%	38	%
目標達成率			39.9	%	61.5	%	37.8	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・導入計画に基づき計画的な予算要求を実施したほか、リースを積極的に活用したため、電動車の割合は増加した。					
		前年度からの増減理由	・導入計画に基づき計画的な予算要求を実施したほか、リースを積極的に活用したため、電動車の割合は増加した。					
	目標達成に向けた今後の取組		・リース等も活用しつつ、更新時期をむかえるものを中心に順次、電動車とする。					

表 6.6.93 再生可能エネルギー電力の調達割合（厚生労働省）

再生可能エネルギー電力の調達割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			60	%	60	%	60	%
2021年度実績値			15	%	29	%	14	%
目標達成率			25.4	%	48.9	%	23.0	%
自己評価・今後の取組	2021年度 of 取組状況		・最低限の再生可能エネルギーの電力比率を仕様書に示すなど、効果的に調達を実施した。					
	目標達成に向けた今後の取組		・引き続き、2030年度目標の達成に向けて、再生可能エネルギーの電力調達を進める。					

表 6.6.94 LED 照明の導入割合（厚生労働省）

LED照明の導入割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100	%	100	%	100	%
実績	2013年度実績値		—	%	—	%	—	%
	2020年度実績値		21	%	—	%	—	%
	2021年度実績値		28	%	29	%	28	%
目標達成率			27.9	%	29.2	%	27.8	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	—					
		前年度からの増減理由	・ 確実なLEDへの転換に向け、計画的に予算要求を実施したほか、施設の改修とあわせてLEDへの転換を実施したことにより、導入割合が増加した。					
	目標達成に向けた今後の取組		・ 計画的な予算要求を実施するとともに、LEDへの転換を進める。					

表 6.6.95 太陽光発電の導入量（厚生労働省）

太陽光発電の導入量			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
			導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量
実績	2021年度実績値		122 件	1,885 kW	4 件	63 kW	118 件	1,822 kW
	2022年度実績値・見込み		130 件	1,907 kW	4 件	63 kW	126 件	1,844 kW
自己評価・今後の取組	2021年度の取組状況		・ 計画的に太陽光発電を導入し、ストックで1,885kWの導入量を整備した。					
	今後の取組		・ 今後の庁舎等の新築及び改修等の予定を踏まえつつ、計画的な予算要求を実施するとともに、導入を進める。					

表 6.6.96 新築建築物のZEB化状況（厚生労働省）

新築建築物のZEB化状況		府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
2021年度実績	ZEB Oriented 相当	0	件	0	件	0	件
	ZEB Ready 相当	0	件	0	件	0	件
	Nearly ZEB 相当	0	件	0	件	0	件
	『ZEB』相当	0	件	0	件	0	件
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）	0	件	13	件	13	件
目標達成に向けた今後の取組		・ 今後予定する新築事業については原則ZEB Oriented相当以上とし、可能な限りZEB Ready相当となることを目指す。					

(18) 農林水産省

表 6.6.97 温室効果ガス排出量（農林水産省）

温室効果ガス排出量[t-CO2]			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標	2030年度目標値		22,738	tCO2	1,786	tCO2	20,952	tCO2
		基準年度比	50	%削減	50	%削減	50	%削減
実績	2013年度実績値		45,477	tCO2	3,572	tCO2	41,905	tCO2
	2020年度実績値		27,458	tCO2	—	tCO2	—	tCO2
	2021年度実績値		28,797	tCO2	3,544	tCO2	25,253	tCO2
		基準年度比	36.7	%削減	0.8	%削減	39.7	%削減
		前年度比	104.9	%削減	—	%削減	—	%削減
目標達成率			73.4	%	1.6	%	79.5	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・ 照明のLED化や昼休みの一斉消灯の徹底などによる電気使用量の削減などにより、省全体のGHG排出量の削減となった。		・ 照明のLED化を段階的に実施 ・ 昼休みの一斉消灯の実施 ・ 公用車の電動車への更新、暖房の効率的な運用		・ 照明のLED化を段階的に実施 ・ 昼休みの一斉消灯の実施 ・ 公用車の効率的な利用による保有台数の削減や暖房の効率的な運用	
		前年度からの増減理由	・ 電動車の導入促進、公用車の効率的な利用による保有台数の削減、照明のLED化等により基礎排出係数によるGHG排出量は削減したものの、調整後排出係数によるGHG排出量は増加となった。		・ 電動車の導入促進 ・ 照明のLED化の実施		・ 次世代自動車の導入促進、公用車の効率的な利用による保有台数の削減	
	目標達成に向けた今後の取組		・ 全ての照明のLED化 ・ 太陽光発電設備を設置可能な建築物の約50%以上に設置 ・ 再エネ電力の60%以上の調達 ・ 公用車を代替可能な電動車のない場合等を除き、電動車に変更		・ 全ての照明のLED化 ・ 太陽光発電設備を設置可能な建築物の約50%以上に設置 ・ 再エネ電力の60%以上の調達		・ 全ての照明のLED化 ・ 太陽光発電設備を設置可能な建築物の約50%以上に設置 ・ 再エネ電力の60%以上の調達 ・ 公用車を代替可能な電動車のない場合等を除き、電動車に変更	

表 6.6.98 公用車に占める電動車の割合（農林水産省）

公用車に占める電動車の割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100	%	100	%	100	%
実績	2013年度実績値		2	%	86	%	1	%
	2020年度実績値		7	%	95	%	6	%
	2021年度実績値		11	%	100	%	10	%
目標達成率			11.4	%	100.0	%	10.0	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・更新時期を迎える公用車を電動車へ更新したことにより、割合が増加した。 ・基準年度は代替可能でない車を含む割合である一方、当年度は代替可能でない車を含まない割合。					
		前年度からの増減理由	・更新時期を迎える公用車を電動車へ更新したことにより、割合が増加した。 ・前年度は代替可能でない車を含む割合である一方、当年度は代替可能でない車を含まない割合。					
	目標達成に向けた今後の取組		・電動車に代替可能な公用車については、リース等も活用しつつ、更新時期を迎えるものを中心に順次電動車とする。					

表 6.6.99 再生可能エネルギー電力の調達割合（農林水産省）

再生可能エネルギー電力の調達割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			60	%	60	%	60	%
2021年度実績値			4	%	0	%	4	%
目標達成率			5.8	%	0.0	%	6.8	%
自己評価・今後の取組	2021年度の取組状況		・調達可能な施設から段階的に調達を行った。					
	目標達成に向けた今後の取組		・農林水産省実施計画に基づき、計画的に調達を進める。					

表 6.6.100 LED 照明の導入割合（農林水産省）

LED照明の導入割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100	%	100	%	100	%
実績	2013年度実績値		8	%	－	%	－	%
	2020年度実績値		29	%	－	%	－	%
	2021年度実績値		33	%	67	%	26	%
目標達成率			32.5	%	66.9	%	25.6	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・ LED照明の導入が可能な施設へ計画的に導入したことにより、導入割合の増加となった。					
		前年度からの増減理由	・ LED照明の導入が可能な施設へ計画的に導入したことにより、導入割合の増加となった。					
	目標達成に向けた今後の取組		・ 全施設の照明のLED化を計画的に実施する。					

表 6.6.101 太陽光発電の導入量（農林水産省）

太陽光発電の導入量			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
			導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量
実績	2021年度実績値		11 件	106 kW	1 件	28 kW	10 件	78 kW
	2022年度実績値・見込み		11 件	106 kW	1 件	28 kW	10 件	78 kW
自己評価・今後の取組	2021年度取組状況		・ 導入の予定がある施設については、設置に係る準備等を進めた。					
	今後の取組		・ 導入の予定がある施設については、引き続き設置に係る準備を進める。 ・ 農林水産省実施計画に基づき、計画的に導入を検討する。					

表 6.6.102 新築建築物のZEB化状況（農林水産省）

新築建築物のZEB化状況			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
2021年度実績	ZEB Oriented 相当		0	件	0	件	0	件
	ZEB Ready 相当		0	件	0	件	0	件
	Nearly ZEB 相当		0	件	0	件	0	件
	『ZEB』相当		0	件	0	件	0	件
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）		45	件	0	件	45	件
	目標達成に向けた今後の取組		・ 今後予定する新築建築物は原則ZEB Oriented相当とし、可能な限りZEB Ready相当を目指す。					

(19) 経済産業省

表 6.6.103 温室効果ガス排出量（経済産業省）

温室効果ガス排出量[t-CO2]			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目 標	2030年度目標値		7,040	tCO2	2,086	tCO2	1,346	tCO2
		基準年度比	54	%削減	42	%削減	59	%削減
実 績	2013年度実績値		17,455	tCO2	14,158	tCO2	3,307	tCO2
	2020年度実績値		13,822	tCO2	11,662	tCO2	2,160	tCO2
	2021年度実績値		11,899	tCO2	9,493	tCO2	2,396	tCO2
		基準年度比	31.8	%削減	32.9	%削減	27.5	%削減
		前年度比	13.9	%削減	18.6	%削減	-10.9	%削減
目標達成率			53.3	%	38.6	%	46.5	%
自己 評価・ 今後の 取組	実績 値の 増減 理由	基準年度からの増減理由	照明のLED化や電動車の導入、用紙類の使用量の削減、温室効果ガス削減に繋がる勤務体制（超過勤務抑制、新型コロナウイルス感染拡大に伴う出勤抑制）などにより、省全体のGHG排出量を削減した。		照明のLED化や次世代自動車の導入、用紙類の使用量の削減、テレワークの推進など省エネルギー設備・機器への更新を行っているため。		執務室で使用する機器の省エネ性向上、電動車の導入、用紙類の使用量削減、昼休みの一斉消灯のほか、テレワークの推進による庁舎内エネルギー使用量の削減。	
		前年度からの増減理由	テレワーク推進や冷暖房時の室温の徹底及び不要・未使用照明等の消灯等による。		テレワーク推進による消費電力及び用紙類の使用量の減少のため。		契約電力会社の変更や出張・外勤の増加などによる。一方、テレワーク促進や冷暖房時の室温の徹底及び不要・未使用照明等の消灯等を引き続き実施している。	
		目標達成に向けた今後の取組		更なる再生可能エネルギーの導入やLED化の促進等を行う。		更なる再生可能エネルギーの導入やLED化の促進等を行う。		LED化を進めるとともに、局内に協力の呼びかけを行う

表 6.6.104 公用車に占める電動車の割合（経済産業省）

公用車に占める電動車の割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100	%	100	%	100	%
実績	2013年度実績値		64	%	70	%	51	%
	2020年度実績値		86	%	94	%	73	%
	2021年度実績値		83	%	90	%	70	%
目標達成率			82.9	%	89.6	%	70.0	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	使用年数や走行距離を踏まえ、ガソリン車から電動車への買い替えを行ったため。					
		前年度からの増減理由	—					
	目標達成に向けた今後の取組		更新時期に、公用車台数の見直しや電動車の導入を促進することで、今後とも電動車の導入を進める。					

表 6.6.105 再生可能エネルギー電力の調達割合（経済産業省）

再生可能エネルギー電力の調達割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			60	%	60	%	60	%
2021年度実績値			87	%	97	%	19	%
目標達成率			145.0	%	161.7	%	31.7	%
自己評価・今後の取組	2021年度の取組状況		可能な限り再生エネルギー電力の調達に努めた。					
	目標達成に向けた今後の取組		引き続き地方支分部局においても再エネ化を検討していく。					

表 6.6.106 LED 照明の導入割合（経済産業省）

LED照明の導入割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100	%	100	%	100	%
実績	2013年度実績値		9	%	—	%	—	%
	2020年度実績値		43	%	—	%	—	%
	2021年度実績値		67	%	74	%	46	%
目標達成率			67.0	%	74	%	46	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	照明設備の更新時等にLED転換を実施するなど、LED照明への変更を行ったため。					
		前年度からの増減理由	照明設備の修繕時にLED転換を実施するなど、LED照明への変更を行ったため。					
	目標達成に向けた今後の取組		LED照明の導入割合2030年度100%目標に向け、更新を進めていく。					

表 6.6.107 太陽光発電の導入量（経済産業省）

太陽光発電の導入量			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
			導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量
実績	2021年度実績値		4 件	265 kW	3 件	240 kW	1 件	25 kW
	2022年度実績値・見込み		5 件	355 kW	4 件	330 kW	1 件	25 kW
自己評価・今後の取組	2021年度の取組状況		2021年度において1件追加導入があった。					
	今後の取組		引き続き太陽光発電の導入について検討を進めていく。					

表 6.6.108 新築建築物のZEB化状況（経済産業省）

新築建築物のZEB化状況		府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
2021年度実績	ZEB Oriented 相当	0	件	0	件	0	件
	ZEB Ready 相当	0	件	0	件	0	件
	Nearly ZEB 相当	0	件	0	件	0	件
	『ZEB』相当	0	件	0	件	0	件
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）	0	件	0	件	0	件
目標達成に向けた今後の取組		今後予定する新建築物において可能な限り検討を進める。					

(20) 国土交通省

表 6.6.109 温室効果ガス排出量（国土交通省）

温室効果ガス排出量[t-CO2]			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目 標	2030年度目標値		137,980	tCO2	4,092	tCO2	133,887	tCO2
		基準年度比	58.35	%削減	79.71	%削減	56.97	%削減
実 績	2013年度実績値		331,299	tCO2	20,163	tCO2	311,135	tCO2
	2020年度実績値		252,319	tCO2	15,286	tCO2	237,033	tCO2
	2021年度実績値		230,459	tCO2	15,666	tCO2	214,794	tCO2
		基準年度比	30.4	%削減	22.3	%削減	31.0	%削減
		前年度比	8.7	%削減	-2.5	%削減	9.4	%削減
目標達成率			52.2	%	28.0	%	54.4	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・LED照明の導入等による電気使用量の減少 ・公用車の電動車導入や利用抑制等による燃料使用量の減少等 ・昼休み一斉消灯、閑散期のエレベーター一部利用停止		・LED照明の導入等による電気使用量の減少 ・公用車の電動車導入や利用抑制等による燃料使用量の減少等 ・昼休み一斉消灯、閑散期のエレベーター一部利用停止		・LED照明の導入等による電気使用量の減少 ・公用車の電動車導入や利用抑制等による燃料使用量の減少等	
		前年度からの増減理由	・電気使用量や公用車利用等の減少		・一部組織の庁舎移転により空調の動力源が電気から都市ガスに変わったため		・電気使用量や公用車利用等の減少	
	目標達成に向けた今後の取組		従来の取組に加え、 ・再エネ電力の調達 ・太陽光発電の導入 ・新築建築物のZEB化 ・公用車の電動車化 等に引き続き取り組む		従来の取組に加え、 ・再エネ電力の調達 ・公用車の電動車化 等に引き続き取り組む		従来の取組に加え、 ・再エネ電力の調達 ・太陽光発電の導入 ・新築建築物のZEB化 ・公用車の電動車化 等に引き続き取り組む	

表 6.6.110 公用車に占める電動車の割合（国土交通省）

公用車に占める電動車の割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100	%	100	%	100	%
実績	2013年度実績値		-	%	-	%	-	%
	2020年度実績値		11.8	%	60.6	%	10.8	%
	2021年度実績値		16.2	%	60.3	%	15.3	%
目標達成率			16.2	%	-	%	-	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	-					
		前年度からの増減理由	・ 公用車の更新に伴う電動車の導入					
	目標達成に向けた今後の取組		・ 代替不可能なものを除き、電動車の導入を原則とする					

表 6.6.111 再生可能エネルギー電力の調達割合（国土交通省）

再生可能エネルギー電力の調達割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			60	%	-	%	-	%
2021年度実績値			7.3	%	2.5	%	7.7	%
目標達成率			12.2	%	-	%	-	%
自己評価・今後の取組	2021年度の取組状況		・ 電力の調達に関し、調達の競争性及び電力供給の安定性確保等に留意しつつ、可能な限り再生可能エネルギー電力を調達するよう求める内容の事務連絡を省内へ通知する等、可能な限り再生可能エネルギー電力の調達に努めた					
	目標達成に向けた今後の取組		・ 引き続き、2030年度までに調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とすることを目指し、可能な限り再生可能エネルギー電力の調達を進める					

表 6.6.112 LED 照明の導入割合（国土交通省）

LED照明の導入割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100.0	%	100.0	%	100.0	%
実績	2013年度実績値		－	%	－	%	－	%
	2020年度実績値		20.6	%	－	%	－	%
	2021年度実績値		25.5	%	38.3	%	24.1	%
目標達成率			25.5	%	－	%	－	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	－					
		前年度からの増減理由	・照明設備の更新に伴うＬＥＤ照明の導入					
	目標達成に向けた今後の取組		・引き続き、照明設備の更新に伴うＬＥＤ照明の導入を促進する					

表 6.6.113 太陽光発電の導入量（国土交通省）

太陽光発電の導入量			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
			導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量
実績	2021年度実績値		169 件	1,856 kW	8 件	152 kW	161 件	1,704 kW
	2022年度実績値・見込み		178 件	1,934 kW	8 件	152 kW	170 件	1,782 kW
自己評価・今後の取組	2021年度の取組状況		計169件、1,870kW相当の建築物・敷地について太陽光発電を導入					
	今後の取組		引き続き、2030年度には設置可能な建築物・敷地の概ね50%以上に太陽光発電設備を設置することを目指して取り組む					

表 6.6.114 新築建築物のZEB化状況（国土交通省）

新築建築物のZEB化状況		府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
2021年度実績	ZEB Oriented 相当	1	件	0	件	1	件
	ZEB Ready 相当	0	件	0	件	0	件
	Nearly ZEB 相当	0	件	0	件	0	件
	『ZEB』相当	0	件	0	件	0	件
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）	120	件	0	件	120	件
目標達成に向けた今後の取組		・今後予定する新築事業については原則ZEB Oriented相当以上とし、2030年度までに新築建築物の平均でZEB Ready相当となることを目指して取り組む					

(21) 環境省

表 6.6.115 温室効果ガス排出量（環境省）

温室効果ガス排出量[t-CO2]			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標	2030年度目標値		948	tCO2	177	tCO2	523	tCO2
		基準年度比	89	%削減	89	%削減	86	%削減
実績	2013年度実績値		9,176	tCO2	1,830	tCO2	4,028	tCO2
	2020年度実績値		6,731	tCO2	492	tCO2	6,239	tCO2
	2021年度実績値		5,227	tCO2	491	tCO2	4,736	tCO2
		基準年度比	43.0	%削減	73.2	%削減	-17.6	%削減
		前年度比	22.3	%削減	0.2	%削減	24.1	%削減
目標達成率			48.0	%	81.0	%	-20.2	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・照明のLED化、昼休み一斉消灯の実施 ・省エネ改修の実施 ・太陽光発電設備の設置 ・BEMSの導入・活用 ・公用車の電動車化		・照明のLED化、昼休み一斉消灯の実施 ・公用車の電動車化		・照明のLED化、昼休み一斉消灯の実施 ・省エネ改修の実施 ・太陽光発電設備の設置 ・BEMSの導入・活用 ・公用車の電動車化	
		前年度からの増減理由	・再エネ比率の高い電力調達 ・公用車の使用頻度の減少による燃料使用量の削減 ・勤務体制の効率化による超勤縮減等		・再エネ比率の高い電力調達		・再エネ比率の高い電力調達 ・公用車の使用頻度の減少による燃料使用量の削減 ・勤務体制の効率化による超勤縮減等	
	目標達成に向けた今後の取組		・太陽光発電の導入 ・新築建築物のZEB化 ・公用車の電動化 ・LEDの導入、省エネ改修の実施、BEMSの導入活用 ・再エネ比率の高い電力調達を進める		・太陽光発電の導入 ・新築建築物のZEB化 ・公用車の電動化 ・BEMSの導入活用 ・再エネ比率のより高い電力調達		・太陽光発電の導入 ・新築建築物のZEB化 ・公用車の電動化 ・LEDの導入、省エネ改修の実施、BEMSの導入活用 ・再エネ比率の高い電力調達を進める	

表 6.6.116 公用車に占める電動車の割合（環境省）

公用車に占める電動車の割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100	%	100	%	100	%
実績	2013年度実績値		65	%	100	%	62	%
	2020年度実績値		44	%	100	%	42	%
	2021年度実績値		65	%	100	%	64	%
目標達成率			65.0	%	100.0	%	64.0	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	代替不可能なものを除き、調達する公用車を電動車に限定。リースの積極的活用。					
		前年度からの増減理由	代替不可能なものを除き、調達する公用車を電動車に限定。リースの積極的活用。					
	目標達成に向けた今後の取組		代替不可能なものを除き、調達する公用車は電動車とする。					

表 6.6.117 再生可能エネルギー電力の調達割合（環境省）

再生可能エネルギー電力の調達割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100	%	100	%	100	%
2021年度実績値			52	%	30	%	56	%
目標達成率			52.0	%	30.0	%	56.0	%
自己評価・今後の取組	2021年度の取組状況		庁舎管理者と協力しつつ、より再生可能エネルギー比率の高い電力調達に努めた。					
	目標達成に向けた今後の取組		庁舎管理者との協力を進め、電力調達の再生可能エネルギー化へ向けた取組を推進する。					

表 6.6.118 LED 照明の導入割合（環境省）

LED照明の導入割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100	%	100	%	100	%
実績	2013年度実績値		20	%	—	%	—	%
	2020年度実績値		43	%	—	%	—	%
	2021年度実績値		50	%	94	%	46	%
目標達成率			50.0	%	94.0	%	46.0	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	本省執務室はLED化が完了。 施設の更新に合わせたLED化を実施。					
		前年度からの増減理由	庁舎管理者と協力しつつLED化を進めた。					
	目標達成に向けた今後の取組		リース等の活用も検討しつつLED転換を加速させる。					

表 6.6.119 太陽光発電の導入量（環境省）

太陽光発電の導入量			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
			導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量
実績	2021年度実績値		106 件	866 kW	0 件	0 kW	106 件	866 kW
	2022年度実績値・見込み		109 件	896 kW	0 件	0 kW	109 件	896 kW
自己評価・今後の取組	2021年度の取組状況		太陽光発電を導入可能な建築物等への設置を進めた。					
	今後の取組		太陽光発電を設置可能な建築物等の約50%以上に設置することを目指し取組を進める。					

表 6.6.120 新築建築物のZEB化状況（環境省）

新築建築物のZEB化状況		府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
2021年度実績	ZEB Oriented 相当	0	件	0	件	0	件
	ZEB Ready 相当	0	件	0	件	0	件
	Nearly ZEB 相当	0	件	0	件	0	件
	『ZEB』相当	0	件	0	件	0	件
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）	9	件	0	件	9	件
目標達成に向けた今後の取組		今後予定する新築事業については原則ZEB Oriented相当以上としつつ、2030年度までに新築建築物の平均でZEB Ready相当となるよう取組を進める。					

(22) 防衛省

表 6.6.121 温室効果ガス排出量（防衛省）

温室効果ガス排出量[t-CO2]			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標	2030年度目標値		675,021	tCO2	14,502	tCO2	660,519	tCO2
		基準年度比	50	%削減	67	%削減	46	%削減
実績	2013年度実績値		1,266,100	tCO2	37,382	tCO2	1,228,719	tCO2
	2020年度実績値		1,066,096	tCO2	38,500	tCO2	1,027,596	tCO2
	2021年度実績値		933,371	tCO2	44,591	tCO2	888,779	tCO2
		基準年度比	26.3	%削減	-19.3	%削減	27.7	%削減
		前年度比	12.4	%削減	-15.8	%削減	13.5	%削減
目標達成率			56.3	%	-31.5	%	59.8	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・LED照明の導入や空調機器の高効率に伴う減 ・次世代自動車の計画的導入に伴う減 ・公用車の使用頻度の減少及びエコドライブの励行に伴う減		・LED照明導入の推進、空調機の高効率化を進めているところではあるが、内部部局等の人員増加により電気使用量等が増加した。		・LED照明の導入や空調機器の高効率に伴う減 ・次世代自動車の計画的導入に伴う減 ・公用車の使用頻度の減少及びエコドライブの励行に伴う減	
		前年度からの増減理由	・LED照明の導入や空調機器の高効率に伴う減 ・次世代自動車の計画的導入に伴う減 ・公用車の使用頻度の減少及びエコドライブの励行に伴う減		・LED照明導入の推進、空調機の高効率化を促進中ではあるが、新型コロナウイルス感染症が減少傾向になり出勤者が増加した中で勤務環境維持のために、新型コロナウイルス感染症対策による換気量増加、熱中症対策による空調使用時間等の負荷増加により電気使用量等が増		・LED照明の導入や空調機器の高効率に伴う減 ・次世代自動車の計画的導入に伴う減 ・公用車の使用頻度の減少及びエコドライブの励行に伴う減	
	目標達成に向けた今後の取組		・次世代自動車の計画的導入の推進 ・再エネ電力の更なる推進 ・全て照明のLED化の推進 ・太陽光発電の計画的導入の推進 ・施設使用者への啓発活動、各種施策等を引続き推進し、目標達成に向け取組を継続		・次世代自動車の計画的導入の推進 ・再エネ電力の更なる推進 ・全て照明のLED化の推進 ・太陽光発電の計画的導入の推進 ・施設使用者への啓発活動、各種施策等を引続き推進し、目標達成に向け取組を継続		・次世代自動車の計画的導入の推進 ・再エネ電力の更なる推進 ・全て照明のLED化の推進 ・太陽光発電の計画的導入の推進 ・施設使用者への啓発活動、各種施策等を引続き推進し、目標達成に向け取組を継続	

表 6.6.122 公用車に占める電動車の割合（防衛省）

公用車に占める電動車の割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100	%	100	%	100	%
実績	2013年度実績値		8	%	—	%	—	%
	2020年度実績値		8	%	92	%	7	%
	2021年度実績値		12	%	92	%	11	%
目標達成率			12.4	%	91.9	%	11.0	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・ 既存の車両更新の際、電動車の調達に伴う増 ・ 導入計画に基づく計画的な購入に伴う増					
		前年度からの増減理由	・ 既存の車両更新の際、電動車の調達に伴う増 ・ 導入計画に基づく計画的な購入に伴う増					
	目標達成に向けた今後の取組		・ 更新時期を踏まえ、継続的な導入 ・ 導入計画に基づく計画的な購入の推進					

表 6.6.123 再生可能エネルギー電力の調達割合（防衛省）

再生可能エネルギー電力の調達割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			60	%	60	%	60	%
実績	2013年度実績値		—	%	—	%	—	%
	2020年度実績値		9	%	0	%	10	%
	2021年度実績値		44	%	0	%	47	%
目標達成率			73.3	%	0.0	%	77.7	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・2021年度から開始した防衛省実施計画に基づき電力調達の推進により、再生可能エネルギー電力の調達割合が増					
		前年度からの増減理由	・2021年度から開始した防衛省実施計画に基づき電力調達の推進により、再生可能エネルギー電力の調達割合が増					
	目標達成に向けた今後の取組		・再生可能エネルギー電力の調達の継続的な推進、入札方式の工夫等を促進					

表 6.6.124 LED 照明の導入割合（防衛省）

LED照明の導入割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100	%	100	%	100	%
実績	2013年度実績値		1	%	—	%	—	%
	2020年度実績値		13	%	47	%	12	%
	2021年度実績値		18	%	54	%	16	%
目標達成率			17.7	%	53.6	%	16.2	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・ 照明のLED化への更新に伴う増					
		前年度からの増減理由	・ 照明のLED化への更新に伴う増					
	目標達成に向けた今後の取組		・ 全ての施設においてLED化を進めるために、計画的に予算を確保					

表 6.6.125 太陽光発電の導入量（防衛省）

太陽光発電の導入量			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
			導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量
実績	2020年度実績値		15 件	165 kW	1 件	40 kW	14 件	125 kW
	2021年度実績値		0 件	0 kW	0 件	0 kW	0 件	0 kW
	2022年度実績値・見込み		0 件	0 kW	0 件	0 kW	0 件	0 kW
自己評価・今後の取組	2020度からの増減理由		・ 設置可能な建築物等の調査等、導入に向けての検討を実施					
	今後の取組		・ 設置可能な施設等において太陽光発電の導入を進めるために、計画的に予算を確保					

表 6.6.126 新築建築物のZEB化状況（防衛省）

新築建築物のZEB化状況		府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
2021年度実績	ZEB Oriented 相当未満		件		件		件
	ZEB Oriented 相当		件		件		件
	ZEB Ready 相当		件		件		件
	Nearly ZEB 相当		件		件		件
	『ZEB』相当		件		件		件
自己評価・今後の取組	基準年度からの増減理由		・ ZEBへの適応は2022年度から実施				
	目標達成に向けた今後の取組		・ 2022年からZEB oriented 相当以上で整備することとしている。 防衛省としては、ZEB ready 相当の試行も行っており、ZEB ready の仕様基準の制定に向けた検討を行っているところ。				

(23) 会計検査院

表 6.6.127 温室効果ガス排出量（会計検査院）

温室効果ガス排出量[t-CO2]		府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標	2030年度目標値	1,833	tCO2	1,833	tCO2	—	tCO2
	基準年度比	50	%削減	50	%削減	—	%削減
実績	2013年度実績値	3,689	tCO2	3,689	tCO2	—	tCO2
	2020年度実績値	3,903	tCO2	3,903	tCO2	—	tCO2
	2021年度実績値	3,638	tCO2	3,638	tCO2	—	tCO2
	基準年度比	1.3	%削減	1.3	%削減	—	%削減
	前年度比	6.7	%削減	6.7	%削減	—	%削減
目標達成率		2.7	%	2.7	%	—	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・昼休みの一斉消灯や使用していない執務室の消灯などこまめな節電を実施 ・空調効率的な使用を呼びかけるなどの運用改善対策を実施 ・テレワークの推進による使用電力の削減	・昼休みの一斉消灯や使用していない執務室の消灯などこまめな節電を実施 ・空調効率的な使用を呼びかけるなどの運用改善対策を実施 ・テレワークの推進による使用電力の削減			
		前年度からの増減理由	・昼休みの一斉消灯や使用していない執務室の消灯などこまめな節電を実施 ・空調効率的な使用を呼びかけるなどの運用改善対策を実施	・昼休みの一斉消灯や使用していない執務室の消灯などこまめな節電を実施 ・空調効率的な使用を呼びかけるなどの運用改善対策を実施			
	目標達成に向けた今後の取組		・本庁舎の全面的なLED化 ・テレワークの推進、超過勤務の縮減、ペーパーレスの促進等による使用電力の節減 ・引き続き新型コロナウイルスの感染予防・拡大防止対策を講じつつも、空調運用改善を実施	・本庁舎の全面的なLED化 ・テレワークの推進、超過勤務の縮減、ペーパーレスの促進等による使用電力の節減 ・引き続き新型コロナウイルスの感染予防・拡大防止対策を講じつつも、空調運用改善を実施			

表 6.6.128 公用車に占める電動車の割合（会計検査院）

公用車に占める電動車の割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100	%	100	%	—	%
実績	2013年度実績値		89	%	89	%	—	%
	2020年度実績値		82	%	82	%	—	%
	2021年度実績値		81	%	81	%	—	%
	目標達成率		81.0	%	81.0	%	—	%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・基準年度である2013年度時点で使用していた一部のガソリン車については更新時期を迎えておらず、公用車全体の保有台数が減少しているため、次世代自動車の割合は減少している。					
		前年度からの増減理由	・前年度から公用車全体の保有台数が減少したことによる。					
	目標達成に向けた今後の取組		・ガソリン車の更新にあたり、次世代自動車の導入を検討する。					

表 6.6.129 再生可能エネルギー電力の調達割合（会計検査院）

再生可能エネルギー電力の調達割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			—	%	—	%	—	%
2021年度実績値			—	%	—	%	—	%
目標達成率			—	%	—	%	—	%
自己評価・今後の取組	2021年度の取組状況		—					
	目標達成に向けた今後の取組		・庁舎管理官署を通じて民間の入居者等に働きかけを行う					

表 6.6.130 LED 照明の導入割合（会計検査院）

LED照明の導入割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100	%	100	%		%
実績	2013年度実績値		3	%	3	%		%
	2020年度実績値		10	%	10	%		%
	2021年度実績値		8	%	8	%		%
目標達成率			8.0	%	8.0	%		%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・ 安中研修所において全面的なLED化を行ったことによる。					
		前年度からの増減理由	・ 集計対象を見直したことによる。					
	目標達成に向けた今後の取組		・ 本庁舎においても段階的にLED化を進める。					

表 6.6.131 太陽光発電の導入量（会計検査院）

太陽光発電の導入量			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
			導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量
実績	2021年度実績値		2 件	50 kW	2 件	50 kW	— 件	— kW
	2022年度実績値・見込み		2 件	50 kW	2 件	50 kW	— 件	— kW
自己評価・今後の取組	2021年度 of 取組状況		・ 太陽光パネルのメンテナンスを適切に実施し、効率的な運用を行った					
	今後の取組		・ 太陽光パネルのメンテナンスを行いつつ、引き続き効率的に運用を行っていく					

表 6.6.132 新築建築物のZEB化状況（会計検査院）

新築建築物のZEB化状況		府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
2021年度実績	ZEB Oriented 相当	—	件	—	件	—	件
	ZEB Ready 相当	—	件	—	件	—	件
	Nearly ZEB 相当	—	件	—	件	—	件
	『ZEB』相当	—	件	—	件	—	件
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）	—	件	—	件	—	件
	目標達成に向けた今後の取組	—					

(24) デジタル庁

表 6.6.133 温室効果ガス排出量（デジタル庁）

温室効果ガス排出量[t-CO2]			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目 標	2030年度目標値			tCO2		tCO2		tCO2
		基準年度比		%削減		%削減		%削減
実 績	2013年度実績値			tCO2		tCO2		tCO2
	2020年度実績値			tCO2		tCO2		tCO2
	2021年度実績値		56	tCO2	56	tCO2		tCO2
		基準年度比		%削減		%削減		%削減
	前年度比			%削減		%削減		%削減
目標達成率				%		%		%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由						
		前年度からの増減理由						
	目標達成に向けた今後の取組		・引き続き、公用車利用の適正化、超過勤務の縮減やテレワークの推進による節電、クールビズ・ウォームビズの推進による冷暖房の使用量削減等の取組を行うことにより、省エネルギー対策を徹底し、温室効果ガスの排出の抑制に努める。					

表 6.6.134 公用車に占める電動車の割合（デジタル庁）

公用車に占める電動車の割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100	%	100	%		%
実績	2013年度実績値			%		%		%
	2020年度実績値			%		%		%
	2021年度実績値		100	%	100	%		%
目標達成率			100.0	%	100.0	%		%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由						
		前年度からの増減理由						
	目標達成に向けた今後の取組		・ 現在、デジタル庁の公用車は全て電動車となっている。					

表 6.6.135 再生可能エネルギー電力の調達割合（デジタル庁）

再生可能エネルギー電力の調達割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			60	%	60	%		%
2021年度実績値			3	%	3	%		%
目標達成率			5.0	%	5.0	%		%
自己評価・今後の取組	2021年度の取組状況							
	目標達成に向けた今後の取組		・賃貸借契約を締結している民間ビル管理会社と継続的な協議を行い、2030年度までにデジタル庁が利用する電力の60%以上が、再生可能エネルギー電力となることを目指す。					

表 6.6.136 LED 照明の導入割合（デジタル庁）

LED照明の導入割合			府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
目標（2030年度値）			100	%	100	%		%
実績	2013年度実績値			%		%		%
	2020年度実績値			%		%		%
	2021年度実績値		84	%	84	%		%
目標達成率			84.0	%	84.0	%		%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由						
		前年度からの増減理由						
	目標達成に向けた今後の取組		・ LED 照明化を計画的に実施する。					

表 6.6.137 太陽光発電の導入量（デジタル庁）

太陽光発電の導入量		府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
		導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量	導入建築物・敷地数	導入量
実績	2021年度実績値	件	kW	件	kW	件	kW
	2022年度実績値・見込み	件	kW	件	kW	件	kW
自己評価・今後の取組	2021年度の取組状況						
	今後の取組		・ 太陽光発電設備は、デジタル庁が入居する民間ビルにおいて既に導入されている。				

表 6.6.138 新築建築物のZEB化状況（デジタル庁）

新築建築物のZEB化状況		府省庁全体		本府省庁		地方支分部局等	
2021年度実績	ZEB Oriented 相当		件		件		件
	ZEB Ready 相当		件		件		件
	Nearly ZEB 相当		件		件		件
	『ZEB』相当		件		件		件
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）		件		件		件
	目標達成に向けた今後の取組						